

令和2年度(2020年度)

管理事業名	資源リサイクル事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 1 清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名	資源リサイクル事業				
資源リサイクル事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクル事業				
事業の目的と概要 【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。 【概要】・再生資源集団回収報償金交付事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付) ・ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発) ・廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成) ・資源リサイクルセンター管理事業(施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	8,112	7,548	6,846	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)	g	593	594	603	市が収集運搬し、処理する市民1人当たりの家庭系ごみ排出量(1日)
ごみ抑制の啓発のための取組	回	15	3	0	プラスチックごみ削減に関するイベント数
廃棄物減量等推進員年間のべ活動数	回	659	674	116	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数
成果	・再生資源集団回収量は、新聞や雑誌が電子媒体化されたこと等にもない全体の供給量が減少していること、また、子供会の解散など登録団体数が減少していることもあり減少傾向にあります。 ・市民1人当たりの家庭系ごみ排出量(1日)は、増加傾向にあります。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるものと推測されます。今年度は、フードドライブ、食品ロス削減に向けた市民講座、事業系一般廃棄物事業者向け研修会を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、プラスチックごみ削減に関するイベントは中止しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、廃棄物減量等推進員が活動を自粛したため、活動数は減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	210	164	229	65
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	13	13	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	436	369	448	79
経常収入 小計(a)	646	546	691	144
給与関係費	29,695	36,840	25,159	△11,680
物件費	49,964	50,964	50,682	△282
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56,808	52,893	47,964	△4,929
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,207	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	3,294	2,301	△993
退職手当引当金繰入額	△1,140	7,446	△8,328	△15,773
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	185,146	198,643	164,985	△33,658
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△184,501	△198,097	△164,294	33,802
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△184,501	△198,097	△164,294	33,802
一般財源充当額	141,430	145,662	128,453	△17,209
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△43,070	△52,435	△35,841	16,594

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員給与 12,938千円 (5,546千円の減)
負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 47,921千円 (4,913千円の減)
物件費	資源リサイクルセンター事業 消耗品費の減 (564千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	646	546	691	144
行政サービス活動支出	142,076	146,208	129,144	△17,064
行政サービス活動収支差額	△141,430	△145,662	△128,453	17,209
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△141,430	△145,662	△128,453	17,209
一般財源充当額	141,430	145,662	128,453	△17,209
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)リサイクルセンターパーラー使用に伴う光熱水費 80千円 (行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償金47,921千円 (4,913千円の減)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	499 円	市民1人あたり438円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)
	令和元年度	373,978 人	531 円	
	令和2年度	376,944 人	438 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	2,301	△993
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,294	2,301	△993
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	494,745	447,626	△47,119	固定負債	31,136	20,763	△10,372
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	494,745	447,626	△47,119	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	31,136	20,763	△10,372
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	34,429	23,064	△11,365
有形固定資産	-	-	-	純資産	999,292	963,450	△35,841
土地	-	-	-	重要物品	176	88	△88
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	538,800	538,800	-
重要物品	176	88	△88	出資金	538,800	538,800	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	538,800	538,800	-	基金	-	-	-
出資金	538,800	538,800	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	1,033,721	986,514	△47,207
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,033,721	986,514	△47,207
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

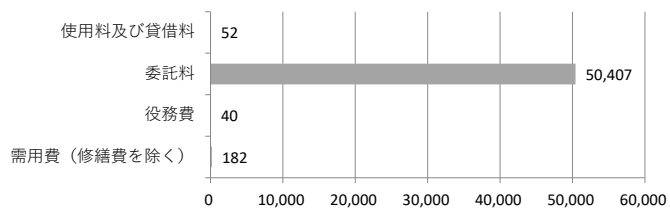
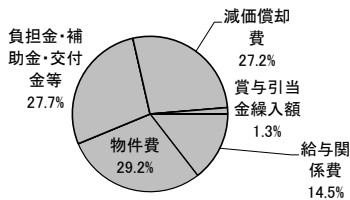
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.5人	0日	10日	
給与関係費等	19,048千円	0千円	84千円	19,132
内、時間外勤務手当	62千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 447,626千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,342,880 千円
利用料金収入	229 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		69.7	72.4	75.0	2.6
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.6	99.5	△0.1
経常費用対公共資産比率		10.3	11.1	9.2	△1.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が50,682千円(29.2%)、負担金・補助金・交付金等が47,964千円(27.7%)、減価償却費が47,207千円(27.2%)となっています。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減です。物件費の内訳は、委託料が99.5%を占めており、内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,407千円です。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は75.0%となっており、令和元年度と比較し2.6ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

プラスチック製品廃棄物の分別収集及び収集品の再商品化(リサイクル)並びに食品ロス削減は、策定中の吹田市第3次一般廃棄物処理基本計画において、重点事項とする予定です。
プラスチック製品廃棄物の分別収集及び収集品の再商品化(リサイクル)については、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和3年6月11日に公布され、これまで燃焼ごみとして収集してきたプラスチック製品の分別収集と収集品の再商品化(リサイクル)に努めなければなりません。それに伴い、今後、市民への啓発方法、収集品の再商品化方法等を検討する必要があります。
食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画の策定を予定しており、今後積極的に推進します。また、これまでと同様に市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行うとともに、フードドライブをさらに推進します。
再生資源集団回収は、子供会の解散等により団体数が減少傾向にありますが、本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取り組むよう、依頼する必要があります。
資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	ごみ処理事業			総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 2 清掃費	(目) 2 塵芥処理費	
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場		
予算大事業名 ごみ処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破砕選別処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 ごみ処理事業				
事業の目的と概要 【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】・大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること) ・家庭系ごみ収集運搬事業(家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること) ・ごみ減量・資源化推進事業(ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ります) ・資源循環エネルギーセンター管理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理に関すること) ・破砕選別工場管理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破砕選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ります) ・破砕選別工場等基幹的改良事業(破砕選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事) ・廃棄物処理施設整備費積立事業(廃棄物処理施設整備費基金の積立)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	108,746	108,545	107,610	市が収集運搬し、処理するごみの排出量
リサイクル率	%	14.9	15.4	15.6	リサイクルした量のごみ全体に占める割合
成果の説明	平成29年(2017年)3月に策定した一般廃棄物処理基本計画後期改訂版において、平成32年度(2020年度)のごみ排出量を98,224トンまで削減する計画を掲げていましたが、令和2年度(2020年度)のごみ排出量は107,610トンでした。しかし令和元年度(2019年度)からは、935トンの減となっています。また、リサイクル率は、15.6%と微増しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	387,524	378,430	344,542	△33,887
国庫支出金(経常費用充当)	49,266	2,925	7,516	4,591
府支出金(経常費用充当)	347	352	-	△352
財産収入	177	113	12	△101
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	462	439	442	3
その他	458,039	532,562	346,677	△185,885
経常収入 小計(a)	895,815	914,819	699,189	△215,630
給与関係費	891,893	890,002	891,001	999
物件費	3,241,745	3,296,427	3,257,863	△38,564
維持補修費	637,792	705,792	573,970	△131,822
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	501	498	1,480	982
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,077,505	1,078,185	1,071,982	△6,203
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	73,469	73,451	74,279	828
退職手当引当金繰入額	76,766	11,157	48,559	37,403
支払利息	16,960	14,205	12,248	△1,956
その他	10,098	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,026,730	6,069,717	5,931,383	△138,334
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,130,915	△5,154,898	△5,232,194	△77,296
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,130,915	△5,154,898	△5,232,194	△77,296
一般財源充当額	4,186,484	4,157,844	5,226,165	1,068,321
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△944,431	△997,054	△6,029	991,025

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	資源循環エネルギーセンター 余剰電気売却代 259,724千円(143,098千円の減)
物件費	資源循環エネルギーセンター管理事業消耗品費 292,005千円(55,244千円の減)
維持補修費	破砕選別工場管理事業工事請負費(206,722千円 の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	895,815	914,819	699,189	△215,630
行政サービス活動支出	4,936,488	5,045,035	4,876,600	△168,435
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,542	439	841,109	840,670
財務活動収入	73,500	192,900	18,100	△174,800
財務活動支出	216,768	220,089	225,745	5,656
収支差額 合計	△4,186,484	△4,157,844	△5,226,165	△1,068,321
一般財源充当額	4,186,484	4,157,844	5,226,165	1,068,321
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)資源循環エネルギーセンター 余剰電気売却代259,724千円(143,098千円の減) (投資活動支出)廃棄物処理施設整備費基金積立金 800,442千円(800,003千円の増)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみ1トンあたりの コスト	平成30年度	108,746 t	55,420 円	ごみ1トンあたり55,119円のコストがかかっています。主に破砕選別工場管理事業工事請負費の減少により昨年度よりコストが減少しています。
	令和元年度	108,545 t	55,919 円	
	令和2年度	107,610 t	55,119 円	
市民1人あたりの コスト	平成30年度	371,030 人	16,243 円	市民1人当たり15,735円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の人口)
	令和元年度	373,978 人	16,230 円	
	令和2年度	376,944 人	15,735 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	299,197	289,797	△9,399
未収金	-	-	-	地方債	209,789	205,407	△4,382
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	73,451	74,279	828
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	15,956	10,111	△5,845
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	16,032,304	14,997,155	△1,035,149	固定負債	1,681,207	1,465,762	△215,445
有形固定資産	3,004,591	3,004,591	-	地方債	957,607	770,299	△187,307
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	12,982,480	11,937,162	△1,045,318	退職手当引当金	694,323	676,296	△18,027
リース資産	45,233	29,277	△15,956	リース債務	29,277	19,166	△10,111
建設仮勘定	-	26,125	26,125	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,980,403	1,755,559	△224,844
固定資産	-	-	-	純資産	16,021,546	16,015,517	△6,029
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	1,965,091	2,765,533	800,442
建設仮勘定	-	-	-	出資金	400	400	-
重要物品	4,554	8,388	3,834	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	1,964,691	2,765,133	800,442
投資その他の資産	1,965,091	2,765,533	800,442	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	400	400	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	18,001,949	17,771,076	△230,873
基金	1,964,691	2,765,133	800,442	負債及び純資産の部合計	18,001,949	17,771,076	△230,873
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

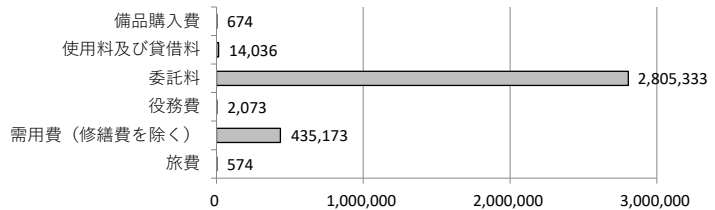
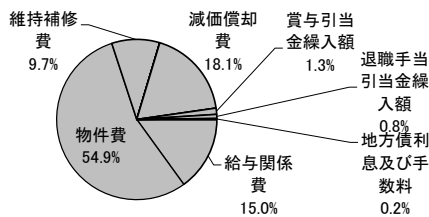
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	114人	3,533日		1,013,839
給与関係費等	969,734千円	44,105千円		
内、時間外勤務手当	31,695千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破砕選別工場の減価償却による1,045,318千円の減
固定資産 投資その他の資産 基金	廃棄物処理施設整備基金積立金800,442千円
リース資産	車両リース代金支払いによる15,956千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,192,860千円
建物・工作物の減価償却累計額	15,255,699千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.3	2.6	2.1	△0.5
施設老朽化比率		48.4	52.2	56.1	3.9
受益者負担比率		6.4	6.2	5.8	△0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.2	79.0	87.9	8.9
経常費用対公共資産比率		22.2	22.3	21.8	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,257,863千円(54.9%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費573,970千円(9.7%)や減価償却費1,071,982千円(18.1%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が86.1%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,875,010千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が560,354千円です。
建物等の老朽化率は事業課庁舎が92.0%、破砕選別工場が83.8%となっています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が259,724千円、再生资源売却代が85,103千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加していますが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、市民が負担すべきトータルコストの適切な管理に努める必要があります。
また、事業課庁舎は建設後46年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を行う必要があります。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行う必要があります。
破砕選別工場についても建設後29年が経過していることから、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を利用して、施設の長寿命化対策と地球温暖化対策を目的とした基幹的改良事業を推進していく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	し尿処理事業			総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にす社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 3 し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属	事業課		
予算大事業名	し尿処理事業				
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名	(款)衛生費(項)保健衛生費(目)公衆便所維持管理費 し尿処理事業				
事業の目的と概要					
【目的】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。					
【概要】 ・し尿収集運搬処理事業(くみ取り家庭及び仮設トイレから排出されるし尿の収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可、浄化槽保守点検登録簿作成) ・事業課業務グループ庁舎施設管理事業(事業課業務グループ庁舎の維持管理業務) ・公衆便所維持管理事業(高浜神社内公衆便所の維持管理業務)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
し尿収集延件数	件	8,538	8,206	7,606	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	424	410	443	年間浄化槽汚泥等搬入延件数
成果の説明	<p>・し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行っています。し尿収集延件数は、転出や家屋取壊し等で減少しています。</p> <p>・浄化槽清掃業許可業者から、清掃届を受け、汚泥等の搬入を行っています。清掃回数は年度により変動があり、令和2年度の浄化槽汚泥等搬入延件数は増加しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,129	5,254	4,924	△330
経常収入				
経常支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	157	166	-	△166
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	5,286	5,420	4,924	△496
給与関係費	43,941	44,065	36,462	△7,603
物件費	29,153	29,505	32,223	2,718
維持補修費	2,309	664	1,917	1,254
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,453	7,318	7,190	△129
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,918	3,953	3,287	△666
退職手当引当金繰入額	3,377	958	△4,780	△5,738
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	95,588	91,899	81,735	△10,164
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△90,302	△86,479	△76,811	9,668
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	578	578
特別収入 小計(d)	-	-	578	578
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	578	578
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	578	578
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△90,302	△86,479	△76,233	10,246
一般財源充当額	85,515	83,530	79,163	△4,366
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,787	△2,950	2,931	5,880

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
使用料及び手数料	し尿処理手数料	4,220千円
	許可書再交付申請手数料	10千円
	浄化槽保守点検登録申請審査手数料	692千円
	登録証書換え申請審査手数料	2千円
物件費	し尿収集運搬業務委託料	26,004千円
	特別収入・その他	社会資本整備総合交付金(耐震診断実施に伴う交付金) 578千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,286	5,420	4,924	△496
行政サービス活動支出	90,800	88,949	84,665	△4,284
行政サービス活動収支差額	△85,515	△83,530	△79,741	3,788
投資活動収入	-	-	578	578
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	578	578
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△85,515	△83,530	△79,163	4,366
一般財源充当額	85,515	83,530	79,163	△4,366
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
(行政サービス活動収入)	
し尿処理手数料	4,220千円
(行政サービス活動支出)	
し尿収集運搬業務委託料	26,004千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
し尿及び浄化槽汚泥等1%あたりのコスト	平成30年度	1,982,410 円	48 円	し尿及び浄化槽汚泥等1%あたり43円のコストがかかっています。主に、退職手当引当金繰入額減によるものです。
	令和元年度	1,952,420 円	47 円	
	令和2年度	1,911,400 円	43 円	
	平成30年度			
	令和元年度			
	令和2年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,953	3,287	△666
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,953	3,287	△666
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	186,842	181,406	△5,436	固定負債	37,363	29,662	△7,701
土地	134,145	134,145	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	52,696	47,261	△5,436	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,363	29,662	△7,701
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	50	50	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,315	32,949	△8,366
土地	-	-	-	純資産	145,576	148,507	2,931
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	145,576	148,507	2,931
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	186,892	181,456	△5,436	負債及び純資産の部合計	186,892	181,456	△5,436

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

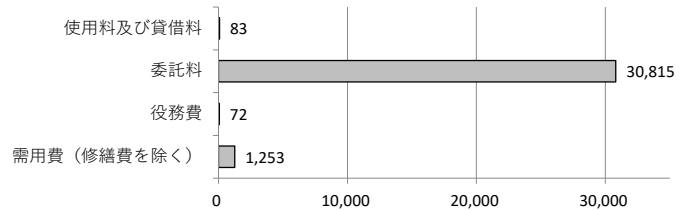
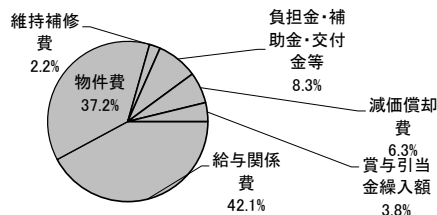
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5人	日	日	合計(千円) 34,968
給与関係費等	34,968千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	728千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380千円
建物・工作物の減価償却累計額	473,119千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.1	0.4	0.3
施設老朽化比率		88.8	89.9	90.9	1.0
受益者負担比率		5.4	5.7	6.0	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.2	93.9	93.5	△0.4
経常費用対公共資産比率		18.4	17.7	15.7	△2.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給与関係費36,462千円(42.1%)の占める割合が高く、ほか物件費32,223千円(37.2%)、負担金・補助金・交付金等7,190千円(8.3%)、減価償却費5,436千円(6.3%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が30,815千円(95.6%)で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が4,812千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、47,261千円となっています。経常収入の内訳につきましては、使用料及び賃借料のし尿処理手数料が4,220千円、許可書再交付申請手数料が10千円、浄化槽保守点検登録申請審査手数料が692千円、登録証書換え申請審査手数料が2千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は90.9%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比べると、老朽化率が高い施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要な事業です。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図ってきました。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要と考えます。事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後45年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名 労働事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 【目的】 勤労者や事業主並びに求職者に対し、労働環境の向上や課題解決を図るとともに、就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。 【概要】 ・労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行います。 ・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
就労相談件数	人	5,161	4,342	3,703	JOBナビすいた及び地域就労支援部センター利用者の就労相談件数
特定雇用開発助成金申請件数	件	18	28	21	特定雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	88	99	101	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もワンストップで実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来館を一部制限したこと等から、来所者数が減少したため、相談件数は減少していますが、今後一層需要が高まることが想定されます。 労働相談においては、前年度に比べ微増の結果となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,000	7,127	6,490	△637
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	45	739	42	△697
経常収入 小計(a)	7,045	7,866	6,532	△1,334
給与関係費	41,261	41,924	39,422	△2,502
物件費	46,858	47,537	34,293	△13,244
維持補修費	-	27	1,180	1,154
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,298	7,266	6,696	△570
特別会計への繰出金	-	261	-	△261
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	700	-	△700
賞与引当金繰入額	2,090	2,108	1,380	△728
退職手当引当金繰入額	1,801	511	△5,156	△5,667
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	99,308	100,333	77,816	△22,517
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△92,264	△92,468	△71,284	21,184
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△92,264	△92,468	△71,284	21,184
一般財源充当額	92,610	93,794	78,492	△15,302
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	346	1,326	7,208	5,882

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	・JOBナビすいた運営委託料 17,957千円(ー12,969千円)
維持補修費	・JOBナビすいた修繕業務 1,180千円(+1,154千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,045	7,165	6,532	△633
行政サービス活動支出	99,654	100,959	85,024	△15,936
行政サービス活動収支差額	△92,610	△93,794	△78,492	15,302
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△92,610	△93,794	△78,492	15,302
一般財源充当額	92,610	93,794	78,492	△15,302
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪府総合相談事業交付金 6,490千円(▲637千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりコスト	平成30年度	264,849人	375円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	令和元年度	264,849人	379円	
	令和2年度	264,849人	294円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,108	1,380	△728
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,108	1,380	△728
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	0	0	0	固定負債	19,927	13,447	△6,480
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	0	0	0	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,927	13,447	△6,480
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	0	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,035	14,827	△7,208
土地	-	-	-	純資産	△21,884	△14,676	7,208
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△21,884	△14,676	7,208
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	151	151	-
資産の部合計	151	151	0				

Ⅲ 財務構造分析

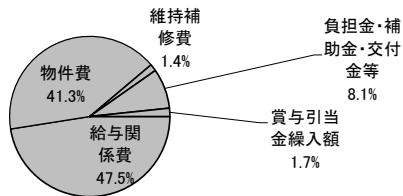
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	2.1人	1029日		35,647
給与関係費等	13,984千円	21,663千円		
内、時間外勤務手当	1,405千円			

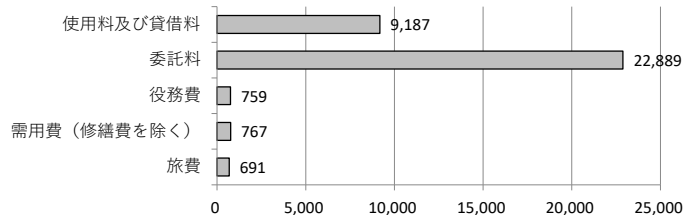
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	-	-	-
一般財源充当比率		92.9	92.9	92.3	△0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業費に係るコスト全体の約48%が職員給与・賃金・報酬といった人件費、約41%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費です。
 ・事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働相談や地域就労支援事業については、全体の件数は減少しているものの、休業やトラブル、求職活動などのコロナ禍に関連した相談件数も増えており、より一層需要が高まることが想定される必要性の高い事業です。令和2年度には広域で労働相談に対応するために、NATS4市での連携も開始し、相談しやすい環境整備に今後も努めてまいります。
 また、労働者への情報発信・啓発を行う労働行政事務事業や、就職困難者等に対し就労の側面的支援を行う地域就労支援事業についても、引き続き効果的な事業実施に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	勤労者会館事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費 (目) 2 勤労者会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
勤労者会館事業					
事業の目的と概要 【目的】 勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館は、指定管理者制度を導入し、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実など必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施しています。 【概要】 ・指定管理による運営管理 ・施設の修繕・点検等 ・改修工事にかかる工事請負及び監理委託料					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
勤労者による貸室利用割合	%	47.0	46.0	45.6	利用者全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	48,797	48,627	0	プールの利用者数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの数	件	7	6	0	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベント数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの参加者数	人	234	209	0	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベントに参加した人数
成果の説明	プールは例年、健康増進施設としての利用が高い状況ですが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休館していたことやボイラー機器の故障、大規模改修工事により、運営ができなかったため、利用者数は0となっております。また同様に、勤労者会館で実施する雇用・労働に関するイベントについても新型コロナウイルス感染症拡大の影響で臨時休館していたことや大規模改修工事により、他の市内の公共施設で実施したことにより、事業の成果(実績)としてはゼロとなっております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	21,414	20,276	726	△19,550
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	641	642	21	△621
経常収入 小計(a)	22,055	20,918	746	△20,172
給与関係費	5,757	5,743	6,432	689
物件費	105,077	91,936	71,047	△20,889
維持補修費	734	1,162	611	△552
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5	2	966	964
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,476	17,476	17,476	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	522	527	592	65
退職手当引当金繰入額	450	128	883	755
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	130,022	116,973	98,006	△18,967
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△107,967	△96,055	△97,260	△1,205
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△107,967	△96,055	△97,260	△1,205
一般財源充当額	90,577	78,911	89,027	10,116
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,389	△17,144	△8,233	8,912

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設利用休止により利用人数が減少したこと及び大規模改修工事による休館のためによる減額(△19,550千円)
物件費	令和2年度に指定管理委託料が大規模改修工事のため休館したことによる減額(△25,745千円)
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設利用休止により使用料の還付による増額(+964千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	22,055	20,918	746	△20,172
行政サービス活動支出	112,632	99,829	80,108	△19,721
行政サービス活動収支差額	△90,577	△78,911	△79,362	△451
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	9,665	9,665
投資活動収支差額	-	-	△9,665	△9,665
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△90,577	△78,911	△89,027	△10,116
一般財源充当額	90,577	78,911	89,027	10,116
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	会議室研修室使用料 725,750円(△10,071千円) プール使用料 0円(△10,616千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成30年度	146,707 人	886 円	勤労者会館利用者1人あたり 8,310円のコストがかかっています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、施設利用休止を実施したことや、大規模改修工事を実施したことにより、1人あたりのコストが大幅に増加しています。
	令和元年度	139,111 人	841 円	
	令和2年度	11,793 人	8,310 円	
閉館1日あたりのコスト	平成30年度	308 日	422,149 円	勤労者会館1日あたり942,365円のコストがかかっています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、施設利用休止を実施したことや、大規模改修工事を令和2年10月から実施したことにより、1日あたりのコストが大幅に増加しています。
	令和元年度	284 日	411,878 円	
	令和2年度	104 日	942,369 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	527	592	65
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	527	592	65
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	347,075	339,264	△7,811	固定負債	4,982	5,339	357
土地	53,936	53,936	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	293,139	275,663	△17,476	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,982	5,339	357
建設仮勘定	-	9,665	9,665	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,509	5,931	422
有形固定資産	-	-	-	純資産	341,566	333,334	△8,233
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	347,075	339,264	△7,811	純資産の部合計	341,566	333,334	△8,233
				負債及び純資産の部合計	347,075	339,264	△7,811

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

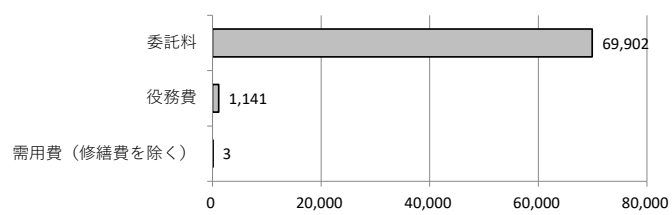
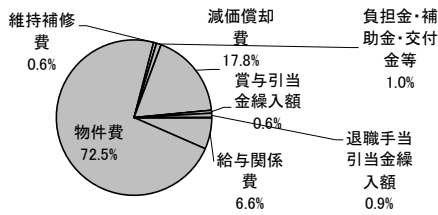
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	0.9人	日	日	7,907
給与関係費等	7,907千円	千円	千円	7,907
内、時間外勤務手当	千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	勤労者会館における建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立勤労者会館
取得年月日	昭和60年6月1日
建物・工作物の取得価額	873,790千円
建物・工作物の減価償却累計額	598,127千円
利用料金収入	726千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		64.5	66.5	68.5	2.0
受益者負担比率		16.5	17.3	0.7	△ 16.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.4	79.0	99.2	20.2
経常費用対公共資産比率		14.9	13.4	11.2	△ 2.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・コスト全体の7割以上を物件費が占め、指定管理委託料や、令和2年10月から大規模改修工事を実施したことによる工事請負費が占めています。
- ・減価償却費がコスト全体の約18%を占めています。
- ・老朽化率は68.5%で、市保有施設全体の老朽化率57.2%と比較すると、11.3ポイント老朽化が進行している施設となります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

勤労者会館は、勤労者の福祉の増進と雇用の安定に資するために設置された施設ですが、その対象者である勤労者の利用割合が半数以下となっている現状があったことから、勤労者会館条例施行規則で、勤労者は勤労者以外の者よりも3か月早く貸室の使用の申請ができるように改正しました。(令和3年3月1日施行)
また開館から35年以上経過し老朽化が進んでいたことから、令和2年度から令和3年度にかけて大規模改修工事を実施しており、老朽化比率が改善する予定です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	農業委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 1	農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行所属	農業委員会事務局				
予算大事業名	農業委員会事業						
農業委員会事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
農業委員活動	回	384	356	408	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計
成果の説明	日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	903	905	920	15
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	25	28	3
経常収入 小計(a)	928	930	948	18
経常費用				
給与関係費	30,809	29,735	30,785	1,050
物件費	418	379	346	△34
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,567	1,581	1,578	△3
退職手当引当金繰入額	1,351	383	695	311
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,417	32,350	33,674	1,324
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,489	△31,420	△32,727	△1,307
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,489	△31,420	△32,727	△1,307
一般財源充当額	33,749	32,415	33,438	1,023
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	259	995	711	△284

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	農業委員への報酬 12,666千円(+675千円)
負担金・補助金・交付金等	大阪府農業会議市町村拠出金 272千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	928	930	948	18
行政サービス活動支出	34,677	33,345	34,385	1,040
行政サービス活動収支差額	△33,749	△32,415	△33,438	△1,023
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△33,749	△32,415	△33,438	△1,023
一般財源充当額	33,749	32,415	33,438	1,023
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 農業委員が改選され、欠員が無くなり、675千円の増額になっています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	93 円	市民1人あたり、89円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	87 円	
	令和2年度	376,944 人	89 円	
市内農地所有世帯当たりのコスト	平成30年度	474 世帯	72,610 円	市内農地所有世帯1世帯あたり、74,832円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の市内農地所有世帯で算出しています。
	令和元年度	458 世帯	70,633 円	
	令和2年度	450 世帯	74,832 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,581	1,578	△3
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,581	1,578	△3
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	14,945	14,238	△707
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	14,945	14,238	△707
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	16,526	15,815	△711
土地	-	-	-	純資産	△16,526	△15,815	711
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△16,526	△15,815	711
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

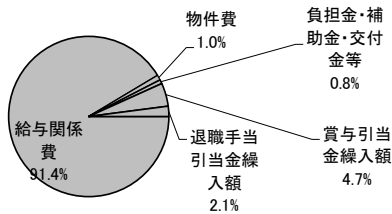
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
2.4人	19,438千円	953千円	12,666千円	33,057
給与関係費等	14千円			
内、時間外勤務手当				

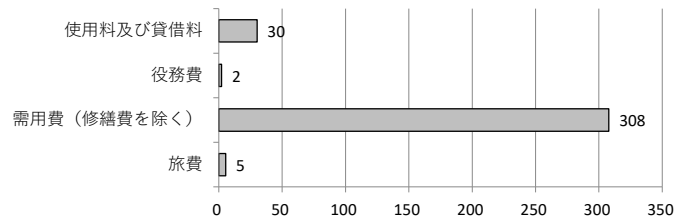
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.3	97.2	97.2	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業費の91.4%は給与関係費が占めます。
 ・事業の大半は一般財源であり、特定財源としては、農業委員会交付金が890千円、国有地等管理処分事業事務取扱交付金30千円、農業者年金業務委託手数料25千円、会計年度任用職員雇用保険料本人負担分3千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施しています。
 ・農業委員会は農地法に基づく法定事務の執行及び農業者の公的機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続してまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	農業振興事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 2	農業総務費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室				
予算大事業名 一般事務事業 農業振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)農業費(項)農業費(目)農業振興費 農業振興事業						
事業の目的と概要 【目的】農業の振興を目的とします。 【内容】 ・市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付します。 ・農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催します。 ・市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稲やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施します。 ・吹田市産農作物の地元での消費を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や地場野菜等の販売を行います。また、特産品の栽培奨励のための助成金を交付します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
景観形成作物の開花面積	m ²	40,827	47,604	42,829	農家によって栽培された、市内農地の景観形成作物の開花面積
農作業体験事業の参加者	人	129	114	0	農作業体験「ふれ愛農園」の参加者数
市民農園数	園	21	19	18	吹田市内の市民農園数
生産緑地面積	ha	44.96	45.26	45.35	生産緑地の面積
成果の説明	景観形成作物の栽培については、農家の高齢化や農地の減少が進んでいますが、継続的に取り組んでいる農家も多く、そこで栽培される「花の観賞会」にも多くの市民の申し込みがあります。 農作業体験事業への参加者数については、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言等により事業を中止しました。 吹田市内の市民農園数は微減しています。 生産緑地の面積は微増しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	799	2,871	468	△2,402
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	344	293	10	△283
経常収入 小計(a)	1,143	3,163	478	△2,685
給与関係費	24,022	23,702	20,681	△3,021
物件費	1,460	1,338	1,326	△12
維持補修費	-	886	429	△457
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,217	6,168	2,252	△3,916
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,567	1,581	1,495	△86
退職手当引当金繰入額	1,351	383	△392	△775
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	31,617	34,058	25,792	△8,265
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△30,475	△30,894	△25,314	5,580
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△30,475	△30,894	△25,314	5,580
一般財源充当額	30,734	31,889	27,096	△4,793
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	259	995	1,782	787

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	農業経営構造対策補助金 0千円(△2,324千円) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 412千円(△78千円) 大阪版地方分権推進制度交付金 56千円(△1千円)
維持補修費	紫金山公園内水田排水路改修工事 0千円(△886千円) 千里北公園内農作業用小屋屋根修繕業務 429千円(+429千円)
負担金・補助金・交付金等	被災農業者農業用ハウス修繕等事業補助金 0千円(△3,098千円) 市民農園関係事業に係る補助金 925千円(△675千円) 花とみどりふれあい農園推進事業助成金 542千円(△57千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,143	3,163	478	△2,685
行政サービス活動支出	31,877	35,052	27,574	△7,478
行政サービス活動収支差額	△30,734	△31,889	△27,096	4,793
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△30,734	△31,889	△27,096	4,793
一般財源充当額	30,734	31,889	27,096	△4,793
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動収入) 農業経営構造対策補助金 0千円(△2,324千円) (行政サービス活動支出) 被災農業者農業用ハウス修繕等事業補助金 0千円(△3,098千円) 給与関係費 20,681千円(△3,021千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	85 円	市民1人あたり、68円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています) 給与関係費の減少と臨時事業の被災農業者農業用ハウス修繕等事業の終了に伴いコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	91 円	
	令和2年度	376,944 人	68 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,581	1,495	△86
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,581	1,495	△86
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	258,726	258,726	-	固定負債	14,945	13,249	△1,696
有形固定資産	258,726	258,726	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	14,945	13,249	△1,696
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	16,526	14,745	△1,782
固定資産	-	-	-	純資産	242,200	243,982	1,782
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	258,726	258,726	-	負債及び純資産の部合計	258,726	258,726	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

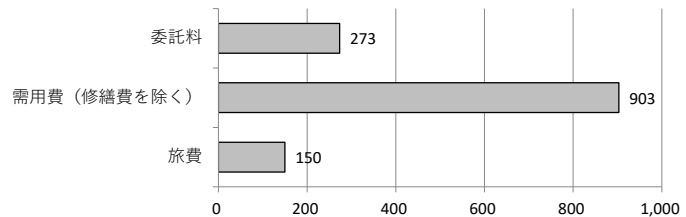
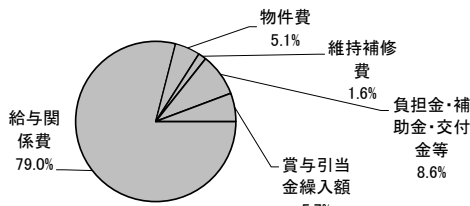
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2.23 人	234 日		合計(千円) 21,785
給与関係費等	17,528 千円	4,257 千円		
内、時間外勤務手当	532 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.4	91.0	98.3	7.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費20,681千円(79.0%)、負担金・補助金・交付金等2,252千円(8.6%)、物件費1,326千円(5.1%)です。負担金・補助金・交付金等については、農業振興事業に係る補助金及び助成金(市民農園関係に係る補助金、花とみどりふれあい農園推進に係る助成金)や、大阪府農業共済組合負担金などが主な内訳です。物件費については、農作業体験事業に係る委託料や地産地消の推進事業に係る需用費などで構成されています。事業の財源は大半が一般財源であり、特定財源は、府から交付される経営所得安定対策等推進事業費補助金と会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本市は全域市街化区域のため、都市部に農地が点在しており、住宅地と隣接していることから、農薬散布、農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっています。しかし、食育にかかる農作業体験、安心、安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進、また農地保全にかかる市民農園や花とみどりふれあい農園関係など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は、必要な事業と考えます。今後、生産緑地法の改正に伴い農地のさらなる減少も予想されますが、市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続してまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	農地事業			総合計画の体系	大綱政策 7 1 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 06	農業費	(項) 01	農業費	(目) 04 農地費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室			
予算大事業名	農業用水路管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 一般事務事業			
事業の目的と概要 農業用水路管理事業 農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府下協議会等への協力金を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
成果の説明					農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄与しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,376	2,484	-	△2,484
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	2,376	2,484	-	△2,484
給与関係費	2,159	2,153	2,144	△9
物件費	2,405	2,523	333	△2,190
維持補修費	200	180	199	20
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	100	120	120	1
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	196	198	197	△0
退職手当引当金繰入額	169	48	87	39
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	5,228	5,221	3,081	△2,140
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,852	△2,737	△3,081	△344
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,852	△2,737	△3,081	△344
一般財源充当額	2,885	2,862	3,170	308
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	32	124	89	△35

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 2,144千円
物件費	消耗品費 174千円 図書購入「土地改良工事積算基準」等 33千円
維持補修費	維持管理用原材料費 199千円
負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会一般賦課金 100千円 大阪府ため池総合整備推進協議会会費 20千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,376	2,484	-	△2,484
行政サービス活動支出	5,261	5,345	3,170	△2,176
行政サービス活動収支差額	△2,885	△2,862	△3,170	△308
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,885	△2,862	△3,170	△308
一般財源充当額	2,885	2,862	3,170	308
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	198	197	△0
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	198	197	△0
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	1,868	1,780	△88
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,868	1,780	△88
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	2,066	1,977	△89
土地	-	-	-	純資産	△2,066	△1,977	89
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

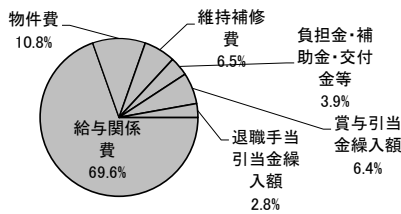
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	0.3人			2,428
給与関係費等	2,428千円			
内、時間外勤務手当				

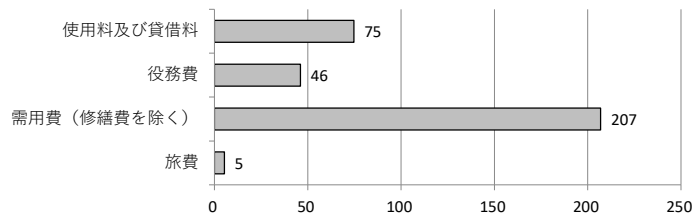
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	
徴収不能引当率		-	-	-	
一般財源充当比率		54.8	53.5	100.0	46.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費2,144千円(69.6%)、物件費333千円(10.8%)、維持補修費199千円(6.5%)、賞与引当金繰入額197千円(6.4%)、負担金・補助金・交付金等120千円(3.9%)となっています。
人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府下協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	商工振興事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 2	商工費	(目) 2 商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室			
予算大事業名 商工振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)商工費(項)商工費(目)商工総務費 一般事務事業 (款)商工費(項)商工費(目)商業振興施設整備費積立金 商業振興施設整備費積立事業					
事業の目的と概要 【目的】 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施します。 【概要】 ・市内事業者に対し、融資の相談やあせせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等の事務を行っています。(商工振興事業) ・事業を開始する個人等に対する事業所賃賃料の一部補助や、飲食業の創業に向けた試験的な店舗運営の場を提供する事業などを行っています。(起業支援事業) ・市内商業団体等に対し、補助金の交付、経営相談、情報発信などの事業を行っています。(商店街等支援事業) ・本市の魅力発信と地域経済の振興のため、ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等の送付を行っています。(ふるさと寄附金事業)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	28	24	38	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	31	35	3,153	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
市内創業者に対する補助金交付件数	件	6	4	4	創業支援型事業所賃賃料補助金の交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	101	108	106	創業支援等事業計画に基づく創業者数(実人数)
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	-	-	27	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数
成果の説明	吹田市商工振興ビジョン2025に基づき、地域に根付いた魅力ある商業地づくり、地域経済を支える中小企業者の育成、地域経済の新たな担い手の創出を目的とした補助金や相談支援等に取り組むことで、市内産業の振興につながっています。 吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃賃料の補助等による支援を行い、市内創業者は増加傾向にあります。 本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動への支援として、小規模事業者応援金をはじめ、様々な市独自の施策を実施しました。 また、本年度から、ふるさと納税ポータルサイトを經由した寄附金の受付及び返礼品の送付等を開始しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	314,333	10,915	△303,418
府支出金(経常費用充当)	83	91	63	△28
財産収入	5,460	5,460	5,460	-
寄附金	5	-	484,265	484,265
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	5	5	△0
その他	382	609,945	735,372	125,427
経常収入 小計(a)	5,935	929,834	1,236,080	306,246
給与関係費	93,750	109,247	156,340	47,093
物件費	1,444	173,999	331,661	157,662
維持補修費	121	-	2	2
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	51,228	770,667	1,973,267	1,202,601
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,510	8,070	11,339	3,269
退職手当引当金繰入額	10,900	13,154	39,874	26,720
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	164,953	1,075,137	2,512,484	1,437,347
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△159,017	△145,302	△1,276,403	△1,131,101
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△159,017	△145,302	△1,276,403	△1,131,101
一般財源充当額	154,631	139,131	1,244,095	1,104,964
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,387	△6,172	△32,308	△26,137

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	プレミアム付商品券事務費補助金 10,915千円(△303,418千円)
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附) 484,265千円(+484,265千円)
その他	すいたエール商品券販売総額 728,504千円(+728,504千円)
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動の支援として、主に休業要請支援金(府・市町村共同支援金334,000千円(+334,000千円))小規模事業者応援金 193,200千円(+193,000千円)や、すいたエール商品券負担金1,124,524千円(+1,124,524千円)など

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,935	929,834	1,236,080	306,246
行政サービス活動支出	160,556	1,068,960	2,480,170	1,411,210
行政サービス活動収支差額	△154,620	△139,125	△1,244,090	△1,104,964
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,010	300,005	300,005	△0
投資活動収支差額	△10	△5	△5	0
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△154,631	△139,131	△1,244,095	△1,104,964
一般財源充当額	154,631	139,131	1,244,095	1,104,964
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)すいたエール商品券販売総額 728,504千円、プレミアム付商品券事務費補助金 10,915千円 (行政サービス活動支出)すいたエール商品券負担金1,124,524千円(投資活動収入・支出)小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収(毎年)。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業所あたりのコスト	平成30年度	12,270 事業所	13,444 円	経済センサス各調査に基づく市内事業所数で算出しています。
	令和元年度	12,270 事業所	87,624 円	新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランとして事業者支援の取組を複数実施したため、1事業所あたりのコストが大きく増加しました。
	令和2年度	14,975 事業所	167,779 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,070	11,339	3,269
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,070	11,339	3,269
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	243,875	243,875	-	固定負債	80,952	109,997	29,045
土地	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	80,952	109,997	29,045
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	89,022	121,336	32,314
土地	-	-	-	純資産	692,381	660,072	△32,308
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	537,528	537,534	5
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	537,528	537,534	5	長期貸付金	-	-	-
基金	537,528	537,534	5	基金	537,528	537,534	5
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	781,403	781,408	5	純資産の部合計	692,381	660,072	△32,308
				負債及び純資産の部合計	781,403	781,408	5

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

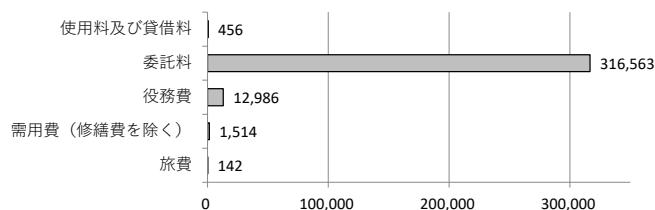
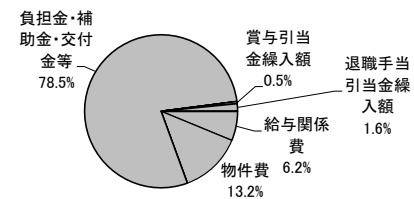
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	18.54 人	1958 日	2 日	
給与関係費等	191,445 千円	16,091 千円	17 千円	合計(千円) 207,553
内、時間外勤務手当	6,763 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		33.6	10.2	44.7	34.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の国庫支出金(経常費用充当)はプレミアム付商品券事務費補助金10,915千円(繰越)、その他はすいたエール商品券販売総額728,504千円です。
 経常費用のうち負担金・補助金・交付金等の大幅な増額は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(事業活動への支援)に基づく補助金等によるものです。
 また、本年度は新たにふるさと納税ポータルサイトを經由した寄附金の受付及び返礼品の送付等を開始しました。物件費の増加は主にふるさと納税ポータルサイトでの寄附受付や返礼品送付等にかかる委託料によるものです。本年度は、484,265千円の寄附金収入があり、本市の地場産品等を寄附者に提供することで、本市の魅力発信及び地域経済の振興に寄与しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランに基づく事業活動への支援として、休業要請支援金(府・市町村共同支援金)、小規模事業者応援金等の交付並びにすいたエール商品券事業などを実施しました。
 本年度、「吹田市商工振興ビジョン2025」の中間見直しと後期アクションプランの策定を予定していました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済状況が著しく変化したことで、改めて市内商工業の実態を把握するとともに、ニーズの変化など経済動向を見極めた上で、計画策定を行うことが必要となりました。こうした取組に期間を要することから、令和2年度の中間見直しを見送りました。また、前期アクションプランを基本に、進捗状況等を踏まえて一部修正を加える形で、後期アクションプランを策定しました。
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内商工業者の事業活動が制限され、イベント実施等に対する補助金の交付件数が減少しました。地域の消費者や住民にとって快適で魅力ある商業地づくりや市内商工業者による地域との交流や活性化を図る事業に対して、引き続き支援してまいります。
 長期化するコロナ禍において、事業の継続に向けては、IT化や生産性向上などの業務体制の見直しに加えて、新分野展開、業態転換などの思い切った事業再構築などが求められています。こうした状況の中、市内商工業団体や創業者等への支援について、商工会議所と連携しながら取り組んでまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	シティブロモーション事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 1 魅力の向上と発信
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費 (目) 2 商工振興費
部局名	都市魅力部 総務部	予算執行所属	シティブロモーション推進室 秘書課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)シティブロモーション費 一般事務事業、シティブロモーション事業				
事業の目的と概要 【目的】 全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施します。 【概要】 ・シティブロモーション事業(市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施、本市で開催の唯一の全国規模ドキュメンタリー映像祭典「地方の時代」映像祭の支援) ・市制施行80周年記念事業 ・観光振興事業(すいたフェスタ実行委員会へ運営事業補助金交付、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の企画・運営、地域の特性を生かした観光施策の実施 など)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
吹田まつり協賛、協力団体数	件 (延べ)	561	560	0	すいたフェスタの協賛、協力団体数(目標件数:前年度以上)
シティブロモーショングッズ売上げ	円	1,998,100	1,363,981	797,150	①シティブロモーション推進室窓口及びイベント等のブース出展時のシティブロモーショングッズの売上げ②すいたんLINEスタンプの売上げ
SNSによる情報発信回数	回	458	374	391	①すいたんSNS(ツイッター・フェイスブック)及び②市公式インスタグラム発信回数 目標件数:①は市役所閉庁日を除く毎日発信、②は週2回
情報発信プラザ物販売上げ額	円	8,878,126	5,692,269	3,432,950	情報発信プラザ(Inforestすいた)で販売するシティブロモーショングッズや吹田市関連商品の売上げ額。
情報発信プラザでの市業務等の案内件数	件	13,667	6,423	2,676	情報発信プラザ(Inforestすいた)での問い合わせ対応件数。
成果の説明	・すいたフェスタが新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったことから令和2年度は0件でした。次年度の評価時に指標を参加人数とする見直しを検討します。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント出展等を行わなかったため、シティブロモーショングッズの売上げが例年に比べ大幅に減少しました。 ・各SNSの情報発信目標件数については、すいたんSNSは目標を達成できましたが、市公式インスタグラムについては目標達成ができませんでした。なお、令和3年3月末時点のフォロワー数については、すいたんツイッター12,177人、すいたんフェイスブック2,899人、インスタグラム2,363人で、増加しています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の休業や営業時間の短縮の影響により、売上げ額及び案内件数ともに大幅に減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,447	3,231	2,117	△1,114
経常収入 小計(a)	3,447	3,231	2,117	△1,114
給与関係費	90,518	110,230	93,923	△16,306
物件費	32,374	37,218	30,056	△7,162
維持補修費	77	39	17	△22
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,024	34,671	23,995	△10,676
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	1,032	1,032	1,032	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,184	8,646	7,559	△1,087
退職手当引当金繰入額	20,366	15,951	△7,593	△23,544
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	166,574	207,786	148,989	△58,797
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△163,127	△204,556	△146,872	57,684
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△163,127	△204,556	△146,872	57,684
一般財源充当額	147,913	193,744	161,189	△32,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,214	△10,812	14,316	25,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主な減額理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止等を行ったことに伴い、会計年度任用職員の減員、職員の他部署との兼務による人件費の減少等によるものです。
負担金・補助金・交付金等	主な減額理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、すいたフェスタの開催を中止したことから、すいたフェスタ補助金の支出減によるものです。
物件費	主な減額理由は、令和元年度に実施した委託業務(市制施行80周年記念誌作成:3,817千円、シティブロモーション専用ホームページ作成:2,640千円)が完了したことによるものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,447	3,231	2,117	△1,114
行政サービス活動支出	151,360	196,974	163,305	△33,669
行政サービス活動収支差額	△147,913	△193,744	△161,189	32,555
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,913	△193,744	△161,189	32,555
一般財源充当額	147,913	193,744	161,189	△32,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	449 円	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止などのため、経常経費が全体的に減少したことから、市民1人あたりのコストが減少しました。
	令和元年度	373,987 人	556 円	
	令和2年度	376,944 人	395 円	
情報発信プラザ来訪者1人あたりのコスト	平成30年度	413,818 人	60 円	吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)に係る費用(24,405千円)を実績で割って算出。緊急事態宣言等に伴い休業・時短営業を行ったことから来訪者数が減少したため、1人あたりのコストが増加しています。
	令和元年度	270,037 人	94 円	
	令和2年度	151,164 人	161 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,646	7,559	△1,087
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,646	7,559	△1,087
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	5,763	4,731	△1,032	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	81,990	67,728	△14,262
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	5,763	4,731	△1,032	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	81,990	67,728	△14,262
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	200	200	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	90,636	75,288	△15,349
有形固定資産	-	-	-	純資産	△84,673	△70,357	14,316
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△84,673	△70,357	14,316
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,963	4,931	△1,032
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,963	4,931	△1,032				

Ⅲ 財務構造分析

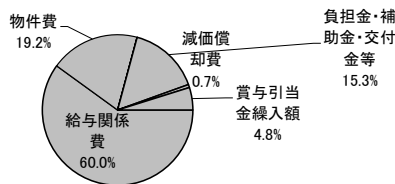
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11.74 人	848 日	0 日	93,889
給与関係費等	83,311 千円	10,578 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	1,687 千円			

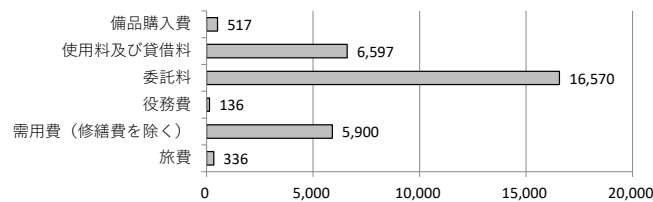
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	情報発信プラザ(Inforestすいた)内の工作物の減価償却による1,032千円の減
無形固定資産	すいたに係る著作権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市情報発信プラザ
取得年月日	平成27年10月1日
建物・工作物の取得価額	10,322 千円
建物・工作物の減価償却累計額	5,591 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.7	0.4	0.2	△ 0.2
施設老朽化比率	34.2	44.2	54.2	10.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.7	98.4	98.7	0.3
経常費用対公共資産比率	1613.8	2013.1	1443.4	△ 569.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は、給与関係費92,064千円(60%)、物件費23,188千円(19.2%)で、経常費用全体における給与関係費が全体の60%と高い割合を占めています。本事業は、職員による発案、検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めるため、給与関係費の割合が高くなるものです。物件費の内訳としては、委託料が全体の55.1%を占めています。業務の性質を見極め、必要な業務については委託化による質の向上及び効率化を図っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

SNSによる情報発信について、市公式インスタグラムによる投稿が目標数に達することができませんでした。現在、SNSによる情報発信の主力はすいたんツイッターですが、インスタグラムの国内アクティブユーザー数がツイッターに次いで多いことから、投稿数の増加と合わせて、ユーザー層を意識した投稿内容や他事業との連動企画等を実施し、フォロワー数の増加につなげ、情報発信力の強化を図ります。吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)については、幅広い「都市魅力」を効果的に発信するため、来訪者の心に響く展示内容の選定や展示方法等、委託事業者とともに検討し、来訪者や売上額の増加を図ります。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、シティプロモーショングッズの販売数や吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の来訪者数が伸び悩みました。シティプロモーショングッズは主な販売方法が対面であるため、非対面による販売方法の検討や、在庫を抱えることのないグッズの作成など、状況を考慮した展開を検討します。また、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)につきましても、場所の活用のみならず、SNS等を活用した魅力の発信なども合わせて検討します。また、すいたフェスタの開催については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図りつつ開催するには、対策費用が増加するとともに経済状況の悪化により協賛金が減少することから、収入に合わせた開催規模の検討などを行う必要があります。シティプロモーション事業の費用対効果向上を目指し、事業実施における主要な要素である職員のレベルアップに寄与する研修等の実施を検討します。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	南千里庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 1	土木総務費	
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室					
予算大事業名	南千里庁舎管理事業							
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
【目的】 吹田市南千里庁舎の維持管理を行います。 【概要】 南千里庁舎管理事業(南千里庁舎の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
庁舎使用率	%	100	100	100	吹田市南千里庁舎の延床面積に対して、庁舎として使用している割合
成果の説明	土木部内各室の事務室及び倉庫として有効に活用しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	859	880	58	△822
経常収入 小計(a)	859	880	58	△822
費用				
給与関係費	8,170	14,356	14,294	△63
物件費	18,502	19,681	19,784	103
維持補修費	1,122	13,069	7,005	△6,064
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	3	15	12
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,328	8,907	8,418	△488
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	980	1,318	1,315	△3
退職手当引当金繰入額	1,787	5,859	579	△5,280
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,889	63,192	51,409	△11,783
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△39,030	△62,312	△51,352	10,960
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	10,650	-	△10,650
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	10,650	-	△10,650
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△10,650	-	10,650
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△39,030	△72,963	△51,352	21,611
一般財源充当額	28,400	48,344	43,556	△4,788
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,630	△24,618	△7,795	16,823

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	南千里庁舎建物等修繕に係る経費 7,005千円(6,064千円の減)
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金繰入額 579千円(5,280千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	835	904	27	△877
行政サービス活動支出	29,235	49,248	43,583	△5,665
行政サービス活動収支差額	△28,400	△48,344	△43,556	4,788
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△28,400	△48,344	△43,556	4,788
一般財源充当額	28,400	48,344	43,556	△4,788
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出)
	南千里庁舎警備業務 6,204千円 南千里庁舎清掃業務 1,967千円 ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
建物1㎡あたりのコスト	平成30年度	3,480 円	11,462 円	令和元年度は、冷温水発生機故障のため建物等修繕に係る経費が増加しましたが、令和2年度は大規模な修繕がなかったため単位あたりコストが減少しています。
	令和元年度	3,480 円	18,159 円	
	令和2年度	3,480 円	14,773 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,318	1,315	△3
未収金	-	31	31	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,318	1,315	△3
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	558,365	549,947	△8,418	固定負債	12,454	11,865	△589
有形固定資産	558,365	549,947	△8,418	地方債	-	-	-
土地	465,063	465,063	0	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	93,303	84,884	△8,418	退職手当引当金	12,454	11,865	△589
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,772	13,180	△592
固定資産	-	-	-	純資産	544,593	536,798	△7,826
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	558,365	549,978	△8,418
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	558,365	549,978	△8,418
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

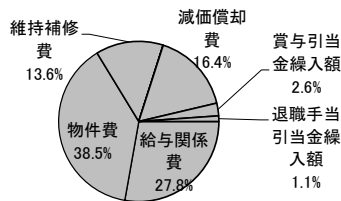
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	2人	日	日	16,187
給与関係費等	16,187千円	千円	千円	16,187
内、時間外勤務手当	千円			

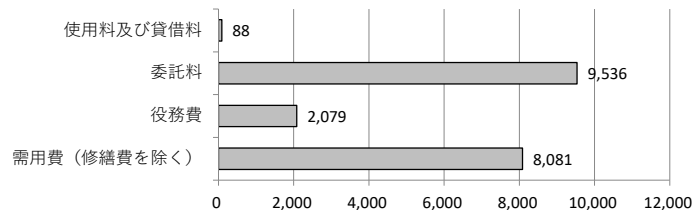
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南千里庁舎建物の減価償却等により8,418千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市南千里庁舎
取得年月日	昭和56年(1981年)4月1日
建物・工作物の取得価額	506,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	421,126 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		0.2	2.6	1.4	△ 1.2
施設老朽化比率		78.2	81.6	83.2	1.6
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.1	98.2	99.9	1.7
経常費用対公共資産比率		7.7	12.5	10.2	△ 2.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費19,784千円(38.5%)、給与関係費14,294千円(27.8%)、維持補修費7,005千円(13.6%)、減価償却費8,418千円(16.4%)等で経常費用全体の96.3%となっており、昨年度とほぼ同じ構成となっています。ただ、市保有施設全体の老朽化比率が57.2%であるのに対して、南千里庁舎では、83.2%と高い比率となっています。また、令和元年度は南千里庁舎冷温水発生機修繕に伴い施設維持補修費が増となりましたが、令和2年度については、大規模な修繕等がなかったため同比率が昨年度より1.2ポイント減の1.4%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

南千里庁舎は、昭和56年(1981年)の竣工から40年が経過しており、令和元年度(2019年度)は冷温水発生機の修繕、令和2年度(2020年度)は消防設備不具合の修繕を行ったものの施設老朽化比率は83.2%と市保有施設全体の同比率57.2%を大きく上回っています。施設の老朽化に伴う経年劣化により、揚水ポンプの故障など修繕に係る経費が増加していますが、厳しい財政状況のもと十分な修繕費が確保できず、必要最低限の修繕のみの実施となっています。また、南千里庁舎は、災害発生時には道路復旧等の拠点となる重要な施設であることなどから、施設の適切な維持管理や機能向上のため南千里駅西側の第13駐車場跡地に北消防署、中消防庁舎、南千里庁舎及び教育センター等の各機能を集約した「北部消防庁舎等複合施設」の建設を進めています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	建築指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費 (目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室		
予算大事業名	建築指導事業				
建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)土木管理費(目)開発指導費 一般事務事業 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 建築指導事業				
事業の目的と概要					
市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っています。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施しています。主な業務内容は以下のとおりです。 ・建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務 ・違反建築物の未然防止や是正指導のための市内パトロール業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書等の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去等補助、市内建築物の耐震化啓発業務					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,153	1,199	1,301	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	84	56	22	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	28	18	11	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	36	49	23	既存民間建築物の耐震改修補助件数
成果の説明	確認件数については建築基準法に基づき実施しています。平成30年度は大阪府北部地震の影響からか、建築物の耐震診断・設計補助件数が大幅に増加しました。また、令和元年度から分譲マンションにも耐震診断・設計・改修補助できるよう制度を拡充しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,010	21,257	19,219	△2,038
国庫支出金(経常費用充当)	-	24,844	15,802	△9,042
府支出金(経常費用充当)	167	6,711	5,581	△1,130
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	548	3	△545
経常収入 小計(a)	20,177	53,360	40,605	△12,756
給与関係費	103,650	109,471	131,499	22,028
物件費	7,270	9,797	9,527	△270
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	251	53,567	32,423	△21,144
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,128	1,058	1,058	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,359	9,223	11,175	1,952
退職手当引当金繰入額	4,190	9,510	25,054	15,544
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,849	192,626	210,736	18,111
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△104,672	△139,265	△170,131	△30,866
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	0	0
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△104,672	△139,265	△170,131	△30,866
一般財源充当額	108,107	135,814	151,996	16,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,436	△3,451	△18,135	△14,684

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金のうち分譲マンション耐震診断補助分 4,000千円の増 民間建築物の耐震改修補助分 8,425千円の減 危険ブロック塀等撤去等補助分 4,787千円の減
給与関係費	主に防災対策事業からの移管による給料 13,698千円の増 手当 10,065千円の増
負担金・補助金・交付金等	分譲マンション耐震診断補助分(新設) 8,000千円の増 民間木造住宅耐震改修補助分 16,850千円の減 危険ブロック塀等撤去等補助分 9,574千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,177	53,360	40,605	△12,756
行政サービス活動支出	128,213	189,175	192,601	3,426
行政サービス活動収支差額	△108,036	△135,814	△151,996	△16,182
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	71	-	-	-
財務活動収支差額	△71	-	-	-
収支差額 合計	△108,107	△135,814	△151,996	△16,182
一般財源充当額	108,107	135,814	151,996	16,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	主に民間建築物の耐震化補助に係る収入及び費用の減による
----------	-----------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	336 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり559円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	515 円	
	令和2年度	376,944 人	559 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,223	11,175	1,952
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	9,223	11,175	1,952
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	85,727	100,851	15,125
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	85,727	100,851	15,125
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	2,117	1,058	△1,058	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	94,949	112,026	17,077
土地	-	-	-	純資産	△92,232	△110,367	△18,135
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	-	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△92,232	△110,367	△18,135
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,717	1,658	△1,058
資産の部合計	2,717	1,658	△1,058				

Ⅲ 財務構造分析

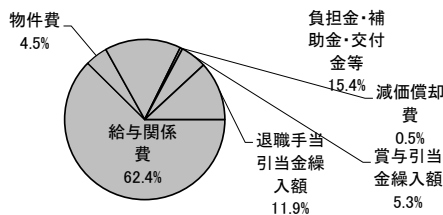
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17人	243日	63日	
給与関係費等	164,158千円	2,472千円	1,098千円	合計(千円) 167,728
内、時間外勤務手当	6,435千円			

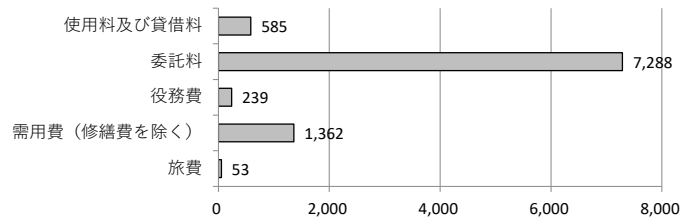
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	指定道路システムソフトウェアの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		16.0	11.0	9.1	△1.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.3	71.8	78.9	7.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業再編により、令和元年度まで防災対策事業に含まれていた、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助に係る人件費を令和2年度から移管しています。
 法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業費の過半を職員人件費が占めています。その一部に申請手数料を充当しています。
 申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。今後も必要な専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。
 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、また南海トラフ地震や上町断層帯を震源とする地震の被害想定から、建築物の耐震化は減災上重要です。今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	開発指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費 (目) 3 開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室		
予算大事業名 一般事務事業 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。))に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	1,074	1,126	1,064	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例の目的を達成するため、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局との協議完了を確認しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	9,287	8,228	6,510	△1,718
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	141	99	103	4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	3	1	△2
経常収入 小計(a)	9,437	8,329	6,614	△1,716
給与関係費	102,875	105,601	102,568	△3,033
物件費	860	997	842	△155
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,490	9,223	9,203	△20
退職手当引当金繰入額	535	8,883	2,965	△5,917
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	112,769	124,713	115,588	△9,125
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△103,332	△116,383	△108,975	7,409
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△103,332	△116,383	△108,975	7,409
一般財源充当額	112,145	114,884	114,109	△775
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,813	△1,499	5,134	6,633

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	開発許可申請手数料 1,948千円の減
給与関係費	職員人件費 3,033千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,437	8,329	6,614	△1,716
行政サービス活動支出	121,583	123,214	120,723	△2,491
行政サービス活動収支差額	△112,145	△114,884	△114,109	775
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△112,145	△114,884	△114,109	775
一般財源充当額	112,145	114,884	114,109	△775
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件当たりのコスト	平成30年度	1,074 件	104,999 円	事前協議1件当たり 108,636円のコストがかかっています。
	令和元年度	1,126 件	110,757 円	
	令和2年度	1,064 件	108,636 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,223	9,203	△20
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,223	9,203	△20
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	87,180	82,065	△5,114
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	87,180	82,065	△5,114
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	96,402	91,268	△5,134
土地	-	-	-	純資産	△96,402	△91,268	5,134
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△96,402	△91,268	5,134
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

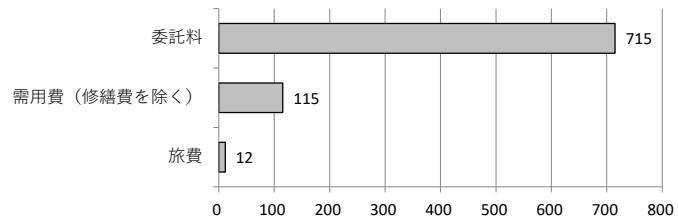
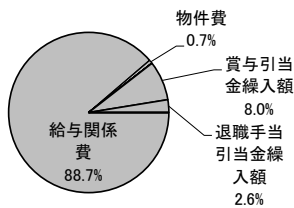
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	13.83 人	286 日	0 日	
給与関係費等	111,647 千円	3,090 千円	0 千円	114,736
内、時間外勤務手当	718 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		8.2	6.6	5.6	△1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.2	93.2	94.5	1.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

開発事業者への手続に関する指導業務や開発許可審査業務は法及び条例に規定された事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物の順次建替えが進んでおり、すまいる条例の事前協議は概ね1,000件で推移しています。今後も大規模開発による住宅開発が予想されることから、必要な専門的知識を有する職員数を確保することが課題といえます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	自動車駐車場事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 4 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費 (目) 1 道路橋梁総務費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名 自動車駐車場事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 平成27年度末(2015年度末)に廃止した江坂公園駐車場の跡地の維持管理を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用	-	-	-	-
給与関係費	-	1,795	1,821	27
物件費	1,049	1,081	1,102	20
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,606	54,606	54,606	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	165	164	△0
退職手当引当金繰入額	-	1,702	72	△1,629
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	55,654	59,348	57,765	△1,583
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△55,654	△59,348	△57,765	1,583
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△55,654	△59,348	△57,765	1,583
一般財源充当額	1,049	3,021	3,234	213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△54,606	△56,327	△54,532	1,795

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	1,049	3,021	3,234	213
行政サービス活動収支差額	△1,049	△3,021	△3,234	△213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,049	△3,021	△3,234	△213
一般財源充当額	1,049	3,021	3,234	213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	150 円	市民1人あたり153円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	159 円	
	令和2年度	376,944 人	153 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	165	164	△0
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	165	164	△0
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	750,826	696,220	△54,606	固定負債	1,557	1,483	△74
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	750,826	696,220	△54,606	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,557	1,483	△74
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,721	1,647	△74
土地	-	-	-	純資産	749,104	694,573	△54,532
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	749,104	694,573	△54,532
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	750,826	696,220	△54,606
資産の部合計	750,826	696,220	△54,606				

Ⅲ 財務構造分析

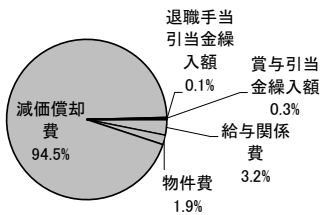
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	0.25 人	日	日	2,058
給与関係費等	2,058 千円	千円	千円	2,058
内、時間外勤務手当	34 千円			

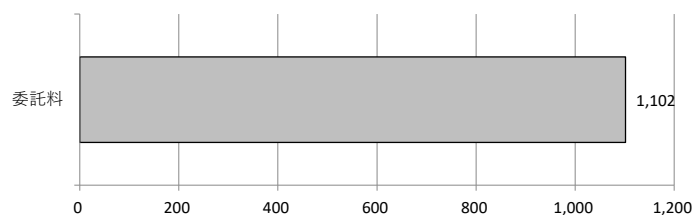
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業用資産54,606千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	江坂公園駐車場
取得年月日	平成8年2月1日
建物・工作物の取得価額	2,075,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,378,790 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		61.2	63.8	66.4	2.6
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率		2.7	2.9	2.8	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

廃止された施設のため、経常費用の大半を減価償却費が占め、その他は物件費等の構成となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

廃止された施設のため、利用目的の無いまま維持管理コストが発生しています。よって、跡地利用についての検討を進めていく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	道路事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 1 道路などの整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費 (目) 2 道路維持費
部局名	土木部	予算執行所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室		
予算大事業名 道路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路新設改良費 道路事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)緑化維持費 道路事業 (款)土木費(項)土木整備費(目)街路灯整備費 道路事業 ほか				
事業の目的と概要					
【目的】道路事業では、都市計画道路の整備、市道の改良、維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。					
【概要】主な業務内容は次のとおりです。 ・道路の維持に係る事務 市道の機能及び構造の保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施しています。 ・道路の修繕に係る事務 市道の損傷した構造を当初の状態への回復や付加的な機能及び構造の強化を目的に、補修や補強工事等を実施しています。 ・道路の改良に係る事務 市道の効用、機能等を現状より良くすることを目的にバリアフリー化の改良工事等を実施しています。 ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線(千里丘工区)の新設事業を実施しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	52.8	57.0	76.6	整備済延長/計画延長
舗装の更新計画に対する更新率	%	75.8	86.1	93.1	舗装の更新延長/計画延長
都市計画道路の整備率	%	92.0	93.0	93.0	完成延長/都市計画決定延長
成果の説明	令和2年度に計画していたバリアフリー化工事につきましては、青山古江線ほか6路線において予定通り完了しました。舗装の更新工事につきましては、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、佐竹中央線ほか10路線において予定通り舗装工事を実施しました。また、都市計画道路千里丘朝日が丘線(千里丘工区)の整備に向けた用地取得や測量調査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	379,639	375,329	376,461	1,132
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	46,200	46,200
府支出金(経常費用充当)	4,041	6,270	5,363	△908
財産収入	-	18	-	△18
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,915,235	616,779	1,379,871	763,092
経常収入 小計(a)	2,298,916	998,396	1,807,894	809,499
経常費用				
給与関係費	497,296	479,844	452,004	△27,839
物件費	1,526,600	763,455	841,458	78,003
維持補修費	469,761	712,386	384,063	△328,323
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	22,222	18,906	14,291	△4,615
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,267,974	2,553,019	2,616,217	63,198
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	39,184	39,031	36,581	△2,451
退職手当引当金繰入額	17,947	11,123	△7,181	△18,304
支払利息	10,248	23,637	24,517	881
その他	2,765	-	59,329	59,329
経常費用 小計(b)	4,853,997	4,601,400	4,421,278	△180,122
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,555,081	△3,603,004	△2,613,384	989,621
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,164,271	4,882,550	5,482,919	600,369
特別収入 小計(d)	5,164,271	4,882,550	5,482,919	600,369
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,955,341	4,882,550	5,482,919	600,369
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,400,260	1,279,546	2,869,535	1,589,989
一般財源充当額	2,498,951	1,903,733	1,886,213	△17,520
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,899,212	3,183,279	4,755,748	1,572,470

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 375,711千円ほか
その他経常収入	平成26~30年度仕訳及び勘定科目誤りに係る誤り訂正 1,035,710千円ほか
その他経常費用	令和元年度の大阪府へ帰属した用地の減額処理漏れに係る誤り訂正 55,309千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	599,105	920,772	768,433	△152,338
行政サービス活動支出	2,607,903	2,071,761	1,787,791	△283,970
行政サービス活動収支差額	△2,008,798	△1,150,989	△1,019,357	131,632
投資活動収入	2,150,382	81,025	72,050	△8,975
投資活動支出	3,178,885	575,862	595,037	19,175
投資活動収支差額	△1,028,503	△494,837	△522,987	△28,150
財務活動収入	679,300	137,400	84,900	△52,500
財務活動支出	140,951	395,306	428,768	33,462
財務活動収支差額	538,349	△257,906	△343,868	△85,962
収支差額合計	△2,498,951	△1,903,733	△1,886,213	17,520
一般財源充当額	2,498,951	1,903,733	1,886,213	△17,520
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 舗装・施設補修工事請負費、樹木管理委託ほか (投資活動支出) 青山古江線道路改良工事ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	13,082 円	市民1人あたり 11,729円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	12,304 円	
	令和2年度	376,944 人	11,729 円	
市道1mあたりのコスト	平成30年度	535,118 m	9,071 円	市道1mあたり 8,214円のコストがかかっています。 令和2年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	令和元年度	537,200 m	8,566 円	
	令和2年度	538,268 m	8,214 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	467,800	506,362	38,562
未収金	-	-	-	地方債	426,035	469,781	43,746
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,031	36,581	△2,451
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,734	-	△2,734
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,931,325	3,503,209	△428,115	固定負債	4,651,550	4,227,061	△424,489
土地	1,192,518	1,090,267	△102,252	地方債	4,282,594	3,897,713	△384,881
建物・工作物	2,489,941	2,409,561	△80,380	長期借入金	-	-	-
リース資産	2,734	-	△2,734	退職手当引当金	368,956	329,348	△39,608
建設仮勘定	246,131	3,381	△242,750	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,052	981	△71	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	828,054,466	832,887,970	4,833,503	負債の部合計	5,119,350	4,733,423	△385,927
土地	776,758,334	781,235,663	4,477,329	純資産	826,867,493	831,662,964	4,795,472
建物・工作物	51,222,955	51,603,223	380,268	純資産の部合計	826,867,493	831,662,964	4,795,472
建設仮勘定	73,177	49,083	△24,093	負債及び純資産の部合計	831,986,843	836,396,387	4,409,545
重要物品	0	4,227	4,227				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	831,986,843	836,396,387	4,409,545				

Ⅲ 財務構造分析

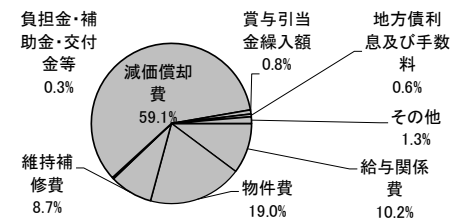
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	55.25人	4,857日		合計(千円) 481,403
給与関係費等	445,974千円	35,430千円		
内、時間外勤務手当	19,882千円			

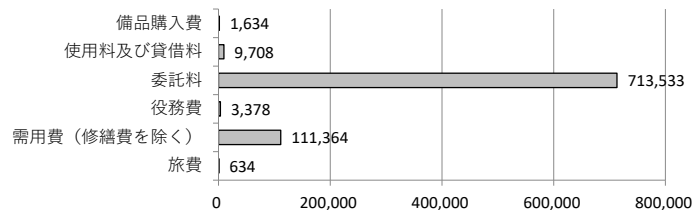
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	都市計画道路の整備完成・廃止路線における取得済用地の利活用に伴う所管換えによる4,723千円の減ほか
インフラ資産 土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産への所管換え等による減。差引4,477,329千円の増
インフラ資産 工作物	所管換え・改良工事等による増と減価償却による減。差引380,268千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	538,268m
取得年月日	令和2年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	135,735,544千円
建物・工作物の減価償却累計額	81,722,760千円
利用料金収入	375,711千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.5	0.3	△0.2
施設老朽化比率		58.3	59.6	60.2	0.6
受益者負担比率		7.8	8.2	8.5	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		42.2	62.6	67.1	4.5
経常費用対公共資産比率		3.7	3.5	3.3	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

交通バリアフリー道路特定事業の進捗率は、青山古江線ほか6路線のバリアフリー化実施により、76.6%となり、前年度に比較し19.6ポイントと大きく上昇しました。舗装更新の進捗率については、佐竹中央線ほか10路線の舗装工事の実施等により、93.1%となり、前年度に比較し7ポイント上昇しました。行政コスト計算書では、経常収入は、国庫支出金の増加等により、増加傾向に転じています。経常費用は前年度比約4%減となっています。また、投資活動支出は、令和元年度に3路線の都市計画道路整備事業が完了し減少要因があった一方で、道路新設改良事業における工事請負費の増加があったため、前年度比約3%の微増となっています。行政サービス活動支出は、約14%減となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多数のインフラ施設を保有しているため経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となっています。開発行為などにより、年々、新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、市保有施設全体よりも高く上昇幅も大きい状況です。また、道路の管理延長も増加しています。施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することも必要ですが、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加がより求められます。また、道路としての利用実態に応じて、売払等が可能な資産については調査・検討の上、処分していくことも必要と考えます。この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項だと考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる経費である物件費の確保も必須です。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながります。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つです。本事業は一般財源に依存している事業ですが、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	交通対策事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 4 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費 (目) 4 交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名 交通対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 公共交通の利便性向上や交通ルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 地域公共交通活性化事業(公共交通の利用促進) コミュニティバス運行事業(千里丘地区でのコミュニティバスの運行) 交通バリアフリー化整備補助事業(公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付) 交通対策検討事業(千里山地区への公共交通の導入検討) 交通事故をなくす運動事業(交通事故防止に関する啓発活動) などを実施しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	141,591	143,176	119,331	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,011	865	732	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	479	484	455	△29
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55	52	134	82
経常収入 小計(a)	535	535	589	53
経常費用				
給与関係費	78,629	85,057	79,495	△5,562
物件費	8,825	9,096	7,401	△1,695
維持補修費	-	2,925	-	△2,925
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,645	96,013	110,744	14,731
特別会計への繰出金	-	-	-	-
費用				
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,531	7,576	6,902	△674
退職手当引当金繰入額	682	6,175	770	△5,405
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	129,311	206,841	205,312	△1,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△128,777	△206,306	△204,723	1,583
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△128,777	△206,306	△204,723	1,583
一般財源充当額	135,604	205,415	210,789	5,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,827	△891	6,066	6,957

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の増 21,064千円 吹田市公共交通新型コロナウイルス感染症対応 運行継続等補助金の増 29,189千円
給与関係費	事業従事人数の減少による職員人件費の減 5,562千円
物件費	交通対策検討事業の減 959千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	535	535	589	53
行政サービス活動支出	136,139	205,950	211,378	5,427
行政サービス活動収支差額	△135,604	△205,415	△210,789	△5,374
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,604	△205,415	△210,789	△5,374
一般財源充当額	135,604	205,415	210,789	5,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりの コスト	平成30年度	371,030 人	349 円	市民1人当たりに545円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	553 円	
	令和2年度	376,944 人	545 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,576	6,902	△674
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,576	6,902	△674
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	67,979	62,587	△5,392
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	67,979	62,587	△5,392
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	75,555	69,489	△6,066
土地	-	-	-	純資産	△75,555	△69,489	6,066
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△75,555	△69,489	6,066
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

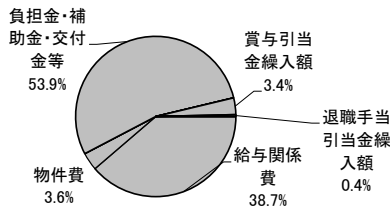
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	10.55 人	243 日		合計(千円) 87,167
給与関係費等	84,752 千円	2,416 千円		
内、時間外勤務手当	1,639 千円			

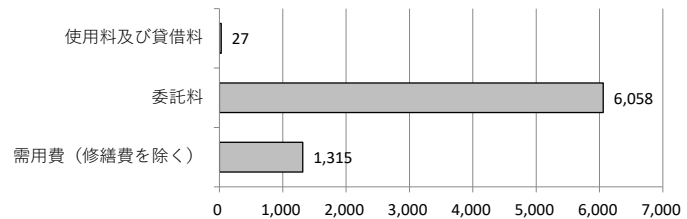
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		0.4	0.2	0.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.7	99.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストのうち38.7%が人件費です。また、負担金・補助金・交付金が53.9%となっており、コミュニティバス運行事業補助金30,246千円、鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金29,035千円、鉄道施設等耐震補強事業費補助金21,064千円、交通事故をなくす運動補助金833千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担比率が0.2%と低いですが、市の施策として取組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、約30,000千円の補助金を交付していることから、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数は減少しているものの、交通事故が無くなれば終わりではなく、吹田市内全域において変化し続ける交通事情の変化に対し、当事業の素早い対応が求められます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 4 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 4 自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名	総合的自転車対策事業				
総合的自転車対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 総合的自転車対策事業				
事業の目的と概要					
【目的】 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等(原付、自動二輪を含む)の放置防止策を実施します。					
【概要】 自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施します。 駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の美観の維持を行います。 自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	6,321	5,635	3,201	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	85.2	84.1	73.1	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡し、放置自転車の台数は前年度よりも減少しています。 自転車駐車場の利用状況は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	409,716	398,224	333,422	△64,802
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,241	1,131	836	△296
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	53,319	14,661	9,611	△5,050
経常収入 小計(a)	464,276	414,016	343,869	△70,148
費用				
給与関係費	38,938	38,225	39,730	1,504
物件費	548,897	553,260	534,327	△18,933
維持補修費	45,694	27,272	37,528	10,255
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,611	2,615	2,716	100
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	189,961	195,335	199,795	4,460
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	2,635	2,629	△6
退職手当引当金繰入額	2,251	639	1,158	519
支払利息	10,245	9,329	8,381	△948
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	841,209	829,311	826,262	△3,049
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△376,933	△415,295	△482,394	△67,099
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	2,186	-	△2,186
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	2,186	-	△2,186
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△2,186	-	2,186
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△376,933	△417,481	△482,394	△64,913
一般財源充当額	371,953	371,163	367,980	△3,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,980	△46,318	△114,414	△68,096

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 使用料及び 手数料	新型コロナウイルス感染症による自転車駐車場利用数の減少(△64,802千円)
経常収入 その他	放置自転車減少による移送保管料4,863千円の減少
維持補修費	JR吹田駅前北自転車駐車場コンペア修繕14,520千円に伴う増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	464,276	414,016	343,869	△70,148
行政サービス活動支出	651,681	635,634	627,652	△7,982
行政サービス活動収支差額	△187,404	△221,618	△283,783	△62,166
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	118,955	81,543	15,345	△66,198
投資活動収支差額	△118,955	△81,543	△15,345	66,198
財務活動収入	166	-	-	-
財務活動支出	65,759	68,002	68,851	849
財務活動収支差額	△65,593	△68,002	△68,851	△849
収支差額 合計	△371,953	△371,163	△367,980	3,183
一般財源充当額	371,953	371,163	367,980	△3,183
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	平成30年度	19,329 台	29,693 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は496,613千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間25,275円のコストが生じています。
	令和元年度	19,329 台	29,312 円	
	令和2年度	19,648 台	25,275 円	
自転車移送1台あたりのコスト	平成30年度	6,321 台	19,309 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は126,730千円で、移送1台あたり、39,591円のコストが生じています。
	令和元年度	5,635 台	23,377 円	
	令和2年度	3,201 台	39,591 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,209	72,133	924
未収金	-	-	-	地方債	45,826	46,386	560
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	2,629	△6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,512	3,882	370
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
有形固定資産	4,273,594	4,079,037	△194,558	固定負債	523,032	453,335	△69,697
土地	1,515,538	1,515,538	-	地方債	277,158	230,773	△46,386
建物・工作物	2,745,178	2,553,147	△192,031	長期借入金	-	-	-
リース資産	12,878	10,351	△2,527	退職手当引当金	24,908	23,730	△1,179
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	9,366	6,470	△2,896
無形固定資産	3,431	3,431	-	その他固定負債	211,600	192,364	△19,236
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	594,241	525,469	△68,773
土地	-	-	-	純資産	3,710,605	3,596,191	△114,414
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	27,821	39,191	11,371				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	3,710,605	3,596,191	△114,414
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,304,846	4,121,659	△183,187
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,304,846	4,121,659	△183,187				

Ⅲ 財務構造分析

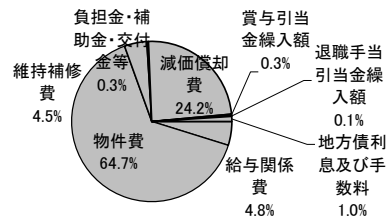
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4人	825日		合計(千円) 43,517
給与関係費等	35,540千円	9,977千円		
内、時間外勤務手当	279千円			

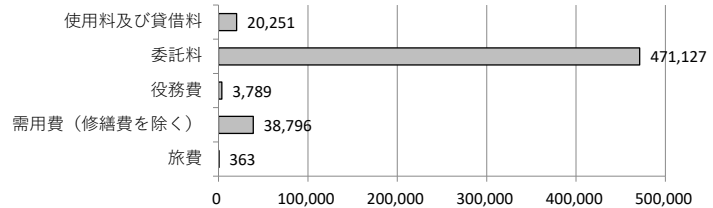
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等事業用資産192,031千円の減
リース資産	放置自転車管理システムにかかるリース資産2,527千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPF1負債19,236千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	6,195,891千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,642,744千円
利用料金収入	333,422千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	0.4	0.6	0.2
施設老朽化比率		53.4	55.7	58.8	3.1
受益者負担比率		48.7	48.0	40.4	△8.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		44.5	47.3	51.7	4.4
経常費用対公共資産比率		13.7	13.4	13.3	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率が58.8%と、昨年度と比べて3.1%増加しています。経常費用の64.7%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場で40年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまでに必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	水路事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 3 下水道の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 08	土木費	(項) 03	水路費 (目) 02 水路維持費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室		
予算大事業名 水路管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 水路総務事業 (款)土木費(項)水路費(目)水路新設改良費 水路新設改良事業 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 浸水対策事業				
事業の目的と概要 水路維持管理事業・水路総務事業 安全で快適な都市環境の改善のため、水路、排水管等の維持管理を行います。 水路新設改良事業 水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行います。 浸水対策事業 浸水対策として、土のう作製・配布及び、止水板設置に対する助成を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
水路等の清掃延長	m	10,311.00	10,466.00	9,763.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	890.90	0.00	521.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	6.50	161.05	0.00	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	202.90	181.95	115.60	排水管の布設替えや更生をした延長
成果の説明	水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や、市民の安心・安全に寄与しました。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,512	5,808	6,120	312
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,722	18,174	6,719	△11,455
経常収入 小計(a)	11,234	23,982	12,839	△11,142
経常費用				
給与関係費	65,937	65,041	73,647	8,607
物件費	43,466	36,249	44,081	7,832
維持補修費	42,005	67,778	41,911	△25,866
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,115	10,888	9,428	△1,460
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	453	453	454	2
用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,682	5,731	5,719	△12
退職手当引当金繰入額	4,896	1,389	2,518	1,129
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	178,553	187,529	177,760	△9,769
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△167,320	△163,547	△164,920	△1,373
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	7,863	-	△7,863
その他	-	-	1,654	1,654
特別支出 小計(e)	-	7,863	1,654	△6,209
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△7,863	△1,654	6,209
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△167,320	△171,410	△166,574	4,836
一般財源充当額	173,206	184,523	167,042	△17,480
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,886	13,112	468	△12,644

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料 31,291千円 排水管改良に伴う設計委託料 5,374千円
維持補修費	工事請負費 39,757千円 原材料費 220千円
負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合分担金 935千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 84千円 大阪府河川協会会費 70千円 安威川ダムに係る水特法12条負担金 1,581千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,836	6,159	12,839	6,681
行政サービス活動支出	179,041	190,681	179,881	△10,800
行政サービス活動収支差額	△173,206	△184,523	△167,042	17,480
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△173,206	△184,523	△167,042	17,480
一般財源充当額	173,206	184,523	167,042	△17,480
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
水路1m当たりにかかるコスト	平成30年度	11,411.30 m	15,647.03 円	単位あたりコストは経常費用全体及び実績が減となっている為、コスト減となっています。
	令和元年度	10,809.00 m	17,349.34 円	
	令和2年度	10,399.60 m	17,092.97 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,731	5,719	△12
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,731	5,719	△12
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	604,763	604,311	△453	固定負債	54,176	51,612	△2,564
土地	596,163	596,163	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	8,600	8,147	△453	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	54,176	51,612	△2,564
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	26,684	26,684	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	1,184,898	1,185,348	451	負債の部合計	59,907	57,331	△2,576
土地	1,184,898	1,185,261	363	純資産	1,756,438	1,759,012	2,574
建物・工作物	0	87	87	純資産の部合計	1,756,438	1,759,012	2,574
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,816,345	1,816,343	△2
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,816,345	1,816,343	△2				

Ⅲ 財務構造分析

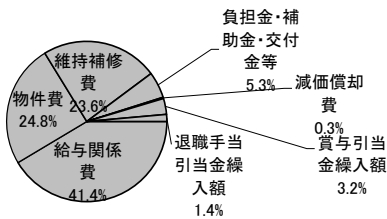
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	8.7人	928日		81,884
給与関係費等	73,656千円	8,228千円		
内、時間外勤務手当	1,744千円			

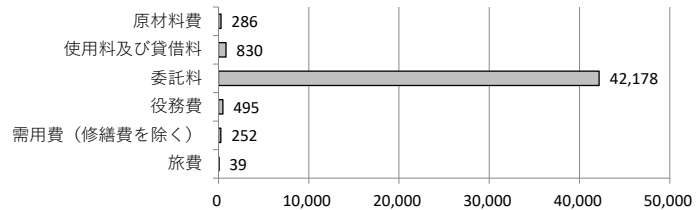
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
インフラ資産 土地	土木部道路室からの所管換えのため(千里丘中4545)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	水路等
取得年月日	
建物・工作物の取得価額	59,539千円
建物・工作物の減価償却累計額	51,305千円
利用料金収入	6,074千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		70.7	114.0	70.4	△43.6
施設老朽化比率		84.8	85.5	86.2	0.7
受益者負担比率		3.1	3.1	3.4	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.7	96.8	92.9	△3.9
経常費用対公共資産比率		300.3	315.4	298.6	△16.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費73,647千円(41.4%)、物件費44,081千円(24.8%)、維持補修費41,911千円(23.6%)となっています。物件費の内訳としましては、施設管理委託料、システム保守委託料、その他委託料(水路等調査業務他)として31,291千円、排水管改良に伴う設計委託料として5,374千円、糸田川河川清掃として660千円ほかです。維持補修費の内訳としましては、工事請負費39,757千円、原材料費220千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っています。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えています。
また、水路、排水管等の改良については、不良の箇所数や状況等により、多額の費用となることがありますが、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1 都市計画総務費
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室			
予算大事業名 一般事務事業 まちづくり計画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画施設整備費積立金 まちづくり計画事業					
事業の目的と概要 【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進します。 【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
アドバイザー派遣回数 (まちづくり・景観アドバイザー)	回	15	9	0	都市計画まちづくりアドバイザー及び景観アドバイザーの合計派遣回数
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	9・1	5・2	4・5	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	255	260	292	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	—	—	374	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	13	8	7	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承
成果の説明	大規模開発に伴う開発事業者との協議等を通じて、地区(整備)計画や景観重点地区の指定についても協議を行い、都市計画審議会への諮問を経て指定し、地域特性を生かしたまちづくりを推進しました。 吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言を踏まえ開発事業者に対する指導・誘導を行いました。また、令和2年度より、屋外広告物の許可申請手続きの中で、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行いました。 千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	29	31	3,628	3,597
経常収入	4,700	7,600	-	△7,600
経常支出	440	550	826	276
財産収入	55	31	23	△8
寄附金	1,050	1,050	1,000	△50
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	74	271,738	271,665
経常収入小計(a)	6,274	9,335	277,215	267,880
給与関係費	221,210	261,102	274,433	13,331
物件費	49,719	55,207	23,492	△31,715
維持補修費	185	112	1,121	1,009
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,971	1,810	1,907	97
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	23	171	5,125	4,954
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,135	23,122	23,993	870
退職手当引当金繰入額	16,490	44,158	19,064	△25,094
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	4,644	4,644
経常費用小計(b)	308,732	385,682	353,778	△31,904
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△302,459	△376,347	△76,563	299,784
特別収入	-	-	1,224,621	1,224,621
特別収入小計(d)	-	-	1,224,621	1,224,621
特別支出	-	-	0	0
特別支出小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	1,224,621	1,224,621
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△302,459	△376,347	1,148,059	1,524,406
一般財源充当額	306,676	2,049,600	1,489,145	△560,456
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,217	1,673,253	2,637,203	963,950

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	3,628千円(+3,597千円)の主な増は屋外広告物許可申請手数料(新規)による増3,601千円
経常収入その他	271,738千円(+271,665千円)の主な増は過年度分委託料(物件費)勘定科目誤りの修正による増23,220千円 近隣センターオープンスペース等維持管理負担金による増246,068千円
物件費	23,492千円(△31,715千円)の主な減は委託料景観まちづくり推進事業△4,006千円 都市計画推進事業△2,705千円 千里ニュータウンまちづくり事業△14,434千円 都市機能検討事業△8,690千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,274	9,335	253,995	244,660
行政サービス活動支出	311,876	357,714	345,374	△12,340
行政サービス活動収支差額	△305,602	△348,379	△91,379	257,000
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,050	1,701,050	1,397,285	△303,765
投資活動収支差額	△1,050	△1,701,050	△1,397,285	303,765
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	171	481	310
財務活動収支差額	△24	△171	△481	△310
収支差額合計	△306,676	△2,049,600	△1,489,145	560,456
一般財源充当額	306,676	2,049,600	1,489,145	△560,456
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 近隣センターオープンスペース等維持管理負担金 246,068千円(+244,660千円) (投資活動支出) 都市計画施設整備基金への積立て 1,397,285千円(△303,765千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030人	832円	市民1人あたり、939円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和元年度	373,978人	1,031円	
	令和2年度	376,944人	939円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,293	24,525	1,232
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	23,122	23,993	870
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	171	532	361
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	144,346	1,372,210	1,227,864	固定負債	218,572	219,217	646
土地	144,175	1,368,796	1,224,621	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	0	0	長期借入金	-	-	-
リース資産	171	3,413	3,243	退職手当引当金	218,572	216,336	△2,236
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	2,881	2,881
無形固定資産	-	13,932	13,932	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	241,865	243,742	1,877
土地	-	-	-	純資産	5,340,938	7,868,141	2,527,203
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	0	△0
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	△0	投資その他の資産	5,438,457	6,725,742	1,287,285
図書館資料	-	-	-	出資金	77,000	77,000	-
投資その他の資産	5,438,457	6,725,742	1,287,285	長期貸付金	-	-	-
基金	5,361,457	6,648,742	1,287,285	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	5,582,803	8,111,883	2,529,081	負債及び純資産の部合計	5,582,803	8,111,883	2,529,081

Ⅲ 財務構造分析

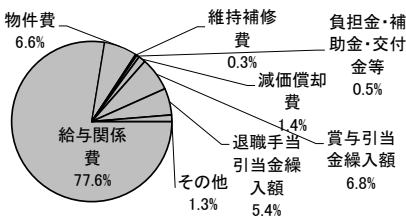
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	36.47人	729日	63日	317,489
給与関係費等	310,125千円	7,011千円	353千円	
内、時間外勤務手当	6,471千円			

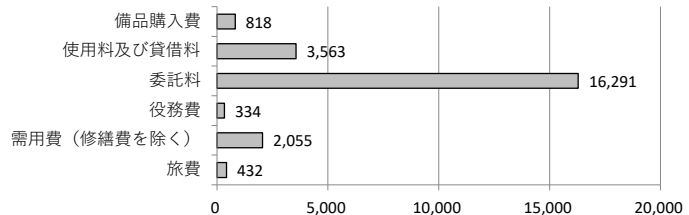
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産(土地)	近隣センターオープンスペース等の譲渡(令和2年4月1日)による増
無形固定資産	屋外広告物管理システムソフトウェアの取得(平成31年3月19日)による増
基金	110,000千円を繰入れ、決算調整時点の剰余金見込額等1,397,285千円を積立てました。(+1,287,285千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		0.0	0.0	1.0	1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	99.5	85.4	△14.1

▽都市計画施設整備基金残高の推移

(単位:千円)			
平成30年度末	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差(B-A)
3,730,407	5,361,457	6,648,742	1,287,285

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が274,433千円で77.6%占めています。物件費は23,492千円で6.6%を占めており、そのうち委託料が16,291千円と大半を占めています。主な委託内容は、都市計画推進事業の用途地域等一斉見直し検討業務2,881千円、千里ニュータウンまちづくり事業の北千里駅前地区再開発事業に係る環境影響評価業務12,452千円で、地域特性を生かしたまちづくりに向けて企画、立案に活用しました。このほか、佐井寺西土地区画整理事業など、今後の都市計画事業の財源として活用するため、決算調整時点の剰余金見込額等1,397,285千円を都市計画施設整備基金に積立てました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整を行うものです。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	大阪外環状線鉄道建設事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費	
部局名	都市計画部	予算執行所属		都市計画室				
予算大事業名	大阪外環状線鉄道建設事業							
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
【目的】 城東貨物線の施設や用地を活用しながら複線化・電化を行うとともに連絡線を新設し、JR東海道線の新大阪駅から大阪東部地域を経てJR関西線の久宝寺駅にいたる旅客線「おおさか東線」を整備します。 【概要】 大阪府をはじめ沿線各自治体と協議し、第3セクターである大阪外環状鉄道株式会社に、出資、補助、貸付を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
工事進捗率	%	98	99	100	全体事業費に対する累積執行額の割合
成果の説明	平成20年3月に放出駅から久宝寺駅までの南区間、平成31年3月16日に新大阪駅から久宝寺駅までの北区間が開業し、全線開業となり、吹田市域には南吹田駅が設置されました。 令和2年度は、本建設事業の完遂に向け、開業後の環境影響評価事後再調査及び環境対策工事等が行われました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	647	734	742	9
その他	576	-	-	-
経常収入 小計(a)	1,223	734	742	9
給与関係費	7,622	7,381	715	△6,666
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	39,990	4,198	1,371	△2,827
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	653	659	66	△593
退職手当引当金繰入額	563	160	△5,575	△5,735
支払利息	9,236	9,673	9,287	△386
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	58,064	22,071	5,863	△16,208
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△56,841	△21,337	△5,121	16,217
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△56,841	△21,337	△5,121	16,217
一般財源充当額	131,233	137,119	144,011	6,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	74,393	115,782	138,891	23,109

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数の減による職員人件費等 715千円(△6,666千円)
負担金・補助金・交付金等	令和元年度大阪外環状線鉄道建設事業補助金繰越分 1,371千円(△2,827千円)
退職手当引当金繰入額	事業従事人数の減による退職手当引当金繰入額 △5,575千円(△5,735千円)
支払利息	地方債の発行に伴う支払利息 9,287千円(△386千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	647	734	742	9
行政サービス活動支出	58,172	22,485	12,090	△10,395
行政サービス活動収支差額	△57,525	△21,752	△11,348	10,404
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	188,100	21,443	2,976	△18,467
投資活動収支差額	△188,100	△21,443	△2,976	18,467
財務活動収入	218,500	20,000	1,300	△18,700
財務活動支出	104,108	113,925	130,988	17,063
財務活動収支差額	114,392	△93,925	△129,688	△35,763
収支差額 合計	△131,233	△137,119	△144,011	△6,892
一般財源充当額	131,233	137,119	144,011	6,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪外環状線鉄道に貸付けている貸付金の利息分 742千円(+9千円) (投資活動支出) 貸付金繰越分 2,976千円(△18,467千円) (財務活動収入・財務活動支出) 地方債の借入金と償還金
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	156 円	市民1人あたり、16円のコストがかかっています。(令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出。)平成30年度に全線が開業し、令和元年度以降は残工事等を行っている状況であり、補助金額の減少に伴い、単位あたりコストが、令和元年度と比較し、43円減少しています。
	令和元年度	373,978 人	59 円	
	令和2年度	376,944 人	16 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	131,647	137,183	5,536
未収金	-	-	-	地方債	130,988	137,117	6,129
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	659	66	△593
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	786,022	644,571	△141,451
事業用資産	-	-	-	地方債	779,795	643,978	△135,817
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	6,227	593	△5,634
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	917,669	781,754	△135,915
無形固定資産	-	-	-	純資産	1,086,974	1,225,865	138,891
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	2,004,643	2,007,619	2,976
建設仮勘定	-	-	-	出資金	520,200	520,200	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	1,484,443	1,487,419	2,976
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	2,004,643	2,007,619	2,976	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	520,200	520,200	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	1,484,443	1,487,419	2,976	資産の部合計	2,004,643	2,007,619	2,976
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,004,643	2,007,619	2,976	負債及び純資産の部合計	2,004,643	2,007,619	2,976

Ⅲ 財務構造分析

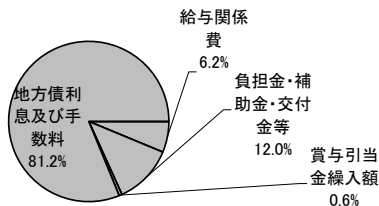
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	0.1人	0日	0日	-4,795
給与関係費等	△ 4,795千円	0千円	0千円	
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
長期貸付金	令和元年度(繰越分)の大阪外環状鉄道株式会社への貸付を行っています。(＋2,976千円)
地方債	都市高速鉄道事業債。本事業は、地方債による資金調達を行っています。

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		37.5	86.9	98.6	11.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、支払利息9,287千円(81.2%)、補助金1,371千円(12.0%)となっています。出資金、補助金、貸付金は、主に地方債により賄っています。但し、貸付金に関しまして、要綱に基づき算出される額以上は起債できないため、平成30年度より一般財源からも充当しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度(2018年度)末に全線開業し、令和2年度は、開業後の環境影響評価事後再調査及び環境対策工事等が行われ、本建設事業は完遂されました。今後は、貸付金が予定通り償還されるよう、引き続き大阪外環状鉄道株式会社に働きかけていきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公園緑地事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 3	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 2 公園整備費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室			
予算大事業名 公園緑地事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 公園緑地等は市民生活にうるおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となります。そして適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、満足してもらうものです。 【概要】 樹木の剪定、除草、施設の点検及び修繕などの維持管理 公園緑地等の整備 公園緑地等の管理に関する協議及び許可						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	220.89	221.95	222.39	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
緑あふれる未来サポーター登録団体数	団体	96	101	91	市民協働による維持管理の団体数
成果の説明	都市公園等面積の増加は、開発行為に伴う移管遊園によるものです。 緑あふれる未来サポーターの登録団体数は、高齢化による会員数の減少等により、登録団体数も減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	44,567	60,365	57,171	△3,194
経常収入				
経常支出(経常費用充当)	-	-	9,900	9,900
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	438,827	556	1,225,881	1,225,325
経常収入 小計(a)	483,395	60,921	1,292,952	1,232,031
給与関係費	202,235	212,775	213,077	302
物件費	731,334	559,615	640,601	80,986
維持補修費	190,374	195,529	352,075	156,546
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,469	3,453	3,469	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	45,464	52,542	52,654	113
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,910	15,481	14,823	△658
退職手当引当金繰入額	20,606	16,714	△1,598	△18,313
支払利息	11,666	10,299	9,141	△1,158
その他	23,725	30,397	-	△30,397
経常費用 小計(b)	1,244,783	1,096,803	1,284,241	187,438
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△761,388	△1,035,883	8,710	1,044,593
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	326,364	14,000	871,025	857,025
特別収入 小計(d)	326,364	14,000	871,025	857,025
特別収支差額(d)-(e)=(f)	326,364	14,000	871,025	857,025
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	326,364	14,000	871,025	857,025
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△435,024	△1,021,883	879,735	1,901,618
一般財源充当額	1,207,118	1,064,453	1,350,036	285,583
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	772,094	42,570	2,229,772	2,187,201

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	・公園等遊具点検業務 7,502千円 ・樹木健全度調査業務 14,283千円 ・官民連携による桃山公園及び江坂公園の魅力向上策検討業務 9,398千円 ・吹田市グリーンインフラ活用型都市構築支援事業調査・計画策定業務 4,928千円
維持補修費	・吹田市文化会館改修工事に伴ういずみの園公園改修工事 106,150千円 ・千里北公園水遠池護岸改修工事(第3期) 99,207千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	47,932	60,921	67,082	6,162
行政サービス活動支出	1,168,827	1,009,204	1,248,033	238,829
行政サービス活動収支差額	△1,120,895	△948,283	△1,180,951	△232,668
投資活動収入	23,100	21,000	20,000	△1,000
投資活動支出	13,867	-	1,255	1,255
投資活動収支差額	9,233	21,000	18,745	△2,255
財務活動収入	119,500	61,700	16,200	△45,500
財務活動支出	214,956	198,869	204,031	5,161
財務活動収支差額	△95,456	△137,169	△187,831	△50,661
収支差額 合計	△1,207,118	△1,064,453	△1,350,036	△285,583
一般財源充当額	1,207,118	1,064,453	1,350,036	285,583
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入) 古江台展望緑地法面復旧のための公園等災害復旧事業債がなくなったため。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	3,355 円	物件費、維持補修費が増加したことにより、コストが増えたものです。
	令和元年度	373,978 人	2,933 円	
	令和2年度	376,944 人	3,407 円	
公園等1㎡当たりのコスト	平成30年度	2,208,900 ㎡	564 円	物件費、維持補修費が増加したことにより、コストが増えたものです。
	令和元年度	2,219,500 ㎡	494 円	
	令和2年度	2,223,900 ㎡	577 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	219,511	249,137	29,626
未収金	-	-	-	地方債	198,565	229,500	30,935
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,481	14,823	△658
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	5,465	4,814	△651
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	197,187,012	199,537,012	2,350,000	固定負債	1,017,177	995,360	△21,817
土地	196,589,097	198,990,449	2,401,352	地方債	855,521	847,421	△8,100
建物・工作物	577,218	530,096	△47,122	長期借入金	-	-	-
リース資産	20,697	15,213	△5,485	退職手当引当金	146,337	137,434	△8,903
建設仮勘定	-	1,255	1,255	リース債務	15,319	10,505	△4,814
無形固定資産	873	826	△48	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,236,688	1,244,497	7,809
インフラ資産	-	-	-	純資産	195,951,197	198,293,341	2,342,144
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	195,951,197	198,293,341	2,342,144
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	197,187,885	199,537,838	2,349,953
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	197,187,885	199,537,838	2,349,953				

Ⅲ 財務構造分析

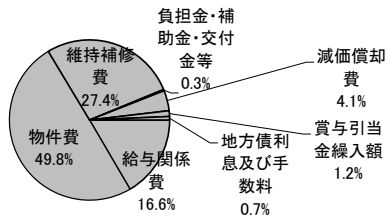
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	23.17人	3888日		合計(千円) 226,302
給与関係費等	182,876千円	43,425千円		
内、時間外勤務手当	3,654円			

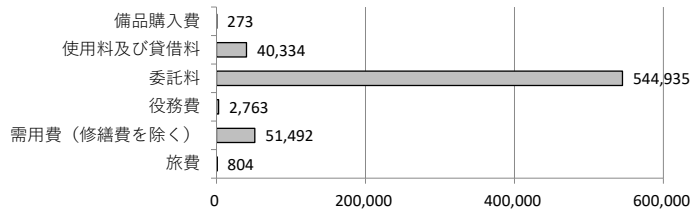
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公園の開設及び開発行為に伴う移管・帰属

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	公園施設
取得年月日	昭和31年(1956年)4月21日
建物・工作物の取得価額	1,462,010千円
建物・工作物の減価償却累計額	931,914千円
利用料金収入	57,171千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		13.0	13.4	24.1	10.7
施設老朽化比率		57.3	60.5	63.7	3.2
受益者負担比率		3.6	5.5	4.5	△1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		86.4	88.1	92.9	4.8
経常費用対公共資産比率		85.1	75.0	87.8	12.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費640,601千円(49.8%)、維持補修費352,075千円(27.3%)、給与関係費213,077千円(16.6%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が544,935千円、使用料及び賃借料が40,334千円、需用費51,492千円、役務費2,763千円となっています。維持補修費率は維持補修費が増加したことに伴い上昇しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公園施設老朽化比率が市保有施設全体の老朽化比率を上回っていること、及び開発行為による移管帰属により、管理施設も増加していることから、今後はさらに樹木健全度調査や施設点検業務の結果を活用し、予防保全型管理を進めることによる維持補修費用の平準化が課題と考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	緑化推進事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 3 みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 5 緑化推進費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室			

予算大事業名 緑化推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
------------------	---------------------	--	--	--	--	--

事業の目的と概要
【目的】
 緑地の保全、緑化の推進に関する施策の実施や、これらに関連する計画・方針等を策定し、みどりのまちづくりを推進します。
【概要】
 民有地の緑化を推進するため、みどりに関する協定の締結や助成制度の活用を図ります。
 市民参画・協働によるみどりのまちづくりに参加するきっかけづくり、普及・啓発による意識の向上を目指したイベント等を実施します。4月に緑地内で実施する「たけのご握り」、秋に花とみどりの情報センター主催による「花と緑のフェア」への出展、竹林の暗闇の中で、竹筒の幻想的なあかりや楽曲を楽しむ「千里の竹あかり」、及び2月に市民の慶事を記念した植樹「記念植樹」を実施します。
 みどりの現況等を適切に把握し、計画的に事業を実施するための基礎調査や「みどりの基本計画」等の計画・方針策定を行います。

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
みどりの協定に関する相談件数及び啓発資料の配付数	件	—	—	128	みどりの協定の締結に関する市民からの相談件数、及び市民への啓発資料の配付件数の合計
保護樹木及び保護樹林の指定件数	件	57	54	54	保護樹木及び保護樹林の指定件数(累計)

成果の説明
 みどりの協定及び保護樹木・保護樹林の各助成制度の取組を示す新しい指標を設定し、市民への普及啓発をはじめとするみどりのまちづくりの取組を推進していきます。
 みどりの協定に関心を寄せていただくため、今後、資料による制度の照会・啓発に努めていきます。
 保護樹木・保護樹林の指定数については、横ばいで推移しています。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	80	280	-	△280
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	39	49	74	26
経常収入 小計(a)	119	329	74	△254
経常費用				
給与関係費	51,844	46,177	36,294	△9,883
物件費	1,328	10,614	1,262	△9,351
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,062	384	23	△361
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,049	3,953	3,155	△797
退職手当引当金繰入額	12,248	△3,695	△5,323	△1,628
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,532	57,432	35,411	△22,021
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,412	△57,103	△35,337	21,766
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,412	△57,103	△35,337	21,766
一般財源充当額	23,131	64,653	44,329	△20,324
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△47,281	7,550	8,992	1,442

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 36,294千円(△9,883千円) 時間外勤務手当、事業従事人数の減少
物件費	みどりの協定 花苗代等 1,262千円(△9,351千円) 計画・方針策定業務委託料等の減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	119	329	74	△254
行政サービス活動支出	62,165	64,702	44,403	△20,298
行政サービス活動収支差額	△62,046	△64,373	△44,329	20,044
投資活動収入	39,000	-	-	-
投資活動支出	85	280	-	△280
投資活動収支差額	38,915	△280	-	280
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△23,131	△64,653	△44,329	20,324
一般財源充当額	23,131	64,653	44,329	△20,324
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出 給与関係費 36,294千円
--------------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	190 円	市民1人あたり94円のコストがかかっています。 給与関係費や計画・方針策定委託料等の減少などにより、1人あたりのコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	154 円	
	令和2年度	376,944 人	94 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,953	3,155	△797
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,953	3,155	△797
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	37,363	29,168	△8,195
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,363	29,168	△8,195
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,315	32,323	△8,992
土地	-	-	-	純資産	671,516	678,508	6,992
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	712,831	710,831	△2,000				
出資金	390	390	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	712,441	710,441	△2,000				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	712,831	710,831	△2,000	負債及び純資産の部合計	712,831	710,831	△2,000

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

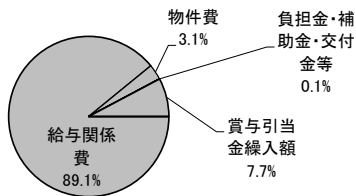
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	4.92人			
給与関係費等	34,126千円			34,126
内、時間外勤務手当	1,066千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

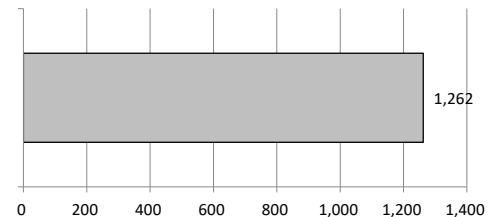
勘定科目	増減理由
出資金	(公財)大阪みどりのトラスト協会 出捐金 390千円
基金	吹田市緑化推進基金 △2,000千円 2,000千円の取崩 1事業に充当

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		37.2	99.5	99.8	0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、給与関係費36,294千円(89.1%)、物件費1,262千円(3.1%)となっています。給与関係費の差額については、時間外勤務手当、事業従事人数、及び計画・方針策定業務の減少によるものです。物件費の内容としては、みどりの協定の花苗代等1,262千円となっています。また、緑化推進基金2,000千円を取崩し、樹木再資源化2,000千円に充当し、チップ化した伐採樹木をマルチング材やたい肥として再利用しています。なお、千里の竹あかりとたけのこ掘りのイベントは、新型コロナウイルス感染防止により中止としたため、委託料等は発生していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後、「第2次みどりの基本計画(改訂版)」に基づき、市民、事業者、行政の多様な主体がそれぞれの役割に応じてみどりのまちづくりに主体的に取り組む、より豊かなみどりを着実に実現していく必要があります。みどりの保護及び育成に関する協定(みどりの協定)の締結や、保護樹木・保護樹林の指定など、様々な助成制度の活用についても、類似の事業相互の関連を整理し、市民ニーズにも対応したより効果的な事業体系となるよう、今後、見直しを更に進めていく必要があります。また、みどりのまちづくりに対する市民や事業者の意識向上のため、イベントを通じた普及・啓発を行っていますが、竹林を活用したみどりの保全意識の普及啓発については一定の成果を得られたと考えており、令和2年度から次年度に延期となった「千里の竹あかり」は次回の開催を最後に終了とし、今後は竹に限定しない、みどりの保全の取組を行っていきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	花とみどりの情報センター事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 3 みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) 7 花とみどりの情報センター費	
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室		
予算大事業名	花とみどりの情報センター事業				
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
【目的】 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、花とみどりの情報センターを設置し、指定管理者制度による施設の管理運営を行っています。					
【概要】 花とみどりの情報センター管理事業(江坂花とみどりの情報センター及び千里花とみどりの情報センターの2館の施設管理運営に係る経費) 千里ニュータウンプラザ施設管理事業(千里ニュータウンプラザ内に設置している千里花とみどりの情報センターの建設費や修繕費などの維持管理経費)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
緑化相談件数	件	929	847	577	花とみどりに係る相談件数(令和2年度目標 840件)
みどりのまちづくりシンポジウム等参加者数	人	130	97	-	みどりのまちづくりシンポジウム・セミナー(令和2年度目標 100人)
成果の説明	各種展示会や出張を含めた講習会、緑化相談、イベントの開催などに取り組んでいます。緑化相談件数は徐々に減少していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による臨時休館も影響し、特に減少しました。 千里花とみどりの情報センターでは、みどりに関する多様な主体との連携事業や調査研究活動により、調査・研究を通じた情報発信を行っており、みどりのまちづくりシンポジウム等を開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、シンポジウム等は開催できませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	47	76	48	△28
経常収入				
経常支出(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19	11	2	△8
経常収入 小計(a)	66	86	50	△36
経常費用				
給与関係費	11,070	11,725	9,548	△2,177
物件費	40,662	41,353	40,751	△602
維持補修費	12,325	760	-	△760
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,471	17,471	17,471	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	980	988	592	△397
退職手当引当金繰入額	844	240	△1,195	△1,435
支払利息	2,543	2,364	2,173	△191
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,896	74,901	69,339	△5,562
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△85,830	△74,814	△69,289	5,526
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△85,830	△74,814	△69,289	5,526
一般財源充当額	77,750	67,274	63,457	△3,817
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,080	△7,540	△5,831	1,709

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤の月平均従事人数が減少したことによる減
物件費	千里花とみどりの情報センターのサービス購入料(修繕)の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	66	86	50	△36
行政サービス活動支出	68,587	58,051	54,190	△3,862
行政サービス活動収支差額	△68,521	△57,965	△54,140	3,826
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	80	-	-	-
財務活動支出	9,309	9,309	9,318	9
財務活動収支差額	△9,229	△9,309	△9,318	△9
収支差額合計	△77,750	△67,274	△63,457	3,817
一般財源充当額	77,750	67,274	63,457	△3,817
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 指定管理委託料 33,337千円
----------	----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	54,559人	1,574円	年間利用者数を基に算出しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の休館により、利用者数が減ったため、単位当たりコストは増加しました。
	令和元年度	60,888人	1,230円	
	令和2年度	23,119人	2,999円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,306	9,909	△397
未収金	-	-	-	地方債	9	9	0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	988	592	△397
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,309	9,309	-
有形固定資産	470,030	452,559	△17,471	固定負債	111,810	100,567	△11,243
土地	-	-	-	地方債	71	62	△9
建物・工作物	470,030	452,559	△17,471	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	9,341	7,416	△1,925
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	102,398	93,089	△9,309
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	122,116	110,476	△11,639
土地	-	-	-	純資産	347,914	342,083	△5,831
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	347,914	342,083	△5,831
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	470,030	452,559	△17,471
資産の部合計	470,030	452,559	△17,471				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

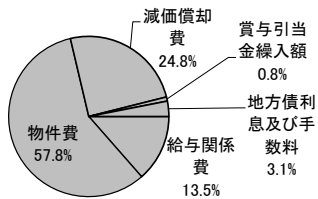
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	1.25 人		9 日	8,944
給与関係費等	8,869 千円		76 千円	
内、時間外勤務手当	270 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

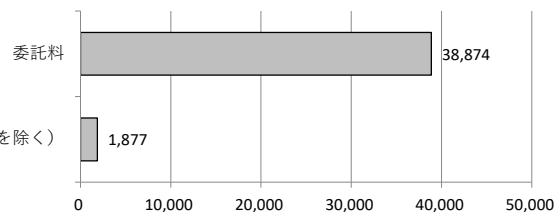
勘定科目	増減理由
建物・工作物	花とみどりの情報センター 建物減価償却による17,471千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽施設の概況

施設の名称	江坂花とみどりの情報センター
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	873,541 千円
建物・工作物の減価償却累計額	420,982 千円
利用料金収入	48 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.4	0.1	-	△ 0.1
施設老朽化比率		44.2	46.2	48.2	2.0
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.9	99.9	0.0
経常費用対公共資産比率		9.8	8.6	7.9	△ 0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費40,751千円(57.8%)、減価償却費17,471千円(24.8%)、給与関係費9,548千円(13.5%)となっています。物件費の内訳としましては、33,337千円が指定管理委託料、1,878千円が光熱水費、5,534千円が千里花とみどりの情報センターの維持管理費です。減価償却により資産(建物)が減少しています。施設老朽化比率は48.2%で、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、9.0ポイント低くなっています。経常収入の主なものにつきましては、会議室等使用料48千円となっています。99.9%が税金などの一般財源で賄われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

江坂花とみどりの情報センターは平成8年(1996年)4月1日に、千里花とみどりの情報センターは平成24年(2012年)9月3日にそれぞれ開館しました。本施設の設置目的を達成するため、平成28年度(2016年度)から、施設の管理運営方針を見直し、千里花とみどりの情報センターは、みどりの調査・研究情報を通じたみどりのまちづくり実践型シンクタンク施設として、また江坂花とみどりの情報センターは、これまでの機能を踏襲した園芸緑化情報を通じたみどりの普及啓発施設として、2館が機能的に連携して管理運営を行ってまいりました。令和元年度(2019年度)から、2館の必要性について検証し、緑化相談件数の減少傾向、施設管理にとどまらず、市内各所で市民参加・協働によるみどりのまちづくりの実践を支援する必要性等を踏まえ、花とみどりの情報センター条例の改正を行いました。令和3年度(2021年度)から江坂花とみどりの情報センターを千里花とみどりの情報センターに統合し、花とみどりの情報センター1館での運営を始めました。江坂花とみどりの情報センターの廃止により、施設老朽化比率は改善される見込みであり、今後、事業に係る指標等についても、より適切なものへ見直しを検討していきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	千里山駅周辺整備事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8 土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 8 千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名	千里山駅周辺整備事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要					
【目的】 踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題の解消を図ります。					
【概要】 駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備します。 駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行います。 駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	100.0	100.0	100.0	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	100.0	100.0	100.0	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)
成果の説明	千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度(2018年度)に駅西側の道路改良工事が完成し、予定していた工事は全て完了しました。 令和元年度(2019年度)は、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。 令和2年度(2020年度)は、償還金の支払を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	15,393	7,369	750	△6,619
物件費	28,039	2,538	-	△2,538
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,262	18,953	18,908	△45
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,306	659	66	△593
退職手当引当金繰入額	△570	△6,488	△5,575	912
支払利息	9,015	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	65,445	23,031	14,148	△8,883
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,445	△23,031	△14,148	8,883
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,900	-	-	-
特別収入 小計(d)	5,900	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	5,900	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△59,545	△23,031	△14,148	8,883
一般財源充当額	200,771	30,746	20,375	△10,371
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	141,225	7,715	6,227	△1,488

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,908千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	67,357	30,746	20,375	△10,371
行政サービス活動収支差額	△67,357	△30,746	△20,375	10,371
投資活動収入	5,900	-	-	-
投資活動支出	40,290	-	-	-
投資活動収支差額	△34,390	-	-	-
財務活動収入	15,900	-	-	-
財務活動支出	114,923	-	-	-
財務活動収支差額	△99,023	-	-	-
収支差額 合計	△200,771	△30,746	△20,375	10,371
一般財源充当額	200,771	30,746	20,375	△10,371
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	176 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり38円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	62 円	
	令和2年度	376,944 人	38 円	
事業面積当たりのコスト	平成30年度	130,000 m ²	503 円	事業面積1m ² あたり109円のコストがかかっています。
	令和元年度	130,000 m ²	177 円	
	令和2年度	130,000 m ²	109 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	659	66	△593
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	659	66	△593
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,976	7,976	-	固定負債	6,227	593	△5,634
有形固定資産	7,976	7,976	-	地方債	-	-	-
土地	7,976	7,976	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,227	593	△5,634
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,886	659	△6,227
固定資産	-	-	-	純資産	1,090	7,317	6,227
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,976	7,976	-	負債及び純資産の部合計	7,976	7,976	-

Ⅲ 財務構造分析

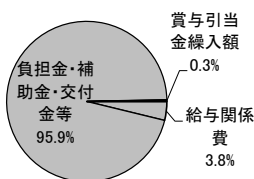
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	0.1人			合計(千円) -4,760
給与関係費等	△4,760千円			
内、時間外勤務手当	35千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		90.2	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

平成30年度(2018年度)に事業は完了し、令和元年度(2019年度)には、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。令和2年度(2020年度)は、償還金の支払を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度(2018年度)に事業は完了し、令和元年度(2019年度)には、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。令和2年度(2020年度)以降は、償還金の支払のみとなります。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	佐井寺西土地地区画整理事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 14 佐井寺西土地地区画整理費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名	佐井寺西土地地区画整理事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要					
【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを行います。					
【概要】 土地地区画整理 都市計画道路佐井寺片山高浜線の整備 都市計画道路豊中岸部線の整備					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
事業進捗率	%	0.2	1.1	2.0	執行事業費累計/総事業費
成果の説明	本事業は、平成30年度(2018年度)から調査等を進め、令和元年(2019年)7月に都市計画決定を、令和3年(2021年)3月に事業認可を取得し、事業計画を決定いたしました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
経常支出金(経常費用充当)	6,400	26,000	19,700	△6,300
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	6,400	26,000	19,700	△6,300
経常費用				
給与関係費	16,007	30,416	93,268	62,853
物件費	37,032	156,167	220,265	64,098
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	188	188
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,306	2,635	7,625	4,990
退職手当引当金繰入額	14,689	13,933	51,552	37,619
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,035	203,150	372,898	169,748
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△62,635	△177,150	△353,198	△176,048
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△62,635	△177,150	△353,198	△176,048
一般財源充当額	48,034	114,207	233,510	119,302
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△14,600	△62,943	△119,689	△56,746

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	土地地区画整理事業に係る調査業務 90,995千円 阪急概略設計委託 59,379千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,400	26,000	19,700	△6,300
行政サービス活動支出	54,434	190,207	323,210	133,002
行政サービス活動収支差額	△48,034	△164,207	△303,510	△139,302
投資活動収入	-	50,000	70,000	20,000
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	50,000	70,000	20,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△48,034	△114,207	△233,510	△119,302
一般財源充当額	48,034	114,207	233,510	119,302
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
街路交通調査費補助金	19,700千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	186 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり989円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	543 円	
	令和2年度	376,944 人	989 円	
施行区域面積当たりのコスト	平成30年度	21 ha	3,287 円	施行区域面積1haあたり、17,757円のコストがかかっています。
	令和元年度	21 ha	9,674 円	
	令和2年度	21 ha	17,757 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,635	7,625	4,990
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	7,625	4,990
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	24,908	69,607	44,699
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	24,908	69,607	44,699
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	27,543	77,232	49,689
土地	-	-	-	純資産	△27,543	△77,232	△49,689
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△27,543	△77,232	△49,689
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

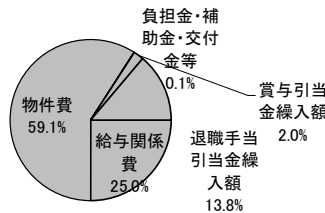
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	12人	486日		152,445
給与関係費等	147,050千円	5,395千円		
内、時間外勤務手当	3,947千円			

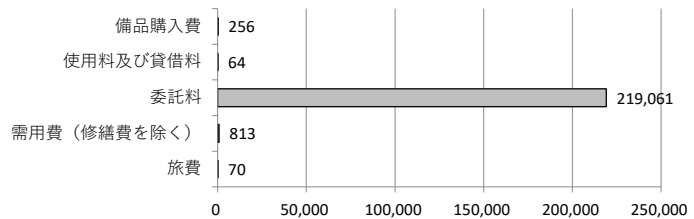
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		88.2	60.0	72.2	12.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業が調査段階であるため、資産の計上はなく、費用の計上のみとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の補助金、交付金等を活用し、一般財源の負担軽減に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	上の川周辺整備事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 15 上の川周辺整備費
部局名	都市計画部	予算執行所属	計画調整室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 阪急電鉄豊津駅から関大前駅へ向かう、府道吹田箕面線における特に狭小な300m区間に、安心安全な歩行空間及び、みどりのネットワーク軸を延伸します。 また、歩行者ネットワークの拡大により、ウォーキングや健康遊具等の利用で、市民の健康寿命の延伸が図れるほか、吹田市と「災害に強いまちづくり連携協定」を締結している関西大学との連携を強化し、地域防災力の向上を図ることで、市民のいのちを守り、安心安全な暮らしを向上します。 【概要】 暗渠化する上の川の上部空間には、安心・安全なみどり等を整備した高質な歩行空間等を整備します。 災害活動等で使う大型車を関西大学へアクセスできる道路に改良(橋梁拡幅・踏切拡幅)し、多機能な防災拠点として活用が可能となるようにします。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
整備事業の進捗率	%	0.0	0.0	2.3	執行事業費累計/総事業費
整備する道路への車両誘導率	%	0.0	0.0	0.0	整備した道路に変更する車両台数/事業開始前に抜け道を利用する車両台数
成果の説明	暗渠化する上の川の上部空間等に、高質な歩行空間整備と交差点改良の設計を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	23,700	23,700
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	23,700	23,700
経常費用				
給与関係費	-	-	29,890	29,890
物件費	-	-	97	97
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	15,764	15,764
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	2,629	2,629
退職手当引当金繰入額	-	-	26,066	26,066
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	74,446	74,446
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△50,746	△50,746
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△50,746	△50,746
一般財源充当額	-	-	33,540	33,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△17,206	△17,206

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	上の川遊歩道基盤整備(大阪府が実施)の設計費用負担 15,764千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	23,700	23,700
行政サービス活動支出	-	-	48,087	48,087
行政サービス活動収支差額	-	-	△24,387	△24,387
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	16,053	16,053
投資活動収支差額	-	-	△16,053	△16,053
財務活動収入	-	-	6,900	6,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	6,900	6,900
収支差額 合計	-	-	△33,540	△33,540
一般財源充当額	-	-	33,540	33,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
都市構造再編集中支援事業補助金	23,700千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度		円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり198円のコストがかかっています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	376,944人	198円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	2,629	2,629
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	2,629	2,629
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	16,053	16,053	固定負債	-	30,630	30,630
土地	-	-	-	地方債	-	6,900	6,900
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	23,730	23,730
建設仮勘定	-	16,053	16,053	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	33,259	33,259
土地	-	-	-	純資産	-	△17,206	△17,206
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	-	△17,206	△17,206
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	16,053	16,053
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	16,053	16,053				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

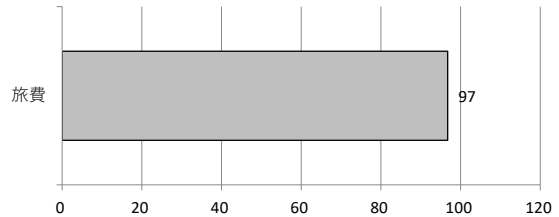
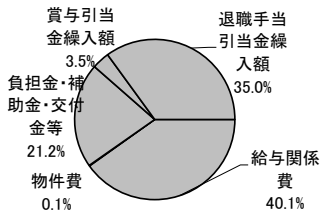
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
4人	4人	日	日	58,585
給与関係費等	58,585千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,303千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建設仮勘定	上の川上面整備詳細設計 12,551千円 上の川上面整備測量及び調査 3,502千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	52.3	52.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の初年度であり、主な資産計上は設計業務委託費用の計上となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の補助金等を活用して一般財源の負担軽減に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	市営住宅事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費 (目) 1 住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室		
予算大事業名 市営住宅事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)住宅費(目)住宅管理費 一般事務事業 (款)土木費(項)住宅費(目)借上型住宅費 市営住宅事業 (款)土木費(項)住宅費(目)住宅建設費 市営住宅事業				
事業の目的と概要 【目的】住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で供給します。 【概要】 ・市営住宅管理事業 市営住宅の適切な入居者管理、維持管理を行う。 ・借上型市営住宅管理事業 民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として管理を行う。 ・(仮称)岸部中住宅統合建替事業/新佐竹台住宅集約建替事業 老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない住宅を統合または集約し建替を行う。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
目標管理戸数の達成率	%	90.0	90.5	90.8	目標管理戸数(1,300戸)に対する管理戸数の割合
市営住宅使用料徴収率	%	80.4	83.4	85.4	市営住宅使用料の調定に対する徴収の割合
市営住宅の省エネルギー化	%	94.5	94.5	100	市営住宅共用部照明の省エネルギー化の割合
成果説明	新たに借上型市営住宅を整備することにより、管理戸数の増加に取り組みました。 の滞納者に対して、臨戸訪問を行うなど債権の回収・整理に努め、徴収率が向上しました。 計画的に取り組んできた、市営住宅の共用部分の照明器具にLED化が完了し、省エネルギー化の割合100%を達成しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	298,472	301,920	306,959	5,039
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	16,493	19,535	20,460	925
府支出金(経常費用充当)	27	-	-	-
財産収入	-	6	14	8
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	-	-	-
その他	14,150	21,577	31,253	9,676
経常収入 小計(a)	329,145	343,039	358,687	15,648
給与関係費	115,367	83,649	97,007	13,358
物件費	394,417	756,163	398,456	△357,707
維持補修費	98,991	151,686	140,185	△11,501
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,593	1,351	1,364	13
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	350,950	328,626	313,426	△15,200
徴収不能引当金繰入額	△5,908	△24,841	△3,891	20,949
賞与引当金繰入額	9,306	6,917	8,217	1,300
退職手当引当金繰入額	6,606	△6,034	16,072	22,106
支払利息	52,223	51,805	51,209	△596
その他	-	-	23,205	23,205
経常費用 小計(b)	1,028,545	1,349,322	1,045,249	△304,073
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△699,400	△1,006,284	△686,562	319,721
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	60,384	33,731	216,752	183,021
特別収入 小計(d)	60,384	33,731	216,752	183,021
特別支出				
固定資産除売却損	0	61,929	-	△61,929
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	61,929	-	△61,929
特別収支差額(d)-(e)=(f)	60,384	△28,198	216,752	244,950
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△639,016	△1,034,482	△469,810	564,672
一般財源充当額	391,969	478,199	744,732	266,533
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△247,047	△556,283	274,922	831,204

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	新佐竹台集約建替事業により用途廃止した住宅の解体撤去工事の多くが令和元年度に完了したため、357,707千円の減
特別収入 その他	(仮称)岸部中住宅統合建替事業による交付金(208,000千円)
固定資産除 売却損	新佐竹台集約建替事業により用途廃止した住宅の除却損を令和元年度に計上したため

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	342,566	354,421	358,829	4,408
行政サービス活動支出	687,276	1,058,356	702,439	△355,917
行政サービス活動収支差額	△344,710	△703,935	△343,610	360,325
投資活動収入	60,575	33,731	216,752	183,021
投資活動支出	134,481	115,292	532,681	417,389
投資活動収支差額	△73,906	△81,561	△315,929	△234,368
財務活動収入	295,400	710,500	359,000	△351,500
財務活動支出	268,753	403,204	444,193	40,989
財務活動収支差額	26,647	307,296	△85,193	△392,489
収支差額 合計	△391,969	△478,199	△744,732	△266,533
一般財源充当額	391,969	478,199	744,732	266,533
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出)土地家屋購入費 ((仮称)岸部 中住宅統合建替事業)505,272千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1戸当たりのコスト	平成30年度	1,171 戸	878,347 円	市営住宅1戸あたり年間885,054円かかっています。
	令和元年度	1,177 戸	1,146,407 円	用途廃止した住宅の解体撤去工事の多くが令和元年度に集中していたため、1戸あたりのコストが増加しています。
	令和2年度	1,181 戸	885,054 円	コストが減少しています。
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	451,110	507,261	56,151
未収金	62,778	52,574	△10,203	地方債	444,193	499,044	54,851
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,917	8,217	1,300
徴収不能引当金	△37,580	△31,243	6,337	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	16,326,127	16,523,894	197,767	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,366,320	7,375,738	9,418	固定負債	4,757,463	4,626,190	△131,273
土地	-	-	-	地方債	4,692,078	4,552,034	△140,044
建物・工作物	8,710,035	8,373,404	△336,631	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	65,385	74,155	8,771
建設仮勘定	249,772	774,752	524,980	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,208,573	5,133,450	△75,122
インフラ資産	-	-	-	純資産	11,142,753	11,411,775	269,022
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	11,142,753	11,411,775	269,022
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	16,351,325	16,545,225	193,900
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	16,351,325	16,545,225	193,900				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

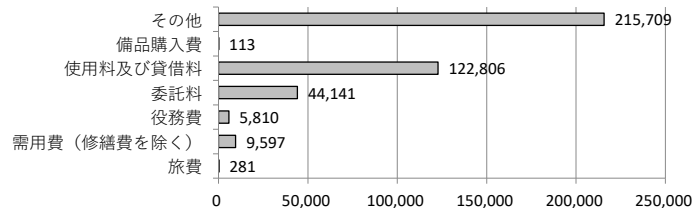
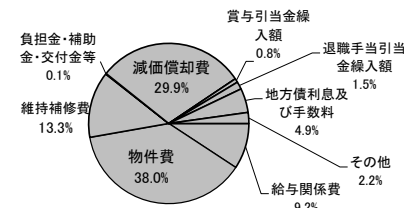
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	12.5人	486日	0日	121,295
給与関係費等	116,268千円	5,028千円	0千円	
内、時間外勤務手当	2,645千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	住宅使用料等に係る未収金滞納額縮減のため10,203千円の減
建物・工作物	市営住宅建物の減価償却による336,631千円の減
建物仮勘定	(仮称)岸部中住宅統合建替事業(令和2年度支分)505,272千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	岸部中住宅ほか
取得年月日	昭和43年(1968年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	16,455,716千円
建物・工作物の減価償却累計額	8,082,312千円
利用料金収入	306,954千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.9	0.9	0.0
施設老朽化比率		50.0	47.1	49.1	2.0
受益者負担比率		29.0	22.4	29.4	7.0
徴収不能引当率		84.2	59.9	59.4	△0.5
一般財源充当比率		35.9	30.3	44.3	14.0
経常費用対公共資産比率		5.6	8.2	6.4	△1.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、物件費398,456千円、減価償却費313,426千円、維持補修費140,185千円となっています。経常収入の主なものとしては、住宅使用料等の使用料及び手数料が306,959千円、国庫支出金20,460千円となっており、744,732千円を一般財源から充当しています。市営住宅事業は、16,523,894千円(土地7,375,738千円、建物・工作物8,373,404千円)と多額の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化率は49.1%で、経年劣化により、昨年度より2%増加し、市保有施設全体の老朽化率57.2%に比べて8.1%下回っています。施設の維持補修費比率は、前年度と同程度の大規模修繕(豊津住宅及び千里山西住宅)を行ったため、0.9%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市営住宅管理の適正化に向け、引き続き滞納家賃の徴収対策に取り組み、家賃収入を確保する必要があります。建物の老朽化が進行しており、計画的な維持補修に取り組むとともに、維持補修費の水準が適正であるかを常に検討する必要があります。今後、更新・建替等の検討が必要となる住宅については、一般建築物の最適化推進の基本方針を踏まえ、最適な整備・維持保全に努めるとともに、用途廃止土地の売却による財源確保にも取り組む必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	住宅政策事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1 住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室			
予算大事業名 住宅政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 住宅マスタープランに基づき、総合的な住宅政策を推進します。 【概要】 ・全世帯数の3割を超える約55,000世帯が分譲マンションに居住している本市の特徴的な住宅事情から、分譲マンション管理の相談会やセミナーを開催するなど、分譲マンションに対する支援を行っています。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、本市でも空家等対策計画を策定し、これに基づいて空家等の問題の解消に向けた施策を実施しています。 ・市営住宅の供給だけでなく民間住宅も活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援に努めています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
特定空家等相当の空家等の件数	件	-	122	42	「特定空家等に対する措置を講ずるか否かの判定表(例示)」による評価が100点以上と判定された特定空家等相当の空家等の件数
区分所有者に対する支援	組	25	19	12	分譲マンション管理相談の延べ相談数
セーフティネット住宅登録戸数	戸	79	1,219	1,316	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(セーフティネット住宅)の登録戸数
成果の説明	吹田市空家等実態調査により危険度Dランクと判定された122件の空家等は、令和6年度までに解消を目指すなかで、30件まで減少し、実態調査以降新たに発生した特定空家等相当の空家等と合わせて42件となっています。 法律や技術的な専門知識が必要とされるマンションの管理について適正化を推進するため、分譲マンション管理相談やマンション管理基礎セミナーなどを実施していますが、管理相談は感染症対策を講じたうえで一部実施、セミナーは開催には至りませんでした。 低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間の賃貸住宅の登録件数が増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	463	463
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	27	-	△27
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1,306	-	△1,306
経常収入 小計(a)	-	1,333	463	△870
給与関係費	-	27,367	30,980	3,613
物件費	-	15,064	191	△14,872
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常支出 小計(b)	-	42,431	31,171	△11,260
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△233,596	△39,627	193,970
特別収入				
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	2,306	2,958	652
退職手当引当金繰入額	-	3,284	5,900	2,616
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(d)	-	234,929	40,090	△194,839
特別収入 小計(e)	-	-	-	-
特別支出 小計(f)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)-(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△233,596	△39,627	193,970
一般財源充当額	-	231,727	35,556	△196,171
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△1,869	△4,070	△2,201

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	サービス付き高齢者向け住宅の登録手数料463千円(+463千円) 中核市移行に伴い、令和2年度からサービス付き高齢者向け住宅の登録・更新業務を実施しています。
物件費	令和元年度は一部損壊等住宅修繕支援制度にかかる事務従事者派遣委託料(11,044千円)及び空家等対策計画策定にかかる業務委託料(3,938千円)が計上されていましたが、いずれも令和元年度で終了しています。
負担金・補助金・交付金等	令和元年度は一部損壊等住宅修繕支援金(186,570千円)が計上されていましたが、令和元年度で終了しています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,333	463	△870
行政サービス活動支出	-	233,060	36,019	△197,040
行政サービス活動収支差額	-	△231,727	△35,556	196,171
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△231,727	△35,556	196,171
一般財源充当額	-	231,727	35,556	△196,171
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 一部損壊等住宅修繕支援制度が令和元年度で終了しています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	- 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり106円のコストがかかっています。なお、一部損壊等住宅修繕支援制度などが令和元年度で終了したため、1人あたりのコストが減少しています。
	令和元年度	373,978 人	628 円	
	令和2年度	376,944 人	106 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,306	2,958	652
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,306	2,958	652
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	21,795	25,213	3,418
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	21,795	25,213	3,418
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	24,101	28,171	4,070
土地	-	-	-	純資産	△24,101	△28,171	△4,070
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△24,101	△28,171	△4,070
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

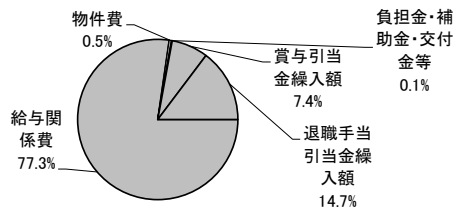
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4.25 人	60 日	0 日	
給与関係費等	39,744 千円	94 千円	0 千円	合計(千円) 39,839
内、時間外勤務手当	661 千円			

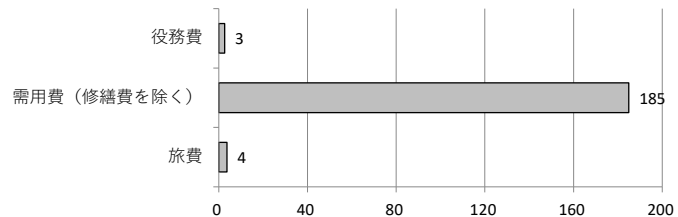
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	1.2	1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	99.4	98.7	△0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、給与関係費が30,980千円(77.3%)、退職手当引当金繰入額が5,900千円(14.7%)、賞与引当金繰入額が2,958千円(7.4%)と、人件費が大部分を占めています。また、物件費は191千円(0.5%)に止まりますが、そのうちの主なものとしては、需用費の185千円(96.8%)が大部分を占めています。一部損壊等住宅修繕支援制度などが令和元年度で終了したため、令和2年度はコストが大幅に減少しました。なお、総合計画の体系に沿って、事業再編を行ったため、過年度の数値は表記していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

住宅政策事業は、ソフト的な施策が大部分を占めるため、より効率的、効果的な施策展開に努める必要があります。とりわけ住宅政策の基本計画である住宅マスタープランは計画期間の10年が経過していることから、社会的な変化に対応しながら総合的に施策が実施されるよう計画の改定を進めます。特に空家等対策については、令和元年度に策定した空家等対策計画に基づき、既存の危険な空家等の早期解消に努めるとともに、新たに発生する管理不全の空家等の抑制に取り組む必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	消防事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 3	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 消防・救急救命体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1 常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所属	総務予防室			
予算大事業名	一般事務事業、消防事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)北部消防庁舎等複合施設建設費 (大事業)消防事業					
事業の目的と概要	一般事務事業 事務経費に関する事業です。 消防事業 消防総務、予防、消防庁舎等管理、警防、救急、救助及び指令調査に関する事業です。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	85.0/2,869	81.0/1,489	85.0/2,891	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間(年単位で表記)	件/分	20,096/6分44秒	20,210/6分41秒	17,644/6分59秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数(継続認定含む。)	件	3	3	3	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	11,548	10,610	3,305	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数
成果の説明	一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果をもとに住宅用火災警報器の設置率を算出しています。また、未設置の住宅に対しては早期に設置するよう普及啓発活動を継続し、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者をなくすことを目的としています。 年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討して時間短縮を目指しています。令和2年は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり出動件数は減少しましたが、救急隊の感染対策のため出動に時間を要し救急車現場到着時間は昨年より18秒延長しました。 吹田市内の各事業所に、消防団活動に理解・協力を求め、被雇用者が消防団員として入団しやすく、かつ活動しやすい活動環境の整備をしていた事業所に認定証を発行しました。 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置などに伴い、救命講習の中止期間が長期に渡り受講者数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,643	1,538	1,735	198
国庫支出金(経常費用充当)	4,598	11,462	299	△11,163
府支出金(経常費用充当)	5,642	5,545	5,780	235
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	10,100	10,100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	46,580	39,430	38,533	△897
経常収入 小計(a)	58,463	57,974	56,447	△1,528
給与関係費	2,859,251	2,872,502	2,792,546	△79,956
物件費	299,372	293,953	523,525	229,572
維持補修費	77,072	38,681	43,894	5,213
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	85,796	86,536	84,980	△1,556
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	516,975	517,563	520,899	3,336
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	239,020	240,940	238,942	△1,998
退職手当引当金繰入額	265,328	68,651	92,235	23,584
支払利息	12,644	11,747	10,969	△778
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,355,458	4,130,573	4,307,990	177,417
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,296,995	△4,072,599	△4,251,543	△178,944
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	10,261	28,945	34,516	5,571
特別収入 小計(d)	10,261	28,945	34,516	5,571
特別支出	0	0	0	0
特別支出 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	10,261	28,945	34,516	5,571
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,286,734	△4,043,654	△4,217,027	△173,374
一般財源充当額	4,036,263	3,937,546	4,052,993	115,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△250,471	△106,107	△164,034	△57,926

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	高機能指令センター保守委託料 75,353千円 吹田市消防本部関係施設受付業務料 14,124千円
負担金・補助金・交付金等	消火栓の設置及び管理に要する費用 36,110千円 大阪航空消防運営費分担金 8,492千円 救急安心センターおおさか運営費分担金 7,226千円
減価償却費	ソフトウェア 258,094千円 重要物品 124,034千円 事業用建物 99,372千円 事業用工作物 76,085千円
経常収入 その他	消防通信指令事務共同運用摂津市負担金 29,703千円 高速道路救急業務弁当金 4,469千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	58,463	57,974	56,447	△1,528
行政サービス活動支出	3,816,977	3,755,495	3,910,240	154,745
行政サービス活動収支差額	△3,758,514	△3,697,521	△3,853,793	△156,273
投資活動収入	10,261	28,945	110,003	81,058
投資活動支出	163,320	95,424	267,564	172,140
投資活動収支差額	△153,059	△66,479	△157,561	△91,082
財務活動収入	144,300	73,100	207,500	134,400
財務活動支出	268,989	246,646	249,139	2,492
財務活動収支差額	△124,689	△173,546	△41,639	131,908
収支差額 合計	△4,036,263	△3,937,546	△4,052,993	△115,447
一般財源充当額	4,036,263	3,937,546	4,052,993	115,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 緊急消防援助隊設備整備費補助金 20,003千円 (投資活動支出) 車両(3台)、アイソレーター購入費用 95,055千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりの コスト	平成30年度	371,030 人	11,738 円	消防事業に対し、市民1人当たり11,429円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	11,045 円	
	令和2年度	376,944 人	11,429 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	490,079	472,252	△17,827
未収金	-	-	-	地方債	249,139	233,310	△15,829
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	240,940	238,942	△1,998
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,529,134	5,560,028	30,894	固定負債	3,593,299	3,446,337	△146,961
土地	3,426,932	3,522,862	95,930	地方債	1,304,836	1,279,027	△25,810
建物・工作物	2,102,202	2,037,166	△65,036	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,288,462	2,167,311	△121,152
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	261,144	3,050	△258,094	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,083,378	3,918,589	△164,788
土地	-	-	-	純資産	2,032,529	1,958,495	△74,034
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	325,628	314,006	△11,622	純資産の部合計	2,032,529	1,958,495	△74,034
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産及び純資産の部合計	6,115,906	5,877,084	△238,822
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,115,906	5,877,084	△238,822				

Ⅲ 財務構造分析

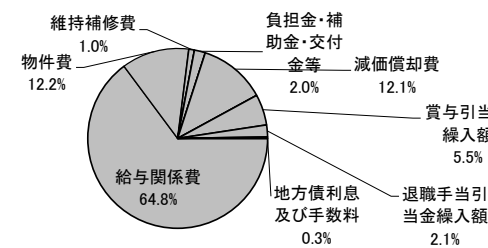
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	365.33人	325日	3,129日	
給与関係費等	3,103,808千円	3,314千円	16,602千円	合計(千円) 3,123,723
内、時間外勤務手当	160,406千円			

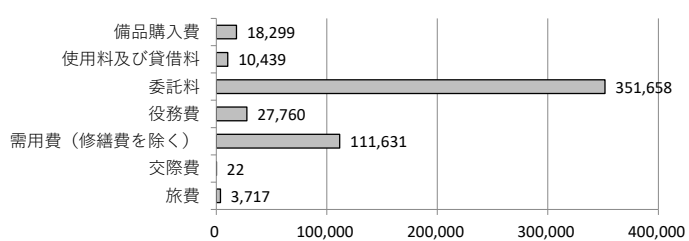
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	北消防署ほか減価償却による65,036千円の減
無形固定資産	指令システムの減価償却による258,094千円の減
重要物品	減価償却による11,622千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月
建物・工作物の取得価額	4,884,061千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,846,894千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
施設維持補修費比率		1.6	0.8	0.9	0.1
施設老朽化比率		53.4	56.3	58.3	2.0
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.0	96.1	91.6	△4.5
経常費用対公共資産比率		90.6	85.9	88.2	2.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,792,546千円(64.8%)、物件費523,255千円(12.2%)、減価償却費520,899千円(12.1%)、退職手当引当金繰入額92,235千円(2.1%)となっています。物件費の主な内訳は委託料351,658千円、需用費111,631千円、役員費27,760千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用36,110千円、大阪航空消防運営費分担金8,492千円、救急安心センターおおさか運営費分担金が7,226千円となっています。経常収入は、寄附金が10,100千円、府支出金が5,780千円、使用料及び手数料が1,735千円、国庫支出金が299千円、その他の収入として主なものは、通信指令事務共同運用摂津市負担金29,703千円、高速度路救急業務支弁金4,469千円です。令和2年度の消防事業の財源のおよそ91.6%が一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策などの影響もあり減少しましたが、救急隊の感染対策のため出動に時間を要し、救急車が現場に到着する時間は18秒延長しました。前述の理由により令和2年の救急件数は減少しましたが、長期的には増加が予想されるため、救急車の適正利用等の広報活動を継続する必要があります。

令和2年度中に調査した吹田市内の設置率は85.0%となっています。住宅防火訪問などの機会を捉えて住宅用火災警報器設置の重要性への市民の意識を高めるとともに、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指し、引き続き設置率100%を目標に取り組みを推進します。また、火災予防の啓発活動や立ち入り検査等、火災の発生を未然に防止する取り組みを推進します。

消防団活動の広報の一環として、消防団協力事業所の増加を推進することで、消防団員の増加を目指します。

普通救命講習等は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催数と募集人数を制限しましたので、心肺蘇生法の啓発動画を公開し対応しました。今後、講習以外での普及活動も必要になります。

北消防署については昭和41年の建築で特に老朽化が進行しており、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。消防本部では、大規模な災害時における活動拠点となることから、移転建替え用地として阪急南千里駅前第13駐車場跡地を購入し、市北部地域における消防施設の整備を進めています。また、他の庁舎、消防車両及び機械器具につきましても同様に、計画的な更新・整備、常時、確実に使用できる状態の確保が必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	防災対策事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費
部局名	総務部、環境部、 消防本部、土木部	予算執行所属	危機管理室、事業課、総務予防室、地域整備推進室				
予算大事業名 防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。 【主な事業】 防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 非常用物資の整備 災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進めます。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	57.3	80.1	91.9	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	94.9	41.2	86.7	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合
成果の説明	地域における自主消火組織の結成により、令和2年度においては古江公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計52台目の整備を図りました。備蓄物資については、令和2年度において感染症対策物品の追加等により備蓄計画の改訂を行いました。これらの物品を含め計画的に購入を進めており、目標の100%達成に近づいています。達成率を100%とするよう今後も計画的に物品の購入等に努めます。すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、引き続き継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	25,773	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,843	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	43,071	43,071
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,045	113	-	△113
経常収入 小計(a)	33,661	113	43,071	42,959
給与関係費	118,089	101,215	66,150	△35,066
物件費	111,277	83,285	139,913	56,629
維持補修費	29,281	25,198	4,144	△21,054
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	120,561	954	1,290	335
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	52,172	54,978	56,529	1,551
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,065	8,399	5,587	△2,812
退職手当引当金繰入額	22,024	13,363	△24,500	△37,863
支払利息	129	441	1,387	946
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	461,598	287,833	250,500	△37,333
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△427,936	△287,720	△207,429	80,291
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	4,759	7,911	-	△7,911
特別収入 小計(d)	4,759	7,911	-	△7,911
特別費用	-	-	0	0
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,759	7,911	△0	△7,911
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△423,177	△279,809	△207,429	72,380
一般財源充当額	365,740	303,328	228,964	△74,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△57,437	23,519	21,535	△1,984

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	43,071千円 新型コロナウイルス等感染症対策基金への寄付金
物件費	139,913千円(56,629千円増) 避難所における感染症予防物資の備蓄に伴う購入費用の増
維持補修費	4,144千円(21,054千円減) 備蓄倉庫整備工事費用、防災行政無線屋外拡声局増設工事費用及び耐震性防火水槽設置工事費用の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,661	113	43,071	42,959
行政サービス活動支出	392,735	226,647	226,297	△350
行政サービス活動収支差額	△359,074	△226,534	△183,225	43,309
投資活動収入	4,759	7,911	-	△7,911
投資活動支出	65,829	194,467	15,431	△179,036
投資活動収支差額	△61,070	△186,556	△15,431	171,125
財務活動収入	73,500	153,500	15,400	△138,100
財務活動支出	19,096	43,738	45,708	1,970
財務活動収支差額	54,404	109,762	△30,308	△140,070
収支差額 合計	△365,740	△303,328	△228,964	74,364
一般財源充当額	365,740	303,328	228,964	△74,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 新型コロナウイルス等感染症対策基金への寄付 43,071千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	1,244 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり665円のコストがかかっています。主な減額理由としては、職員人件費の減少及び備蓄倉庫整備工事等の終了に伴う費用の減少です。
	令和元年度	373,978 人	770 円	
	令和2年度	376,944 人	665 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	54,107	62,450	8,343
未収金	-	-	-	地方債	45,708	56,862	11,154
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,399	5,587	△2,812
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,359,476	1,326,117	△33,359	固定負債	441,957	370,981	△70,976
有形固定資産	213,743	213,743	-	地方債	361,524	320,061	△41,462
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,145,733	1,096,943	△48,790	退職手当引当金	80,433	50,920	△29,514
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	15,431	15,431	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	496,064	433,431	△62,633
固定資産	-	-	-	純資産	915,832	937,367	21,535
重要物品	52,380	44,642	△7,739	純資産の部合計	915,832	937,367	21,535
図書館資料	-	-	-	資産の部合計	1,411,896	1,370,798	△41,098
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,411,896	1,370,798	△41,098
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

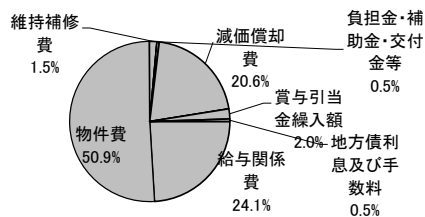
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	8.58 人	0 日	0 日	47,237
給与関係費等	47,237 千円	0 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	4,734 千円			

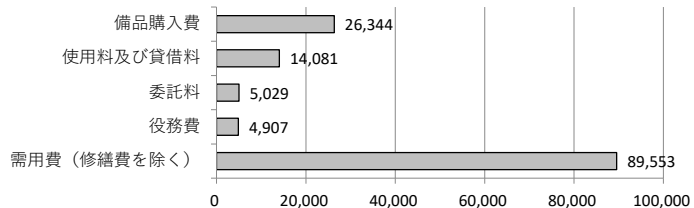
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	防災用備蓄倉庫の減価償却 4,789千円の減 防火水槽の減価償却 35,755千円の減
事業用資産 建設仮勘定	旧花壇第1住宅跡地斜面安全対策工事調査設計業務に係る増
重要物品	減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽金田町26番 金田公園 他69か所、防災用備蓄倉庫 2か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,974,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	877,941 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.8	1.3	0.2	△ 1.1
施設老朽化比率		41.5	42.0	44.5	2.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		76.6	65.3	79.7	14.4
経常費用対公共資産比率		28.3	14.6	12.7	△ 1.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】 防災行政無線屋外拡声局増設工事や耐震性防火水槽設置工事等を行わなかったため、維持補修費が減額となりました。
【経常経費の構成割合】 主なものについては、避難所用感染症対策物品や避難所の備蓄品等購入などの物件費が50.9%を占め、災害対策等に従事する職員の給与関係費が24.1%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓を踏まえ、これまで復旧と平行して計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきました。近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況であること、また、感染症対策も踏まえ、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実は喫緊の課題です。引き続き、既存事業についても優先順位を見極め、効果的な施策を進めます。
--

令和2年度(2020年度)

管理事業名	自主防災推進事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 2	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 防災力・減災力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4 災害対策費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室			
予算大事業名 自主防災推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図ります。 【主な事業】 防災知識の普及啓発 防災ハンドブック等の配布や、地域に向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努めます 自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会の実施						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	3,838	2,027	516	防災講座の参加者数(避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	255	283	283	地域防災リーダー育成講習修了者数(延べ人数)
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災リーダー講習は中止しました。防災講座については、例年より回数は減りましたが、オンラインで行う等工夫をしました。また、感染症まん延下における避難所開設及び運営の動画を作成し、各自治会や自主防災組織等で活用してもらえようホームページで公開しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	112	-	△112
府支出金(経常費用充当)	-	56	-	△56
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	168	-	△168
経常費用				
給与関係費	-	-	14,294	14,294
物件費	-	64,719	8,028	△56,691
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	664	2,509	1,846
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,315	1,315
退職手当引当金繰入額	-	-	13,033	13,033
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	65,383	39,178	△26,204
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△65,215	△39,178	26,036
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△65,215	△39,178	26,036
一般財源充当額	-	65,215	25,999	△39,216
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△13,180	△13,180

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	8,028千円(56,691千円減) 防災ブック作成業務、ハザードマップ原稿データ作成委託業務及び防災ブック等配布業務が終了したことによる減
負担金・補助金・交付金等	2,509千円(1,846千円増) 自主防災組織活動補助金の新設
給与関係費	14,294千円(14,294千円増) 職員人件費等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	168	-	△168
行政サービス活動支出	-	65,383	25,999	△39,384
行政サービス活動収支差額	-	△65,215	△25,999	39,216
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△65,215	△25,999	39,216
一般財源充当額	-	65,215	25,999	△39,216
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 防災ハンドブック(日本語版・外国語版)改訂・作成業務3,089千円、防災ブック作成・梱包業務1,191千円、自主防災組織活動補助金 2,509千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	-	-円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり104円のコストがかかっています。物件費が前年度より減ったため、コストが減っています。
	令和元年度	373,978人	175円	
	令和2年度	376,944人	104円	
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	-	-円	
	令和2年度	-	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,315	1,315
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,315	1,315
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	11,865	11,865
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	11,865	11,865
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	13,180	13,180
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△13,180	△13,180
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

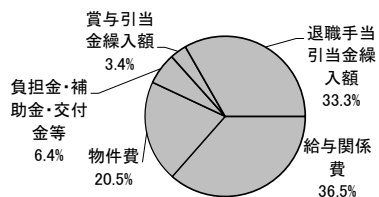
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2人	0日	0日	合計(千円) 28,641
給与関係費等	28,641千円	0千円	0千円	
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

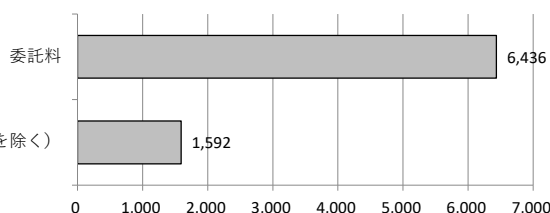
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	99.7	100.0	0.3
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

防災ブック作成業務、ハザードマップ原稿データ作成委託業務及び防災ブック等配布業務が令和元年度で終了したため、56,691千円の減額となりました。

【経常費用の構成割合】【物件費の内訳】

自主防災組織支援や防災講座等に従事する職員の給与関係費が36.5%を占め、退職手当引当金繰入金が、33.3%を占めています。自主防災組織への資機材給付や防災ハンドブック改訂・作成業務等の物件費が20.5%を占め、物件費のうち防災ハンドブック(日本語版・外国語版)改訂・作成業務や「ぼうさいにゅーす」の印刷業務等の委託料は80%となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

防災・減災には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」が重要です。令和2年度には、災害が起こる前・起きた時にすべき行動や市からの情報発信方法の紹介をした「ぼうさいにゅーす」を市民に配布し、防災意識の向上に努めました。また、自主防災組織へ資機材給付や補助金交付を行い、共助の推進に向けた支援を充実させました。今後も、自主防災組織の増加にむけ、啓発と支援に取り組みます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育政策室、学校教育室、教職員課、教育センター				
予算大事業名 一般事務事業 教育総務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育総務事業						
事業の目的と概要 【目的】 学校教育の業務を円滑に進めるため、システムの運用や、さんくす事務室、教育センターの施設管理等を行っています。 【概要】 ・さんくす3番館4階事務室の管理に関する事務 ・小中学校校務員業務等委託 ・学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用 ・吹田市立学校規模等検討委員会に関する事務 ・吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用 ・吹田市立教育センターの施設管理に関する事務							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,366	3,324	3,733	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,001	4,162	4,252	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数
成果の説明	教育センター年間延べ利用人数(来所相談)が令和元年度に比べて409人増えました。 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和元年度に比べて90件増えました。 数値目標はありませんが、吹田市立学校規模等検討委員会を設置し、学校規模等に係る基本的な考え方及び課題に対する具体的な方策についての調査審議を進めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	326	326	328	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	645	635	651	16
経常収入 小計(a)	971	961	979	18
給与関係費	233,475	231,600	501,988	270,388
物件費	73,332	69,069	90,776	21,707
維持補修費	159	560	1,073	513
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,664	10,991	12,170	1,179
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,629	5,544	5,746	202
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,759	17,704	36,277	18,573
退職手当引当金繰入額	22,258	△363	187,347	187,710
支払利息	8	27	23	△4
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	364,284	335,132	835,401	500,269
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△363,313	△334,171	△834,421	△500,251
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△363,313	△334,171	△834,421	△500,251
一般財源充当額	353,616	346,781	655,907	309,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,697	12,610	△178,515	△191,125

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費の増(小学校事業、中学校事業から移管)
物件費	小中学校校務員業務等委託料の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	971	961	979	18
行政サービス活動支出	353,460	346,742	655,677	308,935
行政サービス活動収支差額	△352,489	△345,781	△654,697	△308,916
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,127	1,000	1,209	209
財務活動収支差額	△1,127	△1,000	△1,209	△209
収支差額 合計	△353,616	△346,781	△655,907	△309,125
一般財源充当額	353,616	346,781	655,907	309,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料37,808千円、吹田さんくす3番館4階事務室共益費11,682千円、小中学校校務員業務等委託料12,144千円、学校文書等送達業務委託料7,821千円、教育センター施設管理委託料
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	981 円	市民1人当たり2,216円のコストがかかっています。令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	896 円	
	令和2年度	376,944 人	2,216 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,913	37,496	18,583
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	17,704	36,277	18,573
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,209	1,219	10
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	249,328	243,581	△5,746	固定負債	171,165	325,350	154,185
土地	171,187	171,187	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	74,802	70,270	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	3,338	2,124	△1,214	退職手当引当金	169,024	324,429	155,405
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,140	921	△1,219
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	190,078	362,846	172,768
土地	-	-	-	純資産	59,249	△119,265	△178,515
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	59,249	△119,265	△178,515
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	249,328	243,581	△5,746	負債及び純資産の部合計	249,328	243,581	△5,746

Ⅲ 財務構造分析

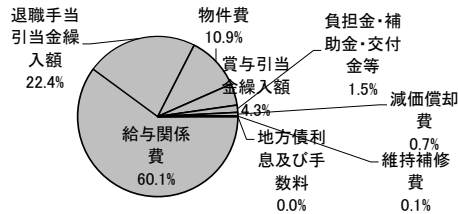
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	54.69人	9607日	116日	
給与関係費等	623,393千円	90,257千円	11,962千円	合計(千円) 725,611
内、時間外勤務手当	9,345千円			

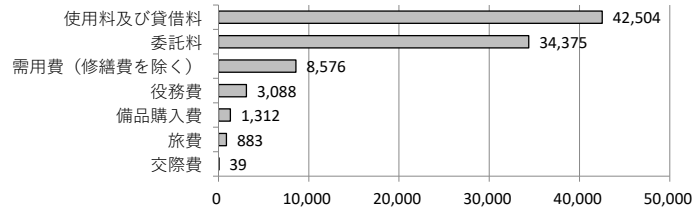
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)5月1日
建物・工作物の取得価額	258,528千円
建物・工作物の減価償却累計額	188,258千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.4	0.2
施設老朽化比率		69.3	71.1	72.8	1.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.9	0.2
経常費用対公共資産比率		140.9	129.6	323.1	193.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費501,988千円(60.1%)、物件費90,776千円(10.9%)となっています。主な物件費は使用料及び賃借料42,504千円、委託料34,375千円、需用費(修繕費を除く)8,576千円となっています。委託料の主な増加分12,144千円は、令和2年度から実施している小中学校校務員業務等委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

さんくす3番館への教育委員会事務局の事務室移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室を管理する事業を実施しています。令和2年度からの組織改正による学校管理課の設置及び事務室の拡張のため、賃借料等物件費が増加しました。給与関係費は小学校事業及び中学校事業からの校務員の人員費の移管により増加していますが、時間外勤務手当は減少しています。今後も、可能な限り人員費を抑えるために、業務の効率化を図った上で適正な事務の執行に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 2	教育センター費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター				
予算大事業名 学校教育推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 学校教育推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育推進事業						
事業の目的と概要 【目的】 学校教育法及び学習指導要領に基づき、英語教育や小中一貫教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。 【概要】 ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するための各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	43.2	51.8	52.8	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して指導する割合	%	16.2	39.4	51.9	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	教育課程特例校として、全小学校1年生より外国語活動を実施しており、小・中学校9年間を通じた英語教育の推進により、中学校3年生卒業時には英検3級以上相当の英語力を身につけること、その割合を国が掲げている目標と同様に70%とすることを目指しています。 小・中学校の全普通教室において、無線LAN環境のもと固定式プロジェクタが整備されており、引き続き授業における情報教育機器の活用を図る必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,100	1,100
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	88	106	67	△39
経常収入 小計(a)	88	106	1,167	1,061
給与関係費	90,143	91,839	83,501	△8,339
物件費	121,422	120,162	310,576	190,414
維持補修費	-	-	319	319
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,132	3,748	2,432	△1,316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	88,070	88,070	89,850	1,780
徴収不能引当金繰入額	-	-	19	19
賞与引当金繰入額	4,784	4,924	5,152	228
退職手当引当金繰入額	9,713	2,447	3,359	912
支払利息	3,032	2,321	1,718	△604
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	321,295	313,512	496,926	183,414
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△321,207	△313,406	△495,759	△182,353
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△321,207	△313,406	△495,759	△182,353
一般財源充当額	314,743	314,734	496,816	182,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,464	1,328	1,057	△271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	英語指導助手(会計年度任用職員)報酬等27,396千円など(人数減に伴う支出減)
物件費	GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守にかかる委託料188,100千円、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料49,011千円、英語指導助手派遣委託料61,929千円など(GIGAスクールネットワークシステム構築による支出増)
国庫支出金(経常費用充当)	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金1,100千円(学校教育推進事業充当分、GIGAスクールネットワークシステム構築に伴う増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	88	87	1,167	1,080
行政サービス活動支出	227,955	227,234	407,987	180,753
行政サービス活動収支差額	△227,867	△227,147	△406,820	△179,673
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	86,876	87,587	89,996	2,409
財務活動収支差額	△86,876	△87,587	△89,996	△2,409
収支差額 合計	△314,743	△314,734	△496,816	△182,082
一般財源充当額	314,743	314,734	496,816	182,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)GIGAスクールネットワークシステム構築による増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成30年度	29,776 人	10,790 円	児童・生徒1人あたり(令和2年5月1日現在)、16,639円のコストがかかっています。(GIGAスクールネットワークシステム構築による増)
	令和元年度	29,795 人	10,522 円	
	令和2年度	29,866 人	16,639 円	
小・中1校あたりのコスト	平成30年度	54 校	5,949,914 円	1校あたり9,202,339円のコストがかかっています。(GIGAスクールネットワークシステム構築による増)
	令和元年度	54 校	5,805,781 円	
	令和2年度	54 校	9,202,339 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	92,151	97,576	5,425
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,924	5,152	228
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△19	△19	リース債務	87,227	92,424	5,197
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	199,489	131,338	△68,151
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	237,514	175,863	△61,651	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	47,035	45,877	△1,158
建物・工作物	-	-	-	リース債務	152,454	85,461	△66,993
リース資産	237,514	175,863	△61,651	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	291,641	228,914	△62,726
無形固定資産	-	-	-	純資産	△54,108	△53,051	1,057
固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
土地	-	-	-	出資金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	237,533	175,863	△61,670
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	237,533	175,863	△61,670				

Ⅲ 財務構造分析

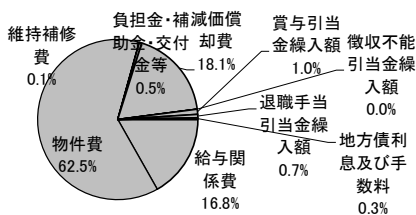
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	7.73 人	1,872 日	0 日	合計(千円) 92,011
給与関係費等	64,615 千円	27,396 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	912 千円			

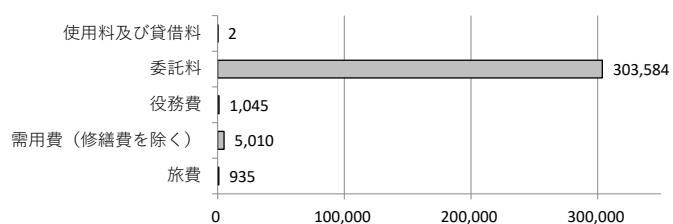
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	100.0	100.0
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.8	△0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の比率が最も大きく(310,576千円、62.5%)、その大半を委託料(303,584千円)が占めています。主なものとしては、GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る委託料188,100千円、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料49,011千円、英語指導助手派遣委託料61,929千円などです。令和2年度はGIGAスクールネットワークシステム構築のため大幅にシステム関係委託料が増加したほか、英語指導助手の派遣人数・期間の拡充により派遣委託料が増加しました。他方で新型コロナウイルス感染症感染予防のための英語体験学習の中止に伴う施設使用料の不発生により、使用料及び賃借料は大幅に減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学習指導要領の改訂に伴い小学校の外国語活動が教科化されるなど、近年、英語教育の重要性が増大している中で、児童・生徒の英語への関心を高め、より実践的な英語教育を実現するため、英語指導助手の配置や体験学習の充実が必要となっています。体験学習については新型コロナウイルス感染症の感染予防のため令和2年度は中止を余儀なくされ、また令和元年度まで使用していた施設(OSAKA ENGLISH VILLAGE)が閉館されるなど、事業の実施環境が変化する中で、継続可能で魅力的な体験学習のプランを再構築する必要があります。学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る経費については、児童・生徒1人1台端末の整備と運用により、一人ひとりに合った最適な教育を図るためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	学校教育支援事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター・学務課				
予算大事業名 学校教育支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 学校教育支援事業 ほか						
事業の目的と概要 【目的】 小中学校における教育活動や学校行事の実施を様々な面で支援し、学校教育活動の充実を図ります。 【概要】 ・子どもサポートチーム事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロック単位で配置)・読書活動支援者配置事業(読書活動支援者を小・中学校に配置)・小学校スタートアップ事業(小学校低学年の学校生活を支援するサポーターを小学校に配置)・教育相談事業(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び教育支援教室(光の森・学びの森)を通じての学校復帰支援)・教職員研修事業・就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校に就学する児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を支給)・高等学校等学習支援金支給事業(高等学校等に修学する生徒等に対して、学習支援金を支給)ほか							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	8,763	11,797	15,488	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数
学校復帰率(再登校率)	%	60.0	67.6	76.4	教育支援教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子どもの割合
学校図書館の活用	冊	33.4	34.1	36.2	学校図書館における児童・生徒1人あたりの年間平均貸出冊数
教育相談員の活用	件	1,877	2,243	2,625	いじめや不登校を主訴とする教育相談数
就学援助費支給者数(小・中学校)	人	5,056	4,724	4,517	就学援助費を支給した児童・生徒数
成果の説明	・いじめ、不登校及び虐待等の個別課題に対する、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)による専門的助言の重要性に鑑み、令和元年度途中から実施したSSWの各学校への配置時間数の拡充を、引き続き年間を通じて継続し、事案の未然防止、課題の早期解決を図りました。 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校に在籍の児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の学校に必要な費用の援助を行うことで義務教育の機会均等を促進し、就学の保障を図りました。 ・いじめ・不登校について、児童・生徒保護者へのカウンセリング・心理療法等の出張教育相談、来所相談及び電話相談を行い、多様で複雑化した課題に対応し解決を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	10,699	22,581	11,882
府支出金(経常費用充当)	3,789	10,982	32,004	21,022
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	32	32	32	-
その他	317	391	472	81
経常収入 小計(a)	4,138	22,104	55,089	32,985
給与関係費	265,382	309,066	358,420	49,354
物件費	13,091	14,785	28,625	13,841
維持補修費	-	56	64	8
社会保障扶助費	59	281,156	155,293	△125,862
負担金・補助金・交付金等	82,319	95,214	103,101	7,887
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,874	4,874	4,874	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,061	12,401	11,035	△1,366
退職手当引当金繰入額	20,181	23,076	△3,752	△26,828
支払利息	169	130	91	△39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	395,136	740,757	657,752	△83,005
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△390,998	△718,653	△602,663	115,990
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△390,998	△718,653	△602,663	115,990
一般財源充当額	378,958	703,441	616,822	△86,619
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,039	△15,212	14,159	29,372

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	学習支援員配置事業費補助金27,292千円など(学習支援員配置事業の実施に伴う新規補助金交付などに伴う収入増)
給与関係費	会計年度任用職員報酬等228,510千円など(スターター・学校問題解決支援員の増員、学習支援員の新規配置、期末手当の期間率上昇などに伴う支出増)
社会保障扶助費	就学援助費141,809千円、特別支援教育就学奨励費13,464千円(新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化に伴う扶助費の支出減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,138	22,104	55,089	32,985
行政サービス活動支出	378,291	721,750	668,228	△53,522
行政サービス活動収支差額	△374,153	△699,646	△613,139	86,508
投資活動収入	-	1,050	1,200	150
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	1,050	1,200	150
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	4,805	4,844	4,883	39
財務活動収支差額	△4,805	△4,844	△4,883	△39
収支差額 合計	△378,958	△703,441	△616,822	86,619
一般財源充当額	378,958	703,441	616,822	△86,619
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化に伴う社会保障扶助費の支出減など
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成30年度	29,776 人	13,270 円	児童・生徒1人あたり(令和2年5月1日現在)、22,023円のコストがかかっています。(新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化に伴う社会保障扶助費の支出減少など)
	令和元年度	29,795 人	24,862 円	
	令和2年度	29,866 人	22,023 円	
小・中学校1校あたりのコスト	平成30年度	54 校	7,317,332 円	1校あたり12,180,590円のコストがかかっています。(新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化に伴う社会保障扶助費の支出減少など)
	令和元年度	54 校	13,717,716 円	
	令和2年度	54 校	12,180,590 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,284	15,958	△1,327
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,401	11,035	△1,366
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,883	4,923	39
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	13,403	8,529	△4,874	固定負債	126,541	107,634	△18,906
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	117,900	103,916	△13,984
リース資産	13,403	8,529	△4,874	リース債務	8,641	3,718	△4,923
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	143,825	123,592	△20,233
固定資産	-	-	-	純資産	△98,422	△83,063	15,359
インフラ資産	-	-	-	重要物品	0	0	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	32,000	32,000	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	32,000	32,000	-
投資その他の資産	32,000	32,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	45,403	40,529	△4,874
基金	32,000	32,000	-	負債及び純資産の部合計	45,403	40,529	△4,874
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

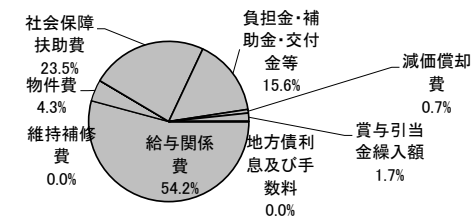
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	17.52 人	22,515 日	94 日	365,703
給与関係費等	135,288 千円	228,510 千円	1,905 千円	
内、時間外勤務手当	2,362 千円			

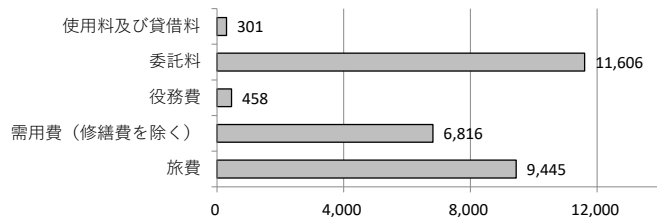
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.9	96.8	91.6	△ 5.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費358,420千円(54.2%)が増加傾向にあり、令和2年度は50%超を占めるに至っています。これは会計年度任用職員であるスターター・学校問題解決支援員の増員や学習支援員の臨時的配置に伴う報酬等の増加、令和元年度から引き続き任用されているスターター・学校問題解決支援員・読書活動支援者・教育相談員といった会計年度任用職員の期末手当支給率の上昇に伴う期末手当の増加等によるものです。次いで社会保障扶助費155,293千円(23.5%)の比率が高くなっていますが、こちらは令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化に伴い、就学援助費としての給食費の支給がなくなったため、金額・比率ともに令和元年度から減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、スターターや学校問題解決支援員の増員を行ったほか、令和元年度途中からのスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数拡充を年間通じて継続するなど、いじめの未然防止、早期発見、早期対応を実現する体制の充実に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により学校を長期間臨時休業措置としたことを受け、学習支援員配置事業を単年度事業として実施し、学習に遅れが生じた児童・生徒のサポートを行いました。教育活動の現場においてこれらの支援者が果たす役割が年々増大する一方で、配置の拡充に伴い報酬や労務管理に係るコストも増大しており、今後は更に効果的な業務体制や人員配置の実現に留意しながら、事業を継続していく必要があります。経済的な理由により就学困難な市立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する児童・生徒数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等の学校教育活動に係る経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室、教育センター				
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 特別支援教育事業						
事業の目的と概要							
【目的】 障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進めます。							
【概要】 障がい児介助員配置事業(障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置)・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業(医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置)・支援学級支援事業(支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援などを実施)・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	87,841	84,406	85,480	障がい児介助員(会計年度任用職員、旧非常勤職員)及び障がい児補助員(同、旧臨時雇用員)を小・中学校に配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級数	258	278	309	各小・中学校に設置された支援学級数の合計
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	124	140	154	通級指導教室に通う児童・生徒数
成果の説明	地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増える中で、障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保に従事する障がい児介助員等の配置や、支援教室の改修といった人的・物的支援を実施することで、年々増加する支援学級の体制整備に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,390	5,073	6,487	1,414
府支出金(経常費用充当)	2,745	1,212	1,790	578
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	468	429	412	△17
経常収入 小計(a)	9,603	6,713	8,688	1,975
給与関係費	282,392	271,345	259,039	△12,306
物件費	13,677	9,360	10,653	1,294
維持補修費	30	8,452	8,198	△254
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,907	1,672	2,673	1,001
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	634	785	877	92
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,020	2,981	3,377	396
退職手当引当金繰入額	3,446	359	4,093	3,733
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	305,106	294,954	288,910	△6,044
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△295,504	△288,241	△280,221	8,020
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△295,504	△288,241	△280,221	8,020
一般財源充当額	296,005	289,808	279,368	△10,440
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	502	1,568	△853	△2,421

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬等222,046千円など(障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬・期末手当・共済費の減少などに伴う支出減)
国庫支出金(経常費用充当)	教育支援体制整備事業費補助金6,222千円(夏季・冬季休業期間に設定した授業日に医療的ケア看護師を配置したことに伴う補助対象経費の増による補助金額の増)、公立学校情報機器整備費補助金265千円
物件費	支援学級通学車両運行委託料5,519千円、会計年度任用職員旅費4,238千円など(会計年度任用職員制度導入に伴う通勤費用負担分の勘定科目変更に伴う額面増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,603	6,713	8,688	1,975
行政サービス活動支出	304,096	296,522	286,484	△10,038
行政サービス活動収支差額	△294,493	△289,808	△277,795	12,013
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,512	-	1,573	1,573
投資活動収支差額	△1,512	-	△1,573	△1,573
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△296,005	△289,808	△279,368	10,440
一般財源充当額	296,005	289,808	279,368	△10,440
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬・期末手当・共済費の減少などに伴う支出減

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりのコスト	平成30年度	258 学級	1,182,583 円	支援学級1学級あたり934,982円のコストがかかっています。障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬等の減少などに伴う支出減及び支援学級数の増加による学級あたりコスト低下)
	令和元年度	278 学級	1,060,985 円	
	令和2年度	309 学級	934,982 円	
小・中学校1校あたりのコスト	平成30年度	54 校	5,650,120 円	1校あたり5,350,177円のコストがかかっています。(障がい児介助員(旧非常勤職員)の退職に伴う報酬・期末手当・共済費の減少などに伴う支出減)
	令和元年度	54 校	5,462,109 円	
	令和2年度	54 校	5,350,177 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,981	3,377	396
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,981	3,377	396
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	28,707	29,860	1,153
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	28,707	29,860	1,153
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	31,688	33,237	1,549
土地	-	-	-	純資産	△27,354	△28,207	△853
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,334	5,030	696	純資産の部合計	△27,354	△28,207	△853
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,334	5,030	696
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,334	5,030	696				

Ⅲ 財務構造分析

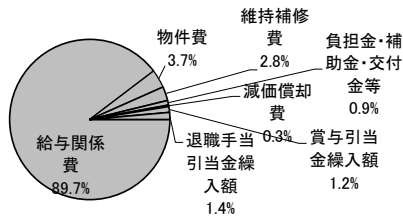
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	5.03人	19,388日	0日	266,509
給与関係費等	44,462千円	222,046千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,096千円			

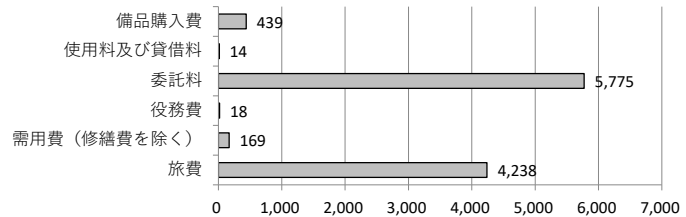
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	階段昇降機(重要備品)の購入に伴う増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.9	97.7	97.0	△0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の大半が給与関係費(259,039千円、89.7%)で構成されており、そのうち222,046千円を会計年度任用職員(障がい児介助員、障がい児補助員、医療的ケア看護師など)の給与関係費が占めています。令和2年度は4人の障がい児介助員の退職に伴い、報酬その他の給与関係費が全体として減少しました。ただし、障がい児補助員・医療的ケア看護師に係る配置人数や配置時間数、給与関係費は増加しています。物件費(10,653千円、3.7%)では、肢体不自由学級センター校への通学支援用ワゴンタクシー等の運行委託料5,519千円が主な支出ですが、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業措置期間が生じたため、令和元年度より支出額は減少しました。ただし、会計年度任用職員制度の導入に伴い、通勤費用に係る実費補償の勘定科目が給与関係費から物件費に変更されたため、物件費全体としては令和元年度から増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児童・生徒も増加しているため、学校現場に対する更なる人的・物的支援が必要となっています。人的支援の面では人材の確保、特に配置の有無が医療的ケア児の登校の可否に直結し得る医療的ケア看護師の安定的な確保が課題となっており、令和3年度からは時給を近隣市町村と同水準に増額しつつ、様々な媒体を利用した人事募集を行うことで、安定した人材確保に努めていく必要があります。また財源として、医療的ケア看護師に係る国の補助金(教育支援体制整備事業費補助金)と府の補助金(市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金)がりましたが、令和2年度をもって後者が廃止されることから、令和3年度から開始される通学支援事業に関する府の補助金(市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金)の活用など、財源確保についても検討を回す必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	小学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1	小学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教育室、教職員課、教育センター				
予算大事業名 小学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 小学校管理事業						

事業の目的と概要
【目的】小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。
【概要】小学校管理事業及び小学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、市立小学校の校門に、不審者対策のための警備員等を配置)・小学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・小学校営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・小学校通学路安全対策事業(校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用)・小学校過大校等対策事業(過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・小学校給食事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校エレベーター設置事業(自力での校舎内上下移動が困難な児童のためエレベーターを設置)・小学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)・小学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施。また、GIGAスクール構想に係る児童1人1台端末を整備し、適切に運用するため校内LANや端末用充電保管庫を設置)

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事等実施校数	校	16	18	17	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	30	29	20	当該年度に工事を実施した校数 (平成30年度、令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)

成果の説明
・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事、外壁等改修工事を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図りました。
・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。
・数値目標はありませんが、学校給食法に基づき、衛生的な調理及び安全衛生管理を徹底した給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、小学校給食を無償化し、吹田市学校給食を運営している吹田市学校給食会に対し補助金を交付しました。
・数値目標はありませんが、児童数が増加する小学校において校舎のリースや教室改修等を行い、必要な普通教室を確保しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	12	12
国庫支出金(経常費用充当)	38,701	58,348	1,090,625	1,032,277
府支出金(経常費用充当)	61	-	33,538	33,538
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,775	12,475	13,420	946
経常収入 小計(a)	51,537	70,823	1,137,595	1,066,772
給与関係費	996,091	1,011,436	893,771	△117,665
物件費	1,480,204	1,551,162	2,978,382	1,427,220
維持補修費	1,044,741	1,117,863	1,013,444	△104,419
社会保障扶助費	199,997	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104	8,844	755,398	746,554
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,138,399	1,200,489	1,270,674	70,185
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	68,702	72,776	65,247	△7,529
退職手当引当金繰入額	30,544	58,018	△46,024	△104,042
支払利息	70,010	69,206	72,482	3,276
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	5,028,792	5,089,793	7,003,373	1,913,579
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,977,255	△5,018,971	△5,865,778	△846,807
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	269,623	711,003	454,192	△256,811
特別収入 小計(d)	269,623	711,003	454,192	△256,811
特別支出	0	0	2,031	2,031
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	2,031	2,031
特別収支差額(d)-(e)=(f)	269,623	711,003	452,161	△258,841
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,707,632	△4,307,968	△5,413,616	△1,105,648
一般財源充当額	4,030,294	4,211,959	6,037,529	1,825,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△677,339	△96,009	623,913	719,922

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(教育総務事業へ移管分の減等)、会計年度任用職員報酬等
物件費	需用費(光熱水費387,997千円、教師用教科書等購入費209,078千円、厨房消耗品費25,393千円等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料320,388千円、給食調理等委託料233,196千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置に係る委託料179,007千円)、備品購入費(厨房用備品購入費57,630千円、GIGAスクール構想に係る備品購入費926,317千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	学校給食費緊急支援事業718,730千円、学校臨時休業対策費29,951千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,537	70,823	1,137,595	1,066,772
行政サービス活動支出	3,933,256	3,890,654	5,843,833	1,953,179
行政サービス活動収支差額	△3,881,719	△3,819,831	△4,706,238	△886,407
投資活動収入	759,623	663,400	504,192	△159,208
投資活動支出	2,038,517	2,561,547	3,463,350	901,802
投資活動収支差額	△1,278,894	△1,898,147	△2,959,158	△1,061,010
財務活動収入	1,899,200	2,424,400	2,634,200	209,800
財務活動支出	768,881	918,380	1,006,334	87,954
財務活動収支差額	1,130,319	1,506,020	1,627,866	121,846
収支差額 合計	△4,030,294	△4,211,959	△6,037,529	△1,825,571
一般財源充当額	4,030,294	4,211,959	6,037,529	1,825,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

(投資活動支出)大規模改修工事等3,273,535千円、校舎増築工事等1,221,895千円(財務活動収入)大規模改修工事等に伴う地方債発行2,544,300千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりコスト	平成30年度	20,623 人	243,843 円	児童1人当たり333,224円のコストがかかっています。
	令和元年度	20,715 人	245,705 円	
	令和2年度	21,017 人	333,224 円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト	平成30年度	36 校	139,688,666 円	1校当たり194,538,138円のコストがかかっています。
	令和元年度	36 校	141,383,138 円	
	令和2年度	36 校	194,538,138 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,036,956	1,216,985	180,029
未収金	-	-	-	地方債	799,606	953,157	153,551
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	72,776	65,247	△7,529
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	164,574	198,580	34,006
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	67,261,921	69,654,850	2,392,929	固定負債	11,986,612	13,496,729	1,510,117
有形固定資産	47,167,235	47,177,383	10,147	地方債	10,931,452	12,603,400	1,671,949
土地	19,670,252	21,930,208	2,259,956	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	369,564	373,862	4,297	退職手当引当金	688,443	584,838	△103,605
リース資産	54,870	173,398	118,528	リース債務	366,717	308,491	△58,226
建設仮勘定	5,289	4,863	△426	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	34,840	-	△34,840	負債の部合計	13,023,568	14,713,714	1,690,146
インフラ資産	-	-	-	純資産	54,386,837	55,062,941	676,104
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	34,840	-	△34,840				
重要物品	106,855	115,442	8,587				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	67,410,405	69,776,655	2,366,250	純資産の部合計	54,386,837	55,062,941	676,104
				負債及び純資産の部合計	67,410,405	69,776,655	2,366,250

Ⅲ 財務構造分析

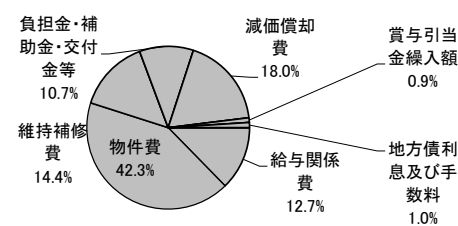
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	98.58 人	16,807 日	6 日	912,994
給与関係費等	730,563 千円	182,375 千円	56 千円	
内、時間外勤務手当	7,307 千円			

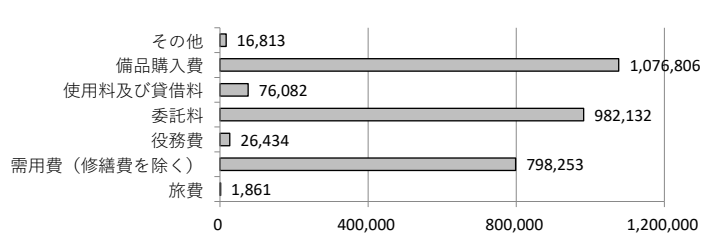
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増3,393,314千円、校舎等減価償却による減1,133,358千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,620,000千円、償還による減793,777千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	57,988,801 千円
建物・工作物の減価償却累計額	36,058,592 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.0	2.0	1.7	△0.3
施設老朽化比率		65.0	64.0	62.2	△1.8
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.8	57.1	58.5	1.4
経常費用対公共資産比率		9.6	9.3	12.1	2.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費2,978,382千円(42.3%)、維持補修費1,013,444千円(14.4%)、給与関係費893,771千円(12.7%)、減価償却費1,270,674千円(18.0%)となっています。物件費の内訳としては、光熱水費387,997千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料320,388千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置にかかる委託料179,007千円、GIGAスクール構想に係る端末購入による備品購入費926,317千円等です。減価償却費は1,270,674千円となっており、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は62.2%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の91%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大型改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。障がい児を有する児童の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの児童の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。GIGAスクールに係る経費については、児童1人1台端末の整備と運用により、一人ひとりに合った最適な教育を図るためには不可欠であり、今後は運用に係る経費が継続的に必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	中学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教育室、教育センター				
予算大事業名 中学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校管理事業						
事業の目的と概要 【目的】中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。 【概要】・中学校管理事業及び中学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・中学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・中学校営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・中学校過大校等対策事業(過大校等となる中学校の教育環境の低下をまわかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校給食事業(市内全18校の中学校に、安全で栄養バランスに配慮した給食を提供)・中学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)・中学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施。また、GIGAスクール構想に係る生徒1人1台端末を整備し、適切に運用するため校内LANや端末用充電保管庫を設置)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事等実施校数	校	11	9	12	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	17	10	6	当該年度に工事を実施した校数 (平成30年度、令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)
中学校給食喫食率	%	13.3	13.4	18.2	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実施設計を行い教育環境の向上を図りました。 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。 ・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。 ・説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。 ・令和2年度については、市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、中学校給食費の半額補助を実施したため、喫食率が上昇しました。 ・数値目標はありませんが、生徒数が増加する中学校において校舎のリースや教室改修、校舎増築工事等を行い、必要な普通教室を確保しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,434	10,529	366,310	355,781
府支出金(経常費用充当)	78	-	492	492
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	439	569	1,583	1,014
経常収入 小計(a)	6,950	11,098	368,385	357,287
給与関係費	253,637	260,968	117,363	△143,605
物件費	543,417	503,335	1,150,884	647,350
維持補修費	537,003	618,756	367,856	△250,900
社会保障扶助費	99,666	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	42,778	42,778
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	542,949	553,410	568,330	14,920
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,494	20,471	8,828	△11,643
退職手当引当金繰入額	3,490	19,342	△110,557	△129,898
支払利息	25,842	27,638	29,816	2,178
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,025,498	2,003,919	2,175,098	171,179
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,018,547	△1,992,821	△1,806,713	186,108
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	214,251	294,517	385,119	90,602
特別収入 小計(d)	214,251	294,517	385,119	90,602
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	214,251	294,517	385,119	90,602
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,804,296	△1,698,304	△1,421,594	276,710
一般財源充当額	1,233,060	1,301,676	1,683,497	381,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△571,237	△396,628	261,903	658,531

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(教育総務事業へ移管分の減等)、会計年度任用職員報酬等
物件費	需用費(消耗品費・印刷製本費、光熱水費134,760千円、教師用教科書等購入費704千円等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,762千円、中学校給食調理等委託料87,276千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置に係る委託料等69,570千円)、使用料(中学校給食予約システム使用料3,550千円)、備品購入費(GIGAスクール構想に係る備品購入費401,822千円)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	中学校給食費緊急支援事業41,888千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,950	11,098	368,385	357,287
行政サービス活動支出	1,500,934	1,447,773	1,736,614	288,842
行政サービス活動収支差額	△1,493,984	△1,436,675	△1,368,229	68,446
投資活動収入	584,251	294,517	383,942	89,425
投資活動支出	1,377,852	1,167,422	1,313,765	146,344
投資活動収支差額	△793,601	△872,905	△929,823	△56,919
財務活動収入	1,321,900	1,351,200	1,038,200	△313,000
財務活動支出	267,375	343,297	423,644	80,347
財務活動収支差額	1,054,525	1,007,903	614,556	△393,347
収支差額 合計	△1,233,060	△1,301,676	△1,683,497	△381,820
一般財源充当額	1,233,060	1,301,676	1,683,497	381,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改造工事等1,313,765千円、校舎増築工事等51,320千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,038,200千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人当たりコスト	平成30年度	9,153 人	221,293 円	生徒1人当たり245,746円のコストがかかっています。
	令和元年度	9,080 人	220,695 円	
	令和2年度	8,851 人	245,746 円	
年間管理運営に係る中学校1校当たりコスト	平成30年度	18 校	112,527,666 円	1校当たり120,838,777円のコストがかかっています。
	令和元年度	18 校	111,328,833 円	
	令和2年度	18 校	120,838,777 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	427,020	506,187	79,167
未収金	-	-	-	地方債	322,400	399,582	77,181
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	20,471	8,828	△11,643
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	84,149	97,777	13,628
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	35,744,162	36,570,655	826,493	固定負債	5,268,854	5,743,730	474,877
有形固定資産	27,910,891	27,910,891	-	地方債	4,921,757	5,556,293	634,535
土地	7,596,824	8,366,353	769,529	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	194,577	179,180	△15,397	退職手当引当金	195,869	77,665	△118,203
リース資産	41,871	114,231	72,360	リース債務	151,228	109,772	△41,455
建設仮勘定	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	8,933	-	△8,933	負債の部合計	5,695,874	6,249,918	554,044
インフラ資産	-	-	-	純資産	30,082,845	30,346,655	263,810
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	8,933	-	△8,933	投資その他の資産	1,500	1,500	-
重要物品	23,478	23,772	294	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	基金	1,500	1,500	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	資産の部合計	35,778,719	36,596,573	817,854
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	35,778,719	36,596,573	817,854
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

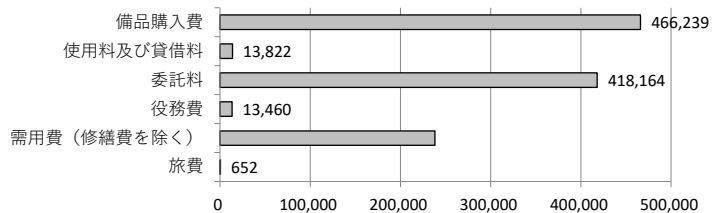
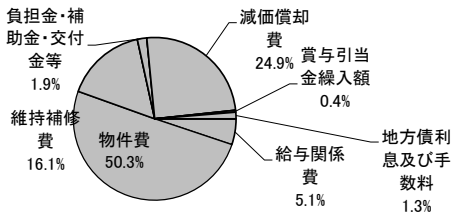
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	13.09人	151日	4日	15,634
給与関係費等	△ 5,279千円	20,902千円	11千円	
内、時間外勤務手当	3,146千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,251,239千円、校舎等減価償却による減481,709千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増980,700千円、償還による減326,076千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	28,088,549 千円
建物・工作物の減価償却累計額	19,722,196 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.1	2.3	1.3	△ 1.0
施設老朽化比率		73.1	71.7	70.2	△ 1.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		39.2	44.0	48.5	4.5
経常費用対公共資産比率		7.9	7.5	7.7	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,150,684千円(50.3%)、維持補修費367,856千円(16.1%)、給与関係費117,363千円(5.1%)、減価償却費568,330千円(24.9%)、物件費の内訳としては、光熱水費134,760千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,762千円、校内LAN設置及び充電保管庫設置にかかる委託料69,570千円、GIGAスクール構想に係る端末購入による備品購入費401,822千円等です。減価償却費は568,330千円となっており校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は70.2%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の97%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。障がいをもつ生徒の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの生徒の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。GIGAスクールに係る経費については、生徒1人1台端末の整備と運用により、一人ひとりに合った最適な教育を図るためには不可欠であり、今後は運用に係る経費が継続的に必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公立幼稚園等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1 幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部		予算執行所属	保育幼稚園室、学校管理課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
公立幼稚園等事業						
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の補修工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	15園・913人	15園・958人	15園・935人	5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	189	195	193	△2
使用料及び手数料	127,921	111,112	21,092	△90,020
国庫支出金(経常費用充当)	19,797	399	6,000	5,601
府支出金(経常費用充当)	-	-	7,909	7,909
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	17,253	27,499	5,832	△21,667
経常収入 小計(a)	165,161	139,204	41,026	△98,178
給与関係費	665,030	650,637	654,441	3,804
物件費	286,850	188,938	209,938	21,000
維持補修費	57,435	12,726	15,781	3,055
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,167	1,557	2,283	726
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,494	43,937	53,770	9,833
徴収不能引当金繰入額	312	470	534	64
賞与引当金繰入額	43,507	39,624	43,677	4,053
退職手当引当金繰入額	78,571	△24,824	46,789	71,613
支払利息	982	1,351	2,676	1,325
その他	-	-	3	3
経常費用 小計(b)	1,178,348	914,415	1,029,891	115,476
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,013,187	△775,211	△988,865	△213,654
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,013,187	△775,211	△988,865	△213,654
一般財源充当額	847,082	853,967	948,884	94,917
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△166,106	78,756	△39,981	△118,737

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	幼稚園使用料等の減
物件費	各種委託料の増
減価償却費	園舎、プールに係る減価償却費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	164,719	138,959	41,087	△97,872
行政サービス活動支出	1,095,934	934,365	963,259	28,894
行政サービス活動収支差額	△931,215	△795,406	△922,172	△126,766
投資活動収入	-	40,000	-	△40,000
投資活動支出	16,023	480,365	8,061	△472,304
投資活動収支差額	△16,023	△440,365	△8,061	432,304
財務活動収入	112,700	399,500	-	△399,500
財務活動支出	12,544	17,697	18,652	955
財務活動収支差額	100,156	381,803	△18,652	△400,455
収支差額 合計	△847,082	△853,967	△948,884	△94,917
一般財源充当額	847,082	853,967	948,884	94,917
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)令和元年度は、吹田南幼稚園移転に伴う建物取得・プール遊具等工作物取得により増加していましたが、令和元年度中に完了したため令和2年度は減少しました。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	平成30年度	913人	1,290,633円	公立幼稚園園児1人あたり1,101,488円のコストが掛かっています。(実績値は各年5月1日現在の園児数)
	令和元年度	958人	954,505円	
	令和2年度	935人	1,101,488円	
1園あたりのコスト	平成30年度	15園	78,556,533円	公立幼稚園1園あたり 68,659,423円のコストが掛かっています。
	令和元年度	15園	60,961,029円	
	令和2年度	15園	68,659,423円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	58,276	83,050	24,774
未収金	1,646	1,456	△190	地方債	18,652	39,373	20,721
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,624	43,677	4,053
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△792	△1,199	△407	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,973,244	1,891,042	△82,202	固定負債	1,090,420	1,059,320	△31,100
土地	898,279	898,279	-	地方債	707,505	668,131	△39,373
建物・工作物	1,074,965	992,763	△82,202	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	382,915	391,189	8,273
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	900	900	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	1,148,696	1,142,370	△6,326
重要物品	4,293	3,029	△1,264	純資産	830,595	752,858	△77,737
図書館資料	-	-	-	地方債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
出資金	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債の部合計	1,148,696	1,142,370	△6,326
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	830,595	752,858	△77,737
資産の部合計	1,979,291	1,895,228	△84,063	負債及び純資産の部合計	1,979,291	1,895,228	△84,063

Ⅲ 財務構造分析

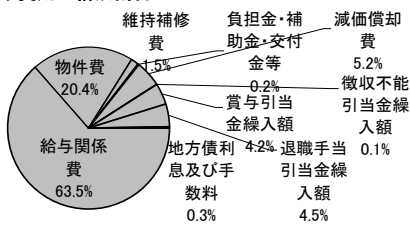
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	65.94 人	21,689 日	- 日	744,906
給与関係費等	562,367 千円	182,539 千円	-	
内、時間外勤務手当	951 千円			

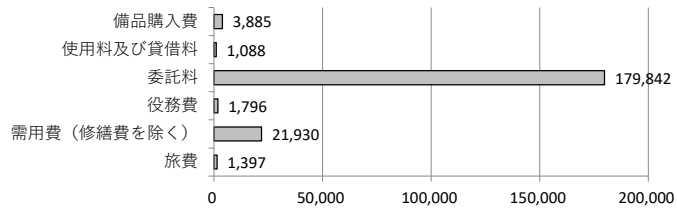
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減少
重要物品	減価償却による減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一幼稚園ほか14園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月～令和2年(2020年)2月
建物・工作物の取得価額	2,230,678 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,237,915 千円
利用料金収入	21,092 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		3.1	0.5	0.7	0.2
施設老朽化比率		65.6	53.8	55.5	1.7
受益者負担比率		10.9	12.2	2.0	△10.2
徴収不能引当率		23.0	48.1	82.4	34.3
一般財源充当比率		75.3	59.6	95.8	36.2
経常費用対公共資産比率		63.9	39.3	46.2	6.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

人件費が全体のコストの63.5%を占めています。物件費の大半を占める委託料の主なものとして、給食調理業務委託料124,049千円、幼稚園等環境整備業務委託料29,633千円、幼稚園安全対策事業委託料2,218千円があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幼稚園使用料等については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化によって収入が減っています。増大する保育ニーズへの対応策として開始した公立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、給食提供や安全管理委託料等の経常費用が増加しています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	地域・青少年教育事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課・青少年室			
予算大事業名 一般事務事業 地域・青少年教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育総務費(目)社会教育総務費 一般事務事業 (款)教育費(項)社会教育総務費(目)社会教育総務費 地域・青少年教育事業					
事業の目的と概要 【目的】青少年を対象に、地域での見守りや指導を行うとともに、青少年の仲間づくりや主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を育みます。 【概要】 不登校やひきこもりなどの課題を抱える青少年を対象に、自然体験活動を通じて生きる力を育むキャンプを実施します。 青少年に関する課題等をテーマに講座等を開催し、地域の指導者や育成者の養成を進めます。 青少年を対象として、地域ボランティアの協力を得ながら、さまざまな体験・活動の機会を提供します。 各小学校区で組織されている見まもり隊にキャンプや腕章などの消耗品を支給して、通学路の安全確保のための見まもり活動を支援します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
さわやか元気キャンプ参加者数	人	30	15	4	さわやか元気キャンプ(夏・冬)参加者数
青少年指導者講習会参加者数	人	212	206	-	青少年指導者講習会の参加者数
消耗品支給小学校区数	校区	35	34	34	こども110番見まもり活動に係る消耗品を支援した小学校区数
成果の説明	不登校などの課題を抱える青少年を対象とした「さわやか元気キャンプ」については、定員を縮小し、夏は開催しましたが、宿泊を伴う冬は中止としました。 地域の指導者等を対象とした「青少年指導者講習会」、青少年を対象にした「こども会スポーツ大会」「子供劇場」などについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止としました。 「成人祭」は、市立吹田サッカースタジアムを会場として、検温や手指消毒などの感染防止対策を徹底し、開催しました。 各地区青少年対策委員会に対し、土曜日の学校開放や様々な体験活動の実施のため、補助金を交付しましたが、感染拡大により中止となる行事も多く、その余剰金は市へ返納しました。 7月、11月には人数制限や時間短縮などの対策を講じ、警察や青少年関係団体が連携して「全市一斉合同パトロール」を実施しました。 34小学校区の見守り隊にキャンプや腕章などの消耗品を支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,281	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	65	58	△7
経常収入 小計(a)	3,335	65	58	△7
給与関係費	104,663	109,620	111,572	1,952
物件費	30,486	19,612	9,748	△9,864
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	54	12	-	△12
負担金・補助金・交付金等	16,550	16,192	8,061	△8,131
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,943	7,790	7,724	△66
退職手当引当金繰入額	4,650	△17,341	1,616	18,957
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	162,346	135,884	138,720	2,836
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△159,011	△135,819	△138,662	△2,843
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△159,011	△135,819	△138,662	△2,843
一般財源充当額	160,738	161,667	143,830	△17,837
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,728	25,847	5,167	△20,680

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	成人祭事業委託料 4,435千円
負担金・補助金・交付金等	青少年対策委員会事業補助金 7,323千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,335	65	58	△7
行政サービス活動支出	164,074	161,732	143,888	△17,844
行政サービス活動収支差額	△160,738	△161,667	△143,830	17,837
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△160,738	△161,667	△143,830	17,837
一般財源充当額	160,738	161,667	143,830	△17,837
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	電子複写機使用料32千円 雇用保険料本人負担分26千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
青少年1人あたりのコスト	平成30年度	109,600 人	1,481 円	青少年1人あたり 1,245円のコストがかかっています。(対象:0~29歳)
	令和元年度	110,596 人	1,229 円	
	令和2年度	111,422 人	1,245 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,790	7,724	△66
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,790	7,724	△66
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	0	0	-	固定負債	73,324	68,223	△5,101
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	73,324	68,223	△5,101
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	81,114	75,947	△5,167
土地	-	-	-	純資産	△79,184	△74,017	5,167
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,800	1,800	-	純資産の部合計	△79,184	△74,017	5,167
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	130	130	-	負債及び純資産の部合計	1,930	1,930	-
出資金	130	130	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,930	1,930	-				

Ⅲ 財務構造分析

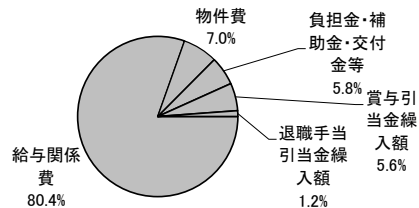
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11.5人	1,532日	1,919日	120,912
給与関係費等	94,257千円	16,676千円	9,979千円	
内、時間外勤務手当	2,879千円			

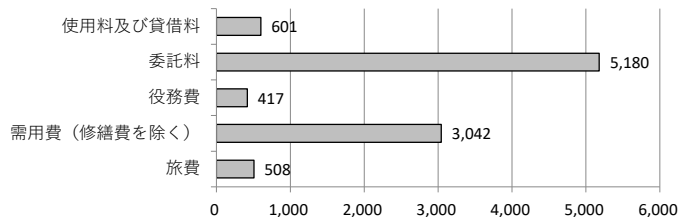
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	絵画1点

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	100.0	98.0	△2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】
 経常費用の主なものにつきましては、給与関係費111,572千円(80.4%)、物件費9,748千円(7.0%)、負担金・補助金・交付金等8,061千円(5.8%)となっています。
 物件費の内訳は、主に委託料5,180千円です。
 負担金・補助金・交付金等のうち、7,323千円が青少年対策委員会が実施する地区青少年健全育成事業への補助金です。
 経常収入の内訳は、電子複写機使用料及び会計年度任用職員に係る雇用保険料本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、経年比較が難しい部分はありますが、引き続き事業ニーズを把握しながら地域の青少年関係団体と連携し、青少年の健全育成に取り組めます。
 指導者養成事業では引き続き、講座内容・開催日等について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会の実施を目指します。
 さわやか元気キャンプの実施に当たっては、学校や教育センターとの連携のほか、青少年活動サポートプラザの青少年相談事業との連携などをさらに進めます。
 今後、業務プロセスの改善として、各事業への参加申込について、吹田市電子申込システムを活用し、行政と利用者双方の負担軽減に努めます。
 見まもり活動に係る消耗品を各小学校区17,500円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援することで、子供の安全確保に寄与する事業であり、今後も継続すべき事業です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 2	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
こどもプラザ事業							
事業の目的と概要 国の新・放課後子ども総合プランに掲げる「一体型」として、留守家庭児童育成室と太陽の広場などの連携強化を図りながら、地域の実情に応じてさまざまな体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	1,992	2,026	505	太陽の広場と地域の学校の開催日数
成果の説明	「太陽の広場」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校の臨時休校などの影響等により、市内全36小学校のうち、3校は実施できませんでしたが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施しました。 また、広報誌を発行し、コロナ禍のもとで感染防止対策を徹底し、創意と工夫により実施された地域の事業を事例として取り上げ、他の地域に紹介しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	2,847	2,847
府支出金(経常費用充当)	-	3,566	478	△3,088
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	29	37	9
経常収入 小計(a)	-	3,595	3,362	△232
給与関係費	-	30,698	31,935	1,237
物件費	-	15,075	13,006	△2,068
維持補修費	-	8	-	△8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	101	101
特別会計への繰出金	-	-	-	-
費用				
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,318	1,315	△3
退職手当引当金繰入額	-	13,614	579	△13,035
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	60,712	46,936	△13,776
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△57,118	△43,574	13,544
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△57,118	△43,574	13,544
一般財源充当額	-	43,346	44,166	820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△13,772	592	14,364

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 31,935千円
物件費	委託料 11,867千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	3,595	3,362	△232
行政サービス活動支出	-	46,941	47,528	588
行政サービス活動収支差額	-	△43,346	△44,166	△820
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△43,346	△44,166	△820
一般財源充当額	-	43,346	44,166	820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 国及び府補助金 3,325千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人当たりの コスト	平成30年度		円	参加者1人当たり1,459円のコストがかかっています。
	令和元年度	187,015人	325円	
	令和2年度	32,180人	1,459円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,318	1,315	△3
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,318	1,315	△3
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	12,454	11,865	△589
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	12,454	11,865	△589
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,772	13,180	△592
土地	-	-	-	純資産	△13,772	△13,180	592
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△13,772	△13,180	592
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

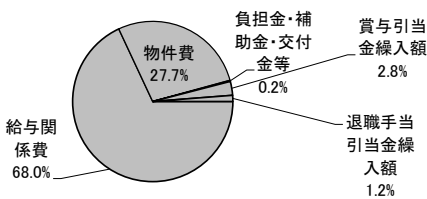
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2人	1463日	0日	合計(千円) 33,828
給与関係費等	16,394千円	17,434千円	0千円	
内、時間外勤務手当	208千円			

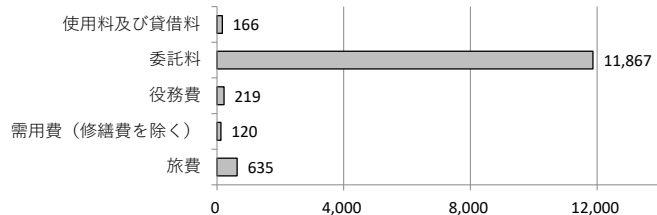
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	92.3	92.9	0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

吹田市第4次総合計画の体系に沿って令和元年度に事業の再編を行ったため、平成30年度以前の数値は未記入となっています。
 経常費用の主なものは、給与関係費31,935千円(68.0%)、物件費13,006千円(27.7%)、賞与引当金繰入額1,315千円(2.8%)となっています。
 物件費の主な内訳は委託料11,867千円です。
 経常収入の内訳は、国庫補助金2,847千円、府補助金478千円、会計年度任用職員に係る雇用保険料本人負担分37千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催日数及び参加人数は減少しました。
 それ以外にも、学校では、参加する児童の増加により活動場所を追加して確保することが困難なことや見守りにあたる地域ボランティアの獲得不足から開催日を増やすことができない、また、雨天等の荒天や不審者事案により中止や一時休止となることがあり、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題があります。
 国が平成31年4月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(こどもプラザ事業)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、両事業を連携して実施することを目指しています。吹田市ではこうした国の条件を満たしており、自由遊びのほか避難訓練や連絡会議などの実施により、今後も更なる連携を進めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公民館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 2	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 05	社会教育費	(目) 03	公民館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課				
予算大事業名 公民館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)北千里小学校跡地複合施設建設費 公民館事業						
事業の目的と概要 市民に地区公民館(29館及び1分館)を身近な生涯学習の場として安全・快適に利用してもらえるよう施設の維持管理を行います。 市民の自主的な学習・文化活動の支援を行うとともに、高齢化問題や防災等の現代的課題講座及び地域住民の学習ニーズに対応した主催講座を実施し、市民に学習機会を提供します。 地域文化の振興と市民の生涯学習に対する意欲の高揚、地域住民の親睦を図るため、29地区において地区公民館文化祭実行委員会が開催する地区公民館文化祭事業について補助を行います。 老朽化した公民館について、年次的に改修を実施し、安心・安全でバリアフリー対策を考慮したより良い施設づくりを推進します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設利用者数 (主催講座除く)	人	334,131	314,213	104,931	地区公民館の貸出施設の利用者数
主催講座参加者数	人	51,706	42,499	6,068	地区公民館主催講座事業の参加者数
主催講座開催回数	回	1,859	1,666	433	地区公民館主催講座事業の開催回数
文化祭来館者数	人	37,843	40,047	-	地区公民館文化祭事業来館者数
成果の説明	施設の運営については、平成26年度から、高齢化問題や防災等の現代的課題講座に加え、専門的な知識を持った市職員を活用した講座の企画など、公民館における主催講座内容の充実に努めておりますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、施設の貸館が可能な期間が延べ7か月間ほど、講座開催は延べ4か月間ほどにとどまったこと、地区公民館文化祭の開催を見合わせたこと等の影響があり、前年より講座の開催回数・参加者数、施設利用者数が大きく減少しました。引き続き、感染症対策を講じながら館を運営していくことが課題となっています。 施設の整備については、北千里小学校跡地に北千里地区公民館を含む複合施設の建設をすすめています。他の公民館についても施設の状況に応じ、各種の修繕を行うことにより、安心安全で高齢者や障がい者にやさしい生涯学習施設の整備・充実に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	55,000	55,000
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,820	2,116	1,658	△458
経常収入 小計(a)	2,820	2,116	56,658	54,542
給与関係費	96,245	96,808	109,528	12,719
物件費	143,741	176,434	197,410	20,976
維持補修費	32,331	16,226	7,097	△9,129
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,979	16,567	3,067	△13,500
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	59,101	68,457	68,457	△0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,963	5,007	5,160	154
退職手当引当金繰入額	17,841	1,214	4,399	3,185
支払利息	7,091	6,713	6,117	△596
その他	-	-	0	0
経常費用 小計(b)	379,291	387,426	401,235	13,809
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△376,472	△385,309	△344,576	40,733
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△376,472	△385,309	△344,576	40,733
一般財源充当額	705,920	367,496	325,782	△41,714
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	329,448	△17,814	△18,794	△980

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出基金(経常費用充当)	北千里小学校跡地複合施設整備事業にかかる都市構造再編集集中支援事業補助金
物件費	委託料 157,809千円 需用費(修繕費を除く) 21,684千円 役務費 10,263千円 使用料及び賃借料 5,683千円
負担金・補助金・交付金等	報償費 2,086千円 負担金 981千円 新型コロナウイルス感染症の影響により報償費・補助金について合計13,500千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,820	2,116	56,658	54,542
行政サービス活動支出	306,195	322,118	332,862	10,744
行政サービス活動収支差額	△303,376	△320,001	△276,203	43,798
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	357,293	-	-	-
投資活動収支差額	△357,293	-	-	-
財務活動収入	180	-	-	-
財務活動支出	45,431	47,494	49,579	2,085
財務活動収支差額	△45,250	△47,494	△49,579	△2,085
収支差額 合計	△705,920	△367,496	△325,782	41,714
一般財源充当額	705,920	367,496	325,782	△41,714
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入:都市構造再編集集中支援事業補助金 55,000千円
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人当たりコスト	平成30年度	423,680人	895円	地区公民館利用者1人あたり3,614円のコストがかかっています。 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅な減少により、前年に比べて2,638円増加しました。
	令和元年度	396,759人	976円	
	令和2年度	110,999人	3,614円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	54,585	54,882	296
未収金	-	-	-	地方債	28,673	28,816	143
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,007	5,160	154
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,906	20,906	-
事業用資産	3,471,583	3,478,875	7,292	固定負債	482,663	432,704	△49,959
有形固定資産	2,004,435	2,079,663	75,227	地方債	205,370	176,554	△28,816
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,467,147	1,399,212	△67,935	退職手当引当金	47,326	47,089	△237
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	229,967	209,061	△20,906
無形固定資産	4,037	3,846	△191	負債の部合計	537,249	487,586	△49,663
有形固定資産	-	-	-	純資産	2,942,871	2,999,304	56,433
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	4,500	4,169	△331	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
固定資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
土地	-	-	-	その他債権	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	資産の部合計	3,480,119	3,486,889	6,770
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,480,119	3,486,889	6,770
重要物品	4,500	4,169	△331				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,480,119	3,486,889	6,770				

Ⅲ 財務構造分析

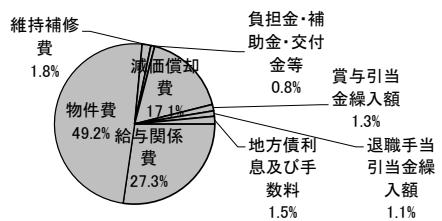
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	7.94人	6,670日	5,313日	119,086
給与関係費等	68,851千円	31,578千円	18,657千円	
内、時間外勤務手当	2,496千円			

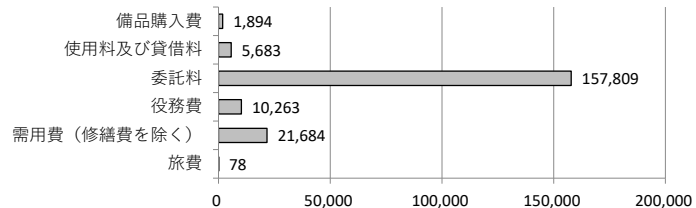
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却費67,935千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業で取得した公有財産の債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一地区公民館ほか29施設
取得年月日	昭和36年12月13日(吹一地区公民館ほか)
建物・工作物の取得価額	2,713,533千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,314,321千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.2	0.6	0.3	△0.3
施設老朽化比率		43.6	46.1	48.4	2.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.4	85.2	△14.2
経常費用対公共資産比率		13.9	14.2	14.8	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主な内訳は、物件費197,410千円(49.2%)、給与関係費109,528千円(27.3%)、減価償却費68,457千円(17.1%)です。そのうち物件費の主な内訳は、委託料が157,809千円(79.9%)、光熱水費等の需用費が21,684千円(11.0%)です。令和2年度地区公民館全体の老朽化比率は、令和元年度に比べ2.3ポイント増えました。個々の公民館の老朽化比率の平均は63.3%(平成20年度以降に建替えを行った6地区公民館を除いた個別の老朽化比率の平均は75.1%)となり、建替や改修工事を数館実施しているものの、市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較して老朽化が進んでいる施設が多数を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストの49.2%を委託料や光熱水費等で構成される物件費が占めています。地区公民館の窓口受付業務、清掃業務や各種保守点検業務等、地区公民館を安全・良好な状態で維持し市民へ提供するためには、必要な経費であると考えています。また、委託料のうち35.1%を北千里小学校跡地に建設予定の複合施設にかかる実施設計委託料が占めています。新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、多人数が集まる講座が開催できなかったため、令和2年度は負担金・補助金・交付金の支出が一時的に減少しましたが、社会教育施設としての公民館の役割を果たすため、多様化する現代的な課題や社会的課題をテーマにした講座、ICTの活用に取り組むと共に、講座を企画する企画運営委員への研修や情報提供を充実させ、市民にとってより魅力的な講座が提供できるようサポートしていくために必須の費用であり、令和3年度以降は状況に応じて増加する見込みです。各公民館につきまして、老朽化に対応した移転建替や維持補修工事の実施を進め、施設の長寿命化に努めているところですが、建替や改修工事を行っていない公民館については、依然老朽化が進行しており、経年劣化が原因による修繕維持補修等に関するコストが今後も増加することが予測されますので、維持補修等にかかる経費をできるだけ標準化するために維持補修計画を立て、計画的に予算確保を行い、適切な時期に維持補修等を実施していくことが必要と考えています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	図書館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 2	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 4	図書館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	中央図書館				
予算大事業名 図書館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)(仮称)健都ライブラリー建設費 図書館事業 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)北千里小学校跡地複合施設建設費 図書館事業						
事業の目的と概要 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と7つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。また、中央図書館には自動車庫1台を配備し、図書館から離れた地域に月1回巡回し事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
貸出点数	点	3,604,632	3,294,311	2,559,423	図書館で貸出された資料の点数 (個人貸出、団体貸出、広域貸出を含む)
予約受付件数 []内はWEBでの予約受付 件数	件	1,095,730 [850,794]	1,091,150 [868,548]	1,130,473 [974,507]	図書館で受け付けた予約(リクエスト)の件数
成果 の説明	・「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画を実施しています。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令による休館及び中央図書館耐震補強等改修工事による長期休館の影響から、貸出点数が減少となりましたが、予約(リクエスト)の件数は、WEBでの予約受付件数が増加となったことから約39,000件増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	244	205	38	△167
府支出金(経常費用充当)	122	35,611	36,019	408
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,749	1,412	2,034	622
経常収入 小計(a)	2,115	37,228	38,091	863
経常費用				
給与関係費	462,915	444,981	470,416	25,435
物件費	462,886	503,416	632,640	129,224
維持補修費	7,181	3,407	126,788	123,380
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,948	12,704	10,679	△2,026
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	137,089	135,415	173,349	37,934
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	30,694	29,644	32,209	2,565
退職手当引当金繰入額	24,897	738	34,020	33,283
支払利息	16,868	15,069	13,797	△1,272
その他	36,190	36,480	29,529	△6,951
経常費用 小計(b)	1,191,669	1,181,855	1,523,428	341,573
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,189,554	△1,144,627	△1,485,337	△340,710
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,128	2,859	15,997	13,138
特別収入 小計(d)	5,128	2,859	15,997	13,138
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	3,266	4,249	796	△3,453
特別支出 小計(e)	3,266	4,249	796	△3,453
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,862	△1,390	15,201	16,591
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,187,692	△1,146,017	△1,470,136	△324,119
一般財源充当額	1,295,772	1,391,000	1,991,750	600,750
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	108,080	244,982	521,614	276,631

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	129,224千円増のうち、健都ライブラリー工事管理委託料9,667千円、指定管理委託料49,234千円、中央図書館耐震補強等改修工事に係る工事監理委託料7,765千円、備品購入費57,200千円等
維持補修費	123,380千円増のうち、中央図書館耐震補強等改修工事に係る工事請負費113,569千円等
減価償却費	中央図書館耐震補強等改修工事及び健都ライブラリー開館に係る図書館建物及び重要物品(図書館用書架等)37,934千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,013	37,173	38,121	948
行政サービス活動支出	1,025,198	1,037,085	1,312,827	275,743
行政サービス活動収支差額	△1,023,185	△999,911	△1,274,706	△274,795
投資活動収入	1,780	-	163,328	163,328
投資活動支出	116,188	580,335	1,355,905	775,570
投資活動収支差額	△114,408	△580,335	△1,192,577	△612,242
財務活動収入	30,612	379,200	672,300	293,100
財務活動支出	188,791	189,953	196,766	6,813
財務活動収支差額	△158,179	189,247	475,534	286,287
収支差額 合計	△1,295,772	△1,391,000	△1,991,750	△600,750
一般財源充当額	1,295,772	1,391,000	1,991,750	600,750
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
投資活動支出	(仮称)健都ライブラリー整備、中央図書館耐震補強等改修工事経費、備品及び閲覧用図書の購入
財務活動収入	地方債借入

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸出1点あたりコスト	平成30年度	3,604,632 点	331 円	貸出1点あたり595円のコストが前年度に比べ236円増加している理由は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令による休館で貸出点数が少なくなったためと、中央図書館耐震補強等改修工事及び(仮称)健都ライブラリー整備関係費の経費が多くなったためです。
	令和元年度	3,294,311 点	359 円	
	令和2年度	2,559,423 点	595 円	
予約1件あたりコスト	平成30年度	1,095,730 件	1,088 円	予約1件あたり1,348円のコストが前年度に比べ265円増加している理由は、中央図書館耐震補強等改修工事及び(仮称)健都ライブラリー整備関係費の経費が多くなったためです。(令和2年度から指標が予約受付件数に変更となりました。)
	令和元年度	1,091,150 件	1,083 円	
	令和2年度	1,130,473 件	1,348 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	209,779	252,896	43,117
未収金	30	-	△30	地方債	90,668	119,802	29,135
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	29,644	32,209	2,565
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	55,108	66,524	11,417
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	34,360	34,360	-
事業用資産	3,145,191	4,459,595	1,314,404	固定負債	1,444,675	2,217,434	772,759
有形固定資産	750,514	750,514	-	地方債	778,708	1,331,206	552,498
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,762,842	3,391,673	1,628,831	退職手当引当金	288,004	293,160	5,157
リース資産	55,108	315,989	260,882	リース債務	-	249,465	249,465
建設仮勘定	576,728	1,419	△575,309	その他固定負債	377,963	343,603	△34,360
無形固定資産	1,459	1,459	-	負債の部合計	1,654,454	2,470,330	815,876
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,730,813	4,431,803	700,990
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	18,237	92,849	74,612
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	18,237	92,849	74,612	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	2,220,350	2,348,230	127,881	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	5,385,267	6,902,133	1,516,866
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	5,385,267	6,902,133	1,516,866				

Ⅲ 財務構造分析

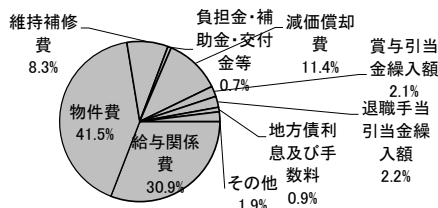
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	49.42人	6,606日	14日	
給与関係費等	387,855千円	148,674千円	117千円	合計(千円) 536,646
内、時間外勤務手当	8,200千円			

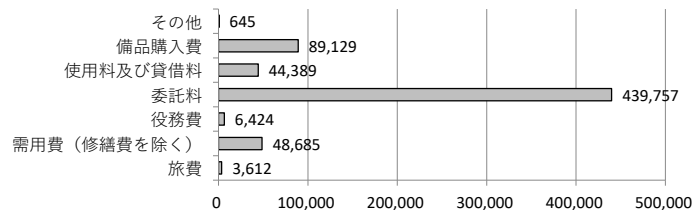
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	中央図書館耐震補強等改修工事及び健都ライブラリー取得により1,729,199千円の増、既存館の減価償却により100,368千円の減
リース資産	図書館システムのリース資産に係る債務の借入により260,882千円の増
図書館資料	中央図書館耐震補強等改修工事及び健都ライブラリー開館に係る貸出閲覧用資料(図書・視聴覚資料)の購入等により127,881千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立中央図書館ほか9施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	4,782,016千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,390,343千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.1	2.7	2.6
施設老朽化比率		40.0	42.3	29.1	△13.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.4	77.0	69.5	△7.5
経常費用対公共資産比率		39.0	38.7	31.9	△6.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の41.5%が物件費で、そのうち委託料が69.5%を占めています。委託料の約6割は人件費に相当する窓口等業務委託料で、図書館の人件費と合わせると、経常費用48%が人的経費となります。市内の図書館の施設老朽化率は、令和元年度42.3%でしたが、健都ライブラリー建設工事と中央図書館耐震補強等改修工事の完了に伴い、令和2年度は29.1%と低くなりました。国や府からの補助金以外の収入として、営業者から支払われる駐車場などの行政財産使用料(915千円)やレシート広告などの広告料収入(72千円)など一部収入がありますが、69.5%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。255万点を超える貸出に係る業務、113万点を超える予約受付に係る業務、読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など、図書館サービスに必要な経費であると判断しています。令和2年度は健都ライブラリーの供用開始、耐震補強等改修工事を終えた中央図書館の再開館に伴い、貸出点数の増加を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、市内の全図書館を臨時休館した影響から減少となりました。臨時休館期間中は、市民の外出自粛を促し、在宅時間を過ごす材料として予約資料の貸出を継続実施したことにより、予約受付件数については令和元年度を上回ることとなりました。健都ライブラリーの開館により市内10館となった図書館サービス網において、市職員の司書がさらに市民の読書活動を専門的・継続的に支援し、市民が気軽に参加できる文化・教養講座や子供向け行事等の開催をコストをかけずに取組み、貸出点数等の増加を目指します。また、今後の施設整備関係につきましては、北千里分室は「北千里小学校跡地複合施設建設整備基本計画」に基づき、狭あい及び老朽化を解消するため、令和4年度開館を目指し、整備を進めています。江坂図書館については、「江坂公園の魅力向上事業」において、令和4年度以降に狭あいを解消し、施設の改修を行う取組みを進めています。収入については、図書館法第17条で入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないとされており、基本的に無料の施設であるためほとんどありませんが、一般財源を少しでも減らせるように、貸出レシートへの掲載に係る広告収入等、歳入の確保に努めており、今後も引き続きコスト削減を検討していきます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	自然体験交流センター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 5 自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育むことを目的としています。</p> <p>【概要】幼児から高齢者まであらゆる世代の市民が、自然の中でリフレッシュしながら自然体験活動や生涯学習の場として活動するとともに、交流の場として利用できるよう、施設の管理運営を行います。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
利用者数	人	43,455	45,510	11,688	1年間を通して自然体験交流センターを利用した人数。
使用料収入	円	7,554,090	7,342,860	1,990,930	使用料の収入実績。
成果の説明	<p>自然体験交流センターは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館、日帰り利用のみの受け入れや利用人数の半減などの利用制限により、例年のような施設運営はできませんでしたが、手指消毒や利用団体の密を保つなどの感染拡大防止策を徹底し、利用者の受け入れや主催事業を行いました。</p> <p>なお、指定管理料のうち、光熱水費等の余剰額については、市へ返納がありました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,554	7,343	1,991	△5,352
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	130	279	309	30
経常収入 小計(a)	7,684	7,622	2,300	△5,322
経常費用				
給与関係費	1,439	8,691	1,513	△7,178
物件費	82,815	83,299	81,496	△1,803
維持補修費	1,287	1,171	1,577	406
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,397	20,617	20,617	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	131	2,651	131	△2,520
退職手当引当金繰入額	113	8,711	△7,882	△16,592
支払利息	1,434	331	15	△316
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	106,615	125,472	97,468	△28,004
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△98,931	△117,850	△95,168	22,682
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△98,931	△117,850	△95,168	22,682
一般財源充当額	143,875	114,445	86,613	△27,832
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	44,945	△3,405	△8,555	△5,150

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	自然体験交流センター使用料 1,991千円
物件費	指定管理委託料 81,496千円
減価償却費	自然体験交流センター建物 20,617千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,684	7,622	2,300	△5,322
行政サービス活動支出	87,239	94,478	87,369	△7,109
行政サービス活動収支差額	△79,555	△86,856	△85,069	1,787
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,202	-	-	-
投資活動収支差額	△12,202	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	52,118	27,589	1,544	△26,045
財務活動収支差額	△52,118	△27,589	△1,544	26,045
収支差額 合計	△143,875	△114,445	△86,613	27,832
一般財源充当額	143,875	114,445	86,613	△27,832
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 青少年野外活動センター再整備費の地方債償還
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	43,455 人	2,453 円	自然体験交流センター利用者1人あたり8,339円のコストがかかっています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休館の影響により、利用者1人あたりのコストは5,582円増加しています。
	令和元年度	45,510 人	2,757 円	
	令和2年度	11,688 人	8,339 円	
開所日1日あたりのコスト	平成30年度	343 日	310,831 円	自然体験交流センター1館で1日あたり338,430円のコストがかかっています。
	令和元年度	322 日	389,664 円	
	令和2年度	288 日	338,430 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,195	131	△4,064
未収金	-	-	-	地方債	1,544	-	△1,544
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,651	131	△2,520
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	686,421	665,804	△20,617	固定負債	9,185	1,186	△7,999
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	686,421	665,804	△20,617	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	9,185	1,186	△7,999
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,380	1,318	△12,063
土地	-	-	-	純資産	673,041	664,486	△8,555
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	673,041	664,486	△8,555
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	686,421	665,804	△20,617	負債及び純資産の部合計	686,421	665,804	△20,617

Ⅲ 財務構造分析

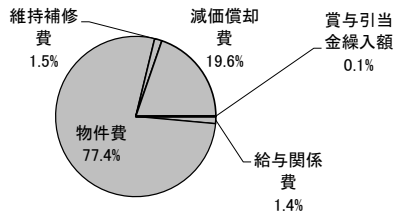
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	0.2人		10日	
給与関係費等	△6,321千円		84千円	合計(千円) -6,237
内、時間外勤務手当	0千円			

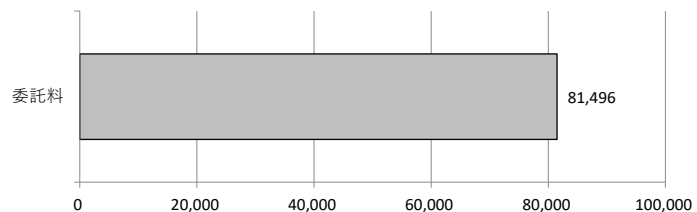
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自然体験交流センター建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市自然体験交流センター(わくわくの郷)
取得年月日	昭和36年(1961年)12月14日
建物・工作物の取得価額	1,068,372千円
建物・工作物の減価償却累計額	402,568千円
利用料金収入	1,991千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		33.8	35.8	37.7	1.9
受益者負担比率		7.1	5.9	2.0	△3.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.9	93.8	97.4	3.6
経常費用対公共資産比率		10.0	11.7	9.1	△2.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
既存施設の老朽化が1.9%進行しました。
【行政コスト計算書】
経常費用の主なものについては、物件費81,496千円(77.4%)、減価償却費20,617千円(19.6%)、給与関係費1,513千円(1.4%)となっています。
コスト全体の77.4%を占める物件費の内訳は全て委託料です。

3

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館や定員縮小などの利用制限により、利用人数及び使用料収入が減少しましたが、平成29年度以降3年間は、利用者数は増加傾向にありました。(参考:平成29年度45,075人、平成30年度43,455人、令和元年度45,510人)
また、吹田市自然体験交流センターは令和4年3月末で指定管理期間の5年が経過するため、令和3年度には新たな委託事業者の選定を行う予定です。
市が負担すべき維持補修費の財源確保も含め、計画的に維持補修をすることで施設の魅力をさらに向上させるとともに、市と指定管理者が定例的に協議を行うことにより、普段から十分なコミュニケーションを取りながら、より一層の市民サービスの向上とより良い施設運営を目指します。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 6 青少年クリエイティブセンター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年クリエイティブセンター				
予算大事業名	青少年クリエイティブセンター事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【青少年クリエイティブセンター管理事業】 施設や設備の維持管理に係る清掃業務・警備業務・空調設備・エレベータなどの保守点検業務、備品等の管理修繕、運営審議会の開催、運動広場の維持管理、施設利用者の保険加入、公共料金や消耗品購入、会計年度任用職員報酬等支出などの施設管理経費に係る経理事務等を行います。 【青少年クリエイティブセンター主催事業】 青少年の学習活動と子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図るため、学習活動の推進(体験活動事業・養成事業・学習支援事業)、交流の推進(利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業)、子育て支援の推進(人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業)、情報の提供(情報収集提供・広報誌の発行)等を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	74,571	71,841	35,704	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業の参加者数	人	14,218	13,842	4,922	主催、共催する事業の参加人数
成果の説明	・令和2年度(2020年度)の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年3月6日から5月31日まで臨時休館とし、主催事業については8月31日まで中止したため、施設利用者数及び事業参加者数が減少しました。 ・青少年の学習活動と保護者の子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることを目的として、青少年の健やかな成長と人権感覚の豊かな青少年の育成等の成果を上げています。活動指標として事業の内容を精査しつつ継続して事業を実施する必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	8	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
経常支出 小計(a)	191	165	71	△94
経常収入 小計(a)	191	165	71	△94
経常費用 小計(b)	139,312	110,566	102,905	△7,661
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△139,121	△110,401	△102,834	7,567
再計	△15,300	△13,780	△14,378	△598

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料 18,591千円 需用費(光熱水費等) 4,317千円
負担金・補助金・交付金等	報償費 2,361千円 負担金、補助及び交付金 186千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	191	165	71	△94
行政サービス活動支出	123,584	96,786	88,161	△8,624
行政サービス活動収支差額	△123,394	△96,620	△88,090	8,531
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	427	-	366	366
財務活動収支差額	△427	-	△366	△366
収支差額合計	△123,821	△96,620	△88,456	8,165
一般財源充当額	123,821	96,620	88,456	△8,165
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 諸収入71千円
----------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者数	平成30年度	74,571人	1,868円	青少年クリエイティブセンターの年間の施設利用者数で算出し、利用者1人あたり2,882円のコストがかかっています。利用者数が減少したため、1人当たりのコストが増加しました。
	令和元年度	71,841人	1,539円	
	令和2年度	35,704人	2,882円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	3,918	624
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,294	3,287	△7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	631	631
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	31,136	31,858	723
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	5,015,516	5,002,485	△13,031	長期借入金	-	-	-
土地	4,840,217	4,840,217	-	退職手当引当金	31,136	29,662	△1,473
建物・工作物	175,299	159,447	△15,852	リース債務	-	2,196	2,196
リース資産	-	2,821	2,821	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	34,429	35,777	1,347
無形固定資産	74	74	-	純資産	4,981,161	4,966,783	△14,378
固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	5,015,590	5,002,559	△13,031
長期貸付金	-	-	-	流動負債	3,294	3,918	624
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
その他債権	-	-	-	賞与引当金	3,294	3,287	△7
負債及び純資産の部合計	5,015,590	5,002,559	△13,031	未払金	-	-	-
				リース債務	-	631	631
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,136	31,858	723
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	31,136	29,662	△1,473
				リース債務	-	2,196	2,196
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	34,429	35,777	1,347
				純資産	4,981,161	4,966,783	△14,378
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,015,590	5,002,559	△13,031

Ⅲ 財務構造分析

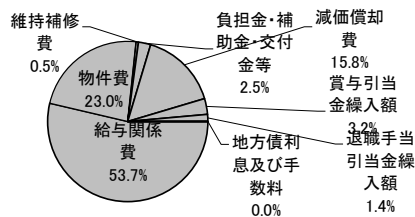
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5人	1,728日		合計(千円) 59,955
給与関係費等	40,823千円	19,133千円		
内、時間外勤務手当	355千円			

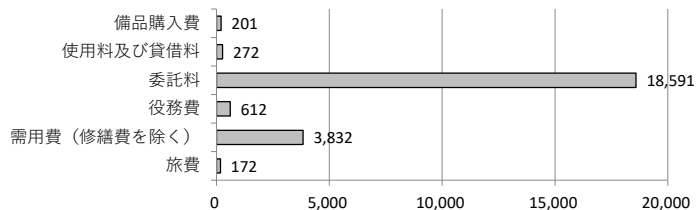
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による減15,852千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	青少年クリエイティブセンター
取得年月日	昭和56年(1981年)2月28日
建物・工作物の取得価額	636,452千円
建物・工作物の減価償却累計額	477,005千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		4.2	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		70.0	72.5	74.9	2.4
受益者負担比率		0.0	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.8	99.9	0.1
経常費用対公共資産比率		21.9	17.4	16.2	△1.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費55,222千円(53.7%)、物件費23,679千円(23.0%)、減価償却費16,225千円(15.8%)となっています。物件費の主な内訳としては、青少年クリエイティブセンター管理事業の委託料が18,591千円(78.5%)、光熱水費が2,535千円(10.7%)を占めています。経常収入の主なものにつきましては、その他の収入として会計年度任用職員に係る雇用保険本人負担分46千円、事業参加費25千円が内訳です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

青少年クリエイティブセンターは、昭和56年(1981年)に建設されてから40年が経過し、電気、機械、空調設備等の老朽化が進行しています。そのため、平成28年度に空調設備改修工事、平成29年度は屋上防水改修工事、平成30年度は外壁改修工事を実施しました。今後も施設の機能を維持するためには設備の更新、補修等が必要になると見込まれます。利用者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設改修を優先的に行ってまいります。また、同センターの事業においても、予算を充てるべき事業、また、経費を削減できる事業を精査し、より効率的な予算配分ができるよう努めてまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	文化財保護事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 2	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化財の保存と活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 7	文化財保護費
部局名	地域教育部	予算執行所属	文化財保護課				
予算大事業名 文化財保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金(大事業)文化財保護事業						
事業の目的と概要 ・文化財保護事業 埋蔵文化財の発掘調査を実施し、出土した遺物等の整理作業を行い、報告書等の作成を行います。有形文化財等市内に所在する文化財についても調査を行い、その成果をまとめて報告書を作成します。また、文化財を保護し保存・活用等をはかるため、教育委員会で管理する史跡等の管理に努め、啓発を行うとともに、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出します。 ・旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用事業 歴史的・文化的価値が高い建物の保存と文化財としての価値や味わいを生かした活用をはかります。 ・旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)保存活用事業 旧中西家住宅の保存・公開並びに調査・研究・活用をはかります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設入館者数	人	1,583	1,927	567	施設が主催する事業の参加人数及び入館者数
旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)		834	49	137	
旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)		749	1,878	430	
開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数	件	96	95	75	開発工事等に伴う埋蔵文化財調査・立会及び文化財調査件数
指定・登録文化財総数		67	71	74	国、府及び市の指定・登録文化財総件数
成果の説明	・旧西尾家住宅は、平成30年の大阪府北部地震と台風21号による被害のため、令和元年度は、約4か月しか開館できず大幅に入館者数が減少しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、旧西尾家住宅、旧中西家住宅とも約4か月の臨時休館があり、さらに観覧者の密を避けるため受入定員も減らしたため両館とも入館者は減少しています。 ・開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数については埋蔵文化財の発掘調査、工事時の埋蔵文化財の立会、市内に所在する有形文化財等の調査の合計件数で、年間約100件前後ありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響か例年より件数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,278	1,000	8,386	7,386
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	118	5,028	5,551	523
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	109	130	39	△91
経常収入 小計(a)	1,505	6,158	13,975	7,818
給与関係費	88,508	83,323	78,080	△5,243
物件費	20,227	31,169	32,975	1,806
維持補修費	1,246	4,993	1,147	△3,846
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,772	2,221	1,519	△702
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	23	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,878	5,435	5,259	△176
退職手当引当金繰入額	5,065	△265	△2,355	△2,091
支払利息	0	0	9	9
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,719	126,877	116,635	△10,242
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,213	△120,719	△102,659	18,060
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	16,987	-	-	-
特別支出 小計(e)	16,987	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△16,987	-	-	-
一般財源調整額(g)	△0	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△140,201	△120,719	△102,659	18,060
一般財源充当額	127,874	128,003	113,375	△14,628
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,327	7,283	10,716	3,432

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	重要文化財建造物修理事業費補助金の増 7,386千円
給与関係費	主に無給休職者1名の人件費の減
維持補修費	主に旧西尾家住宅瓦修繕の減 3,543千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,505	6,158	13,975	7,818
行政サービス活動支出	142,656	132,657	123,838	△8,819
行政サービス活動収支差額	△141,150	△126,500	△109,863	16,637
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	5,003	5,534	531
投資活動収支差額	-	△5,003	△5,534	△531
財務活動収入	13,300	3,500	3,500	-
財務活動支出	24	-	1,478	1,478
財務活動収支差額	13,276	3,500	2,022	△1,478
収支差額 合計	△127,874	△128,003	△113,375	14,628
一般財源充当額	127,874	128,003	113,375	△14,628
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)埋蔵文化財緊急調査費補助金1,000千円、重要文化財建造物修理事業費補助金7,386千円、指定寄付金5,551千円、他38千円(財務活動収入)文化財保存事業債3,500千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人当たりのコスト	平成30年度	1,583人	31,045円	令和2年度は、旧西尾家住宅、旧中西家住宅とも新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、臨時休館が約4か月あり、受入定員も縮小し、来館者は大幅減となり、単位あたりコストが大幅に増加しました。(各経常費用15,847千円、14,781千円の合計30,628千円を入館者数で割って算出)
	令和元年度	1,927人	29,304円	
	令和2年度	567人	54,018円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,913	6,857	△55
未収金	-	-	-	地方債	1,478	1,599	121
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,435	5,259	△176
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	913,320	913,320	-	固定負債	69,809	64,683	△5,126
有形固定資産	913,320	913,320	-	地方債	15,322	17,224	1,901
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	54,487	47,459	△7,028
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	76,722	71,540	△5,182
固定資産	-	-	-	純資産	841,752	852,468	10,716
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,003	10,537	5,534				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	5,003	10,537	5,534				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	918,474	924,008	5,534	負債及び純資産の部合計	918,474	924,008	5,534

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

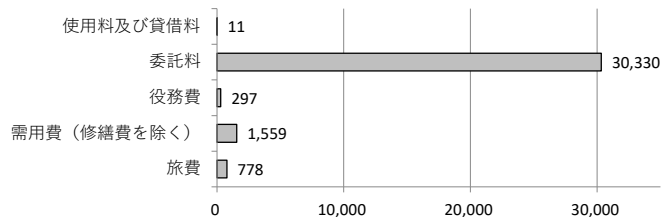
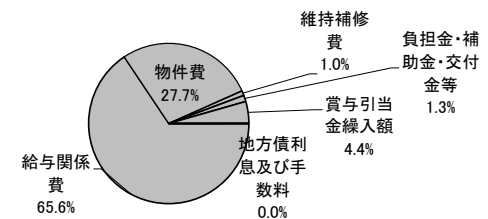
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8人	1680日	0日	合計(千円) 80,984
給与関係費等	54,542千円	26,441千円	0千円	
内、時間外勤務手当	900千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	旧西尾家住宅大規模修繕基金 5,534千円増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.6	93.0	86.6	△ 6.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

文化財保護事業は、913,320千円(土地)の固定資産を有しています。

【行政コスト計算書】

経常費用は116,635千円であり、最も大きいのは給与関係費の78,080千円、次に大きいのは物件費32,975千円、次が賞与引当金繰入額5,259千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・旧西尾家住宅は、建物等は国指定重要文化財で、庭園は国登録記念物(名勝)であり、現在国所有で管理を吹田市が行っています。建物は明治26年(1893)~大正年間にかけて建築されたもので、これまで日常的に修繕を行ってきましたが、平成28年度から平成29年度にかけて耐震診断を実施した結果、大規模な解体修繕が必要と判断されました。その後、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風21号により多大な被害を受けたことから、被害実態や令和元年発足の旧西尾家住宅修理専門会議での検討結果を踏まえて、令和2年度以降約10年をかけ大規模修繕工事を行っていきます。また、平成31年4月に旧西尾家住宅大規模修繕基金を設立しました。今後は広く基金への寄附を募り財源確保に努めます。

・旧中西家住宅は、建物等は市指定有形文化財及び国登録有形文化財であり、庭園は国登録記念物(名勝)となっています。建物等は江戸時代後期から明治時代に建築されたものです。現在は日常的に修繕を行っていますが、新たに建物屋根・柱に損壊部分を確認されたのをはじめとして、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風21号により多大な被害を受けたことから、令和元年度に耐震診断、令和2年度に建物破損調査を実施しました。今後は、それらの結果を踏まえて将来的に大規模な解体修繕等を行うか検討していく必要があります。

・埋蔵文化財の調査は大半が民間の開発に伴う緊急調査であり、調査の事業量全体の把握が困難です。また、大規模な開発も多く現在の人員体制ではその対応が難しくなっています。有形文化財等の調査は所有者等の協力が必要ですが、文化財に対する理解は高いとはいえず、継続して文化財保護の啓発を推進することが必要です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	博物館事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 2	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化財の保存と活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育	(目) 8	博物館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	文化財保護課				
予算大事業名	博物館事業						
博物館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 ・地域の文化に関する歴史資料等を調査研究し、必要に応じて資料を収集・保管し、良好な状態で次世代に継承していきます。その成果をさまざまな展示や講演会等の普及活動、刊行物等により発信することで市民主体の生涯学習活動を支援し、地域の文化を発見、見直し、創造していきます。 ・市民が集い、多様な体験を活かしながら主体的に博物館活動に参加することで、さまざまな連携を深め、市民生活を豊かな潤いのあるものとします。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義		
特別展等回数	回	6	7	3	特別展や企画展などの年間開催回数		
刊行物数	数	9	8	7	調査研究活動を公表する刊行物数		
収蔵資料数	点	27,542	28,408	29,209	良好な状態で保管している館蔵資料の数		
成果の説明	令和2年度は調査研究の成果をふまえ、市民参画や学校教育との連携なども視点に入れながら3回の特別展などと関連イベントを実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止策として臨時休館した影響により、春季特別展や夏季展示等の開催は中止となりましたが、オンラインでの講座や講演会を実施するとともに、吹田市立博物館のホームページにバーチャルミュージアムのページを追加し、withコロナに対応した学びの場を提供しました。さらに、刊行物として展示図録、博物館だより、博物館報を刊行し、調査成果を発表するとともに、中学校の歴史学習教材のデジタル化に取り組みました。館蔵資料については、特別収蔵庫、一般収蔵庫、平成29年度に増設した新収蔵庫において良好な状態で保管しています。また、新規受入資料に対して年間2回の燻蒸措置及び館内の環境モニター調査を行いました。						

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	753	707	401	△306
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	449	397	281	△116
経常収入 小計(a)	1,202	1,103	682	△422
経常費用				
給与関係費	50,009	49,062	52,571	3,509
物件費	70,400	64,459	71,529	7,070
維持補修費	6,397	23,710	3,038	△20,672
社会福祉補助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	703	1,195	696	△499
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,340	57,469	57,597	128
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,265	3,294	3,287	△7
退職手当引当金繰入額	9,596	798	4,705	3,907
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	197,710	199,987	193,422	△6,565
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△196,508	△198,884	△192,741	6,143
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	536	-	-	-
特別支出 小計(e)	536	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△536	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△197,044	△198,884	△192,741	6,143
一般財源充当額	132,836	144,769	133,658	△11,111
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△64,208	△54,114	△59,082	△4,968

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休館による使用料の減(306千円)
物件費	主に、博物館改修工事実施設計業務委託料の増(10,102千円)と臨時休館に伴う夏季展示の開催中止による委託料の減(2,467千円)
維持補修費	主に、吸収式冷温水機1・2号機交換修繕及び非常用照明設備修繕の減(21,993千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,202	1,103	682	△422
行政サービス活動支出	134,038	144,590	134,340	△10,250
行政サービス活動収支差額	△132,836	△143,487	△133,658	9,829
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,282	-	△1,282
投資活動収支差額	-	△1,282	-	1,282
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△132,836	△144,769	△133,658	11,111
一般財源充当額	132,836	144,769	133,658	△11,111
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動収入) 博物館使用料401千円、自動販売機設置手数料81千円、資料図録等有料頒布代179千円、自動販売機電気使用料ほか21千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別展等回数	平成30年度	6回	2,586,220円	単位当たりのコストの増は臨時休館により特別展等の開催を中止したためです。特別展等は博物館展示等事業にて執行しているため、博物館展示等事業の決算額を実績で割って単位当たりのコストを算出しています。
	令和元年度	7回	1,998,238円	
	令和2年度	3回	3,828,876円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,294	3,287	△7
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,294	3,287	△7
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	31,136	32,628	1,493
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	1,240,407	1,183,066	△57,340	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	31,136	32,628	1,493
建物・工作物	1,240,407	1,183,066	△57,340	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	34,429	35,915	1,486
無形固定資産	297	297	-	純資産	1,213,428	1,154,346	△59,082
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	7,154	6,898	△256	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	1,247,857	1,190,261	△57,597
長期貸付金	-	-	-	流動負債	3,294	3,287	△7
基金	-	-	-	固定負債	31,136	32,628	1,493
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	1,213,428	1,154,346	△59,082
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,247,857	1,190,261	△57,597

Ⅲ 財務構造分析

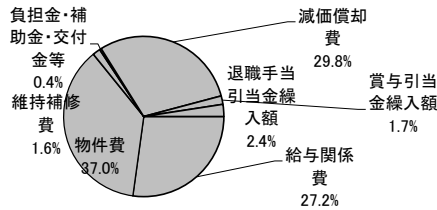
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5.5人	879日	100日	合計(千円) 60,563
給与関係費等	45,179千円	11,784千円	3,600千円	
内、時間外勤務手当	2,084千円			

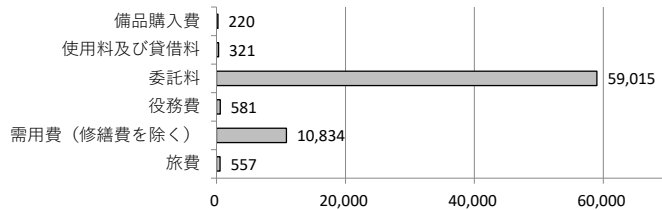
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産	博物館の建物の減価償却による減(55,415千円)
建物・工作物	付帯設備(中央監視設備)の減価償却による減(1,925千円)
事業用資産	
無形固定資産	電話加入権
重要物品	重要物品償却額 △256千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立博物館
取得年月日	平成4年(1992年)3月30日
建物・工作物の取得価額	2,797,819千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,614,753千円
利用料金収入	401千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.8	0.1	△0.7
施設老朽化比率		53.6	55.7	57.7	2.0
受益者負担比率		0.4	0.4	0.2	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.1	99.2	99.5	0.3
経常費用対公共資産比率		7.1	7.1	6.9	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】
博物館事業は、1,183,066千円の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化比率は57.7%と、市保有施設全体の老朽化比率の57.2%を上回っています。昨年度とくらべて、2.0ポイント老朽化が進行しています。
【行政コスト計算書】
経常費用は193,422千円であり、最も大きいのは物件費の71,529千円、次に大きいのは減価償却費の57,597千円、次が給与関係費52,571千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立博物館は開館から28年以上が経過し、建物に付随する電気、機械、空調設備の老朽化が進行しており、施設の機能を維持するために設備の更新、補修が引き続き必要です。そのため財政負担の平準化の視点も入れて、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画の作成が進められています。
令和元年度には、非常用発電機の修繕と年次計画であげられている空調機設備更新工事のうち、吸収式冷温水機1・2号機の交換修繕を実施しました。残りの空調機設備更新工事については、令和2年度から3年度にかけて実施します。
また、令和2年度には、吹田市公共施設最適化計画に基づき、令和3年度に予定している博物館改修工事の実設計業務を行いました。
なお、同個別施設計画において令和8年度から令和12年度の間に進める大規模修繕の中で、常設展示のリニューアルを実施していく予定です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 1	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習活動の支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 9	生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課				
予算大事業名 生涯学習事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 生涯学習事業						
事業の目的と概要 (生涯学習推進本部事業) 市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりを目指す第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画を推進します。生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。 (小・中学校教室開放事業) 市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。 (夢と希望を広げる出会い事業) 児童・生徒等が吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。 (地域教育総務事業) 社会教育法に基づき、社会教育委員会を開設して本市の社会教育行政を推進します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座開催数	回	28	25	-	生涯学習吹田市民大学講座(特別講座含む)の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業開催数	回	5	4	-	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業参加者数	人	2,464	1,436	-	夢と希望を広げる出会い事業の参加者数
生涯学習人材バンク登録者数	人	61	44	44	生涯学習人材バンクの登録者数
成果の説明	・生涯学習吹田市民大学講座については、これまで対面型で実施しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせましたが、オンラインによる開催について検討を行いました。 ・夢と希望を広げる出会い事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせました。 ・生涯学習人材バンクについては、SNS等の普及により個人での情報発信が可能となったため、登録者数の増加には至りませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	11	17	7
経常収入 小計(a)	14	11	17	7
給与関係費	15,933	14,457	14,834	377
物件費	4,233	2,348	851	△1,497
維持補修費	1,443	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,307	1,133	215	△918
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	718	725	723	△2
退職手当引当金繰入額	54	176	318	143
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	23,688	18,838	16,942	△1,897
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△23,674	△18,828	△16,924	1,904
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△23,674	△18,828	△16,924	1,904
一般財源充当額	34,028	19,284	17,250	△2,034
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,354	456	326	△130

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	需用費(修繕料を除く) 567千円 備品購入費 177千円 旅費 107千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14	11	17	7
行政サービス活動支出	24,372	19,294	17,267	△2,027
行政サービス活動収支差額	△24,358	△19,284	△17,250	2,034
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	9,670	-	-	-
投資活動収支差額	△9,670	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△34,028	△19,284	△17,250	2,034
一般財源充当額	34,028	19,284	17,250	△2,034
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	63.8 円	令和3年3月31日現在の吹田市民人口で算出し、市民1人あたり44.9円のコストがかかっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により不実施の事業があるため市民1人当たりのコストが減少しました。
	令和元年度	373,978 人	50.4 円	
	令和2年度	376,944 人	44.9 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	725	723	△2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	725	723	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	6,850	6,526	△324
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	6,850	6,526	△324
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,574	7,249	△326
土地	-	-	-	純資産	△7,574	△7,249	326
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△7,574	△7,249	326
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

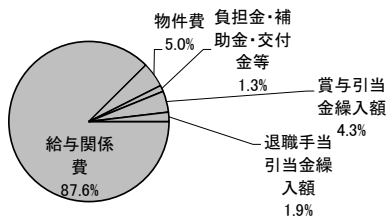
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.1 人	544 日	24 日	
給与関係費等	8,923 千円	6,794 千円	160 千円	合計(千円) 15,876
内、時間外勤務手当	20 千円			

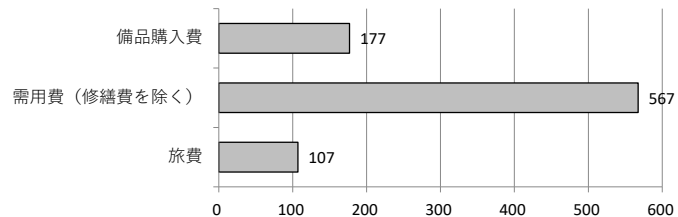
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の93.8%が人件費、物件費が5.0%、負担金・補助金・交付金等が1.3%を占めています。物件費のうち需用費が567千円(67%)、備品購入費が177千円(21%)、旅費が107千円(12%)です。負担金、補助及び交付金等のうち、各種講座の講師謝礼金が146千円で68%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な減少となりました。これまでは対面型を中心に講座等を実施してきましたが、新しい生活様式に対応するためにオンライン講座の実施やバーチャル吹田生涯学習センターを通じた情報発信の充実を図る等、よりいっそう関係部局と連携しながら事業を展開してまいります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 10	青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名	青少年活動サポートプラザ事業						
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 【目的】 青少年又は青少年団体が様々な経験を通して、安心して学び、活動し、交流できる場を提供するとともに、その成長を支援します。 また、課題を抱えた39歳までの青少年には、専門の相談員が個々の状況に応じた支援を行い、自立を促します。 【概要】 ・管理事業(指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務) ・主催事業(青少年の居場所づくりを中心に、青少年と継続的に関わり、その成長を支援するロビーワーカーの養成や青少年が様々な経験を通し、その自主性や創造性が育まれるよう、環境整備を行い、青少年の成長に応じた支援を行う) ・相談事業(青少年相談員が39歳までの課題を抱えた青少年とその家族に対し、関係機関と連携しながら相談等を行う子ども・若者総合相談センターを運営)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	192,954	173,452	80,973	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
青少年交流活動支援におけるイベント参加者数	人	5,299	7,433	1,117	青少年交流活動支援におけるイベント参加者数
青少年相談新規相談件数	人	222	208	192	青少年相談新規相談件数
成果の説明	青少年活動サポートプラザでは平成26年度(2014年度)に指定管理者制度を導入し、利用者一人ひとりのニーズに合わせた施設運営を行いました。 青少年交流活動支援事業では、家庭や学校でもない青少年の第3の居場所として、様々な年代の青少年の交流活動を支援しました。さらに相談事業では、子ども・若者育成支援推進法に基づき平成29年3月に、「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、ひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるよう努めました。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策における施設の休館や利用人数の制限、自主事業の中止等の影響により、施設利用者数、イベント参加者数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,145	5,416	5,063	△352
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	17,000	17,000	16,000	△1,000
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,559	5,046	3,442	△1,605
経常収入 小計(a)	28,703	27,462	24,505	△2,957
給与関係費	91,665	79,372	84,591	5,219
物件費	82,905	83,346	82,199	△1,147
維持補修費	400	7,137	6,973	△164
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,571	1,383	1,188	△195
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,788	922	4,141	3,219
退職手当引当金繰入額	2,322	△13,542	16,146	29,688
支払利息	4,737	4,146	3,548	△597
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	239,126	214,504	250,525	36,022
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△210,423	△187,042	△226,020	△38,978
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△210,423	△187,042	△226,020	△38,978
一般財源充当額	224,960	218,782	223,946	5,164
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,537	31,740	△2,074	△33,814

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	82,199千円(1,147千円の減) 光熱水費等
退職手当引当金繰入額	29,688千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	28,703	27,462	24,505	△2,957
行政サービス活動支出	189,502	181,491	183,101	1,610
行政サービス活動収支差額	△160,798	△154,029	△158,596	△4,567
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	64,162	64,753	65,350	597
財務活動収支差額	△64,162	△64,753	△65,350	△597
収支差額 合計	△224,960	△218,782	△223,946	△5,164
一般財源充当額	224,960	218,782	223,946	5,164
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出: 地方債償還金65,350千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりコスト	平成30年度	192,954人	1,239円	青少年活動サポートプラザ利用者1人当たり3,093円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策における休館等の影響により利用者数が減少したため、前年に比べて1,857円増加しました。
	令和元年度	173,452人	1,236円	
	令和2年度	80,973人	3,093円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

(単位:千円)

◆貸借対照表

貸借対照表表. Columns: 勘定科目, 令和元年度末 A, 令和2年度末 B, 差額 B-A. Rows: 現金預金, 未収金, 流動資産, 固定資産, 負債, 純資産.

Ⅲ 財務構造分析

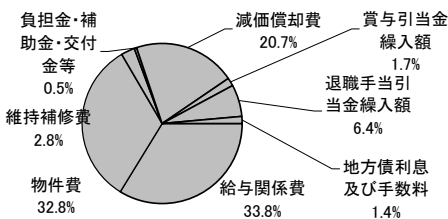
▽人にかかるコストの内訳

人にかかるコストの内訳表. Columns: 常勤・再任用, 会計年度任用等, 特別職非常勤. Rows: 事業従事人数, 給与関係費等, 内、時間外勤務手当.

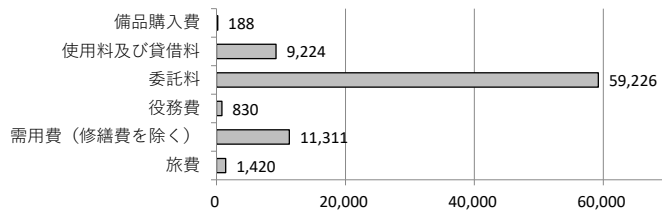
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

貸借対照表の主な増減理由表. Columns: 勘定科目, 増減理由. Rows: 建物・工作物, 地方債.

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の概況表. Columns: 施設の名称, 吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館. Rows: 取得年月日, 建物・工作物の取得価額, 建物・工作物の減価償却累計額, 利用料金収入.

▽分析指標

分析指標表. Columns: 分析指標, 年度, 平成30年度, 令和元年度 A, 令和2年度 B, 差 B-A. Rows: 施設維持補修費比率, 施設老朽化比率, 受益者負担比率, 徴収不能引当率, 一般財源充当比率, 経常費用対公共資産比率.

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】既存施設の老朽化率が2ポイント進行しました。【行政コスト計算書】コスト全体の33.8%が給与関係費です。施設の維持管理では、指定管理者制度を導入しており、物件費の約72%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザは平成23年(2011年)3月に開館し、その後平成26年4月には施設の維持管理及び貸館業務に指定管理者制度を導入し、一般財団法人大阪市青少年活動協会・東京海上日動ファンリティアーズ株式会社共同事業体が施設の管理運営を行っています。施設の開館後、10年が経過し、設備機器や建物自体に修繕を要する箇所が出はじめており、今後は計画的な修繕等の実施など適正な建物の維持管理を行い、修繕に係るコスト削減を行っていくとともに、定期的なモニタリングを行いながら、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。また青少年活動サポートプラザの相談事業は、青少年相談員が39歳までの課題を抱えた青少年やその家族に対し、相談をはじめとする各種支援事業を実施しています。また平成29年3月に「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、子ども・若者総合相談センターとして関係機関と連携しながら、青少年が抱える課題に幅広く対応できるよう努めています。青少年を取り巻く社会が多様化している現在において、その相談内容も複雑化している中、社会参画に課題を抱えた青少年を1人でも多く社会へつなげられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、相談機関としていかに機能向上を図るかが課題となっています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	自然の家事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 13	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名 自然の家事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習をはじめとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長と全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としています。 【概要】昭和55年(1980年)にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理者による施設運営により、利用者サービスの向上と効率的な管理運営を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
自然の家利用者数	人	18,753	16,290	4,510	施設の延べ利用者(利用人数×利用日数)
自然の家利用率	%	72	77	36	年間開所日数に対する利用日数の割合
自然の家利用団体件数	件	303	299	223	年間の利用団体数
成果の説明	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館や定員縮小などの利用制限により、計画どおりの運営はできませんでしたが、感染拡大防止策を徹底し、自然環境を活かしたプログラムの提供、家族を対象とした主催事業を実施しました。 また、施設の老朽化や利用者ニーズに対応した取組として、宿泊室等の空調設備及びトイレの洋式化改修工事を行いました。 なお、指定管理料のうち、燃料費などの余剰額については、市へ返納がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,491	1,938	1,117	△821
経常収入	-	-	-	-
経常支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	105	96	69	△27
経常収入 小計(a)	2,596	2,035	1,186	△849
給与関係費	38,173	37,274	21,443	△15,831
物件費	28,863	33,057	65,662	32,605
維持補修費	4,693	14,768	11,036	△3,732
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	950	902	117	△785
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,759	8,747	9,297	550
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,972	△4
退職手当引当金繰入額	1,688	479	868	389
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,086	97,203	110,395	13,192
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,490	△95,168	△109,209	△14,041
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,490	△95,168	△109,209	△14,041
一般財源充当額	74,054	87,664	213,581	125,916
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,435	△7,504	104,372	111,876

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定管理制度導入により32,605千円の増
給与関係費	職員体制変更により15,831千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,596	2,035	1,186	△849
行政サービス活動支出	76,651	89,699	101,986	12,287
行政サービス活動収支差額	△74,054	△87,664	△100,800	△13,136
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	112,781	112,781
投資活動収支差額	-	-	△112,781	△112,781
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△74,054	△87,664	△213,581	△125,916
一般財源充当額	74,054	87,664	213,581	125,916
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出) トイレ洋式化改修工事及び空調設備改修工事
--------------	----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成30年度	305 日	278,970 円	開所日1日あたりのコストは昨年より24,679円減少しました。 主な要因として、休所日を年末年始のみとし開所日数が増加したことによります。
	令和元年度	246 日	395,134 円	
	令和2年度	298 日	370,453 円	
利用者1人当たりのコスト	平成30年度	18,753 人	4,537 円	利用者1人当たりのコストは昨年度より18,511円増加しました。 主な要因として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休館や大規模な改修工事に伴う利用制限により利用者が減少し、1人当たりのコストが増加したことによります。
	令和元年度	16,290 人	5,967 円	
	令和2年度	4,510 人	24,478 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	1,972	△4
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,972	△4
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,056,116	1,159,599	103,484	固定負債	18,681	17,797	△884
土地	964,984	964,984	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	91,132	194,615	103,484	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,681	17,797	△884
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	20,658	19,769	△888
土地	-	-	-	純資産	1,035,698	1,140,070	104,372
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,035,698	1,140,070	104,372
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,056,356	1,159,839	103,484	負債及び純資産の部合計	1,056,356	1,159,839	103,484

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

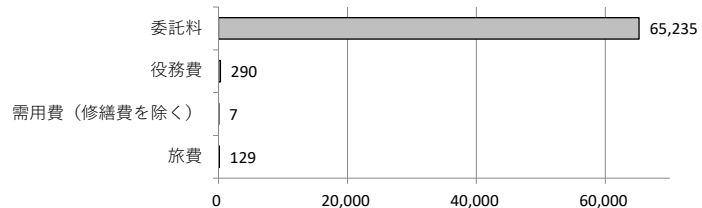
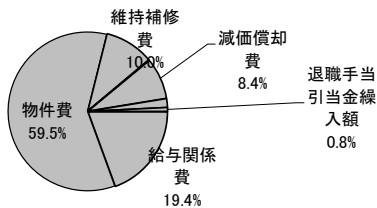
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	日	日	
給与関係費等	24,283千円	0千円	0千円	合計(千円) 24,283
内、時間外勤務手当	2,546千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	トイレ・空調設備の改修工事による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立自然の家
取得年月日	昭和55年(1980年)5月5日
建物・工作物の取得価額	528,122 千円
建物・工作物の減価償却累計額	333,507 千円
利用料金収入	1,117 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		1.1	3.6	2.1	△ 1.5
施設老朽化比率		76.0	78.1	63.1	△ 15.0
受益者負担比率		2.9	2.0	1.0	△ 1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.6	97.7	99.4	1.7
経常費用対公共資産比率		20.5	23.4	20.9	△ 2.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものは、給与関係が21,443千円(19.4%)、物件費65,662千円(59.5%)、維持補修費11,036千円(10.0%)、減価償却費9,297千円(8.4%)となっています。物件費の主な内訳は、64,752千円が指定管理料です。
 老朽化比率は63.1%で、前年度と比較して15.0%老朽化が改善しました。(設備改修工事による)
 経常収入の自然の家使用料は、1,117千円で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館や定員縮小などの利用制限、また、空調及びトイレ等の大規模な改修工事期間中の5か月間においても利用制限した上での受け入れであったため、前年度と比較し42.4%減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

全ての市民の方が利用できる生涯学習施設へと施設の設置目的を変更するとともに、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上とより効率的な管理運営を行うため指定管理者制度を導入しました。また、施設の老朽化や多様化する利用者のニーズに対応した取り組みとして、宿泊室の空調システム及びトイレを洋式化する改修工事等を実施しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大や大規模改修工事に伴う臨時休館や利用制限により、計画どおりの運営ができなかったため、利用人数等の実績から評価することは困難ですが、野外活動の専門団体としてのノウハウを活かした指定管理者によるプログラム指導や利用者対応により、利用者のアンケートでは高い評価を得ています。また、ホームページなどのPRIにより、市外の学校からの利用希望が増加しており、今後の利用拡大に繋げたいと考えています。

施設がオープンして41年が経過しているため、老朽化比率の進行が予測される場所ですが、施設改修については、利用者の安心・安全を第一に考えるとともに、利用者ニーズの把握や分析等について施設の運営を行う指定管理者と十分な意見交換を行い、築後経過年数や劣化状況を踏まえて、本市公共施設の最適化計画に基づき事業の優先順位を定め、年次計画的に実施します。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費	(目) 2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課、保健給食室、学校管理課				
予算大事業名	学校保健体育事業						
学校保健体育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 学校保健体育事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)保健体育総務費 学校保健体育事業						
事業の目的と概要							
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。							
【概要】 ・健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること) ・学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること) ・学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること) ・要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,640	30,683	30,799	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	3,153	2,724	2,047	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	1,847	1,393	956	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は99.6%です。結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。 ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金の支払いを行うことにより、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。 ・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,683	11,828	12,216	389
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	83	7,887	5,128	△2,759
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	0	-	△0
その他	9	9	8	△1
経常収入 小計(a)	11,774	19,723	17,352	△2,371
給与関係費	155,085	165,609	151,771	△13,839
物件費	64,366	77,040	89,540	12,500
維持補修費	37	32,926	2,477	△30,449
社会保障扶助費	1,392	985	704	△281
負担金・補助金・交付金等	37,912	38,167	37,376	△790
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,624	4,414	3,747	△667
退職手当引当金繰入額	3,124	8,714	△8,379	△17,093
支払利息	-	-	55	55
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	265,540	327,854	277,291	△50,563
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△253,766	△308,131	△259,939	48,192
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	2,894	2,894
特別収入 小計(d)	-	-	2,894	2,894
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	2,894	2,894
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△253,766	△308,131	△257,045	51,086
一般財源充当額	260,112	274,312	271,774	△2,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,347	△33,819	14,729	48,548

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	空調整備関連の業務が小学校管理事業、中学校管理事業に移ったことによる減など
給与関係費	1名の定員減、0.5名の欠員による給与の減、学校産業医の出務回数減少に係る報酬520千円の減など
物件費	・感染症対策用品の購入による増(24,787千円) (冷風扇購入による備品購入費の14,633千円の増、消毒用アルコール等の購入による需要費の10,154千円の増) ・委託料の減(5,666千円) (空調整備関連の業務が小学校管理事業、中学校管理事業に移ったことによる減など)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,774	19,723	17,352	△2,371
行政サービス活動支出	266,140	322,235	289,325	△32,910
行政サービス活動収支差額	△254,366	△302,512	△271,973	30,539
投資活動収入	-	-	2,894	2,894
投資活動支出	5,747	-	6,194	6,194
投資活動収支差額	△5,747	-	△3,300	△3,300
財務活動収入	-	28,200	5,700	△22,500
財務活動支出	-	-	2,201	2,201
財務活動収支差額	-	28,200	3,499	△24,701
収支差額 合計	△260,112	△274,312	△271,774	2,538
一般財源充当額	260,112	274,312	271,774	△2,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】
	学校事故災害共済給付掛金(児童・生徒負担分) 11,954千円(460円×25,988人)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒 1人あたりのコスト	平成30年度	30,696人	8,651円	幼児・児童・生徒1人あたり8,968円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	令和元年度	30,801人	10,644円	
	令和2年度	30,920人	8,968円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,414	5,969	1,555
未収金	-	-	-	地方債	-	2,222	2,222
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,414	3,747	△667
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	69,922	59,831	△10,091
建物・工作物	-	-	-	地方債	28,200	29,477	1,277
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	41,722	30,354	△11,367
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	74,335	65,800	△8,535
建物・工作物	-	-	-	純資産	△74,335	△65,800	8,535
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

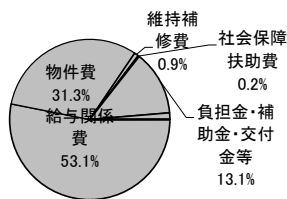
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	5.12 人	159 日	1,069 日	147,139
給与関係費等	29,304 千円	6,458 千円	111,377 千円	
内、時間外勤務手当	1,861 千円			

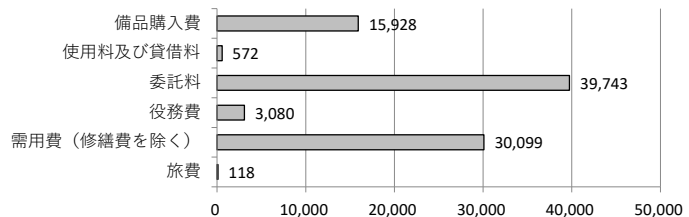
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.7	85.1	91.3	6.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の53.1%にあたる151,771千円が給与関係費、31.3%にあたる89,540千円が物件費、13.1%にあたる37,376千円が負担金・補助金・交付金等です。さらに、維持補修費が0.9%にあたる2,477千円、社会保障扶助費が0.2%にあたる704千円となっています。物件費については、各種検診等の委託料45,409千円が全体の50.7%を占めており、続いてプール薬品等の需用費20,718千円が23.1%となっています。なお、新型コロナウイルス感染症対策の当初予定していなかった費用が24,787千円で27.7%を占めています。また、負担金・補助金・交付金等のうち、73.9%にあたる27,607千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保障扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費151,771千円のうち71.7%にあたる108,868千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により事業実施を義務付けられている経費です。さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金並びに要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費なども含め、経常費用の大部分が、固定的な費用となっています。要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用となっています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	一般事務事業 国民健康保険事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 国民健康保険事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者等療養給付費 国民健康保険事業 ほか				
事業の目的と概要	・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行います。 ・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行います。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免、分納等に関する手続を行います。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	91.44	91.69	92.03	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送を行っています。催告を行っても納付や相談のない場合は滞納処分を強化しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	24	-	-	-
使用料及び手数料	1,517	1,610	1,610	△0
国庫支出金(経常費用充当)	7	2,844	214,319	211,475
府支出金(経常費用充当)	24,286,418	23,812,736	23,279,542	△533,194
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,882,838	2,885,670	2,869,307	△16,363
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,759,615	7,532,617	7,276,946	△255,671
経常収入 小計(a)	34,930,419	34,235,478	33,641,724	△593,754
経常費用	-	-	-	-
給与関係費	257,005	224,278	226,212	1,934
物件費	467,423	269,568	211,735	△57,833
維持補修費	84	43	109	66
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,719,507	33,189,233	32,308,529	△880,704
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	97,445	73,345	299	△73,046
徴収不能引当金繰入額	283,310	367,780	280,778	△87,002
賞与引当金繰入額	16,713	15,216	13,353	△1,863
退職手当引当金繰入額	41,825	△15,278	29,699	44,978
支払利息	-	-	-	-
その他	55,333	42,651	40,907	△1,745
経常費用 小計(b)	34,938,644	34,166,835	33,111,620	△1,055,216
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△8,225	68,642	530,104	461,462
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△8,225	68,642	530,104	461,462
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	406,656	388,426	78,789	△309,637
一般会計への繰入金	-	-	-	-
再計	398,431	457,068	608,893	151,825

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症にかかる災害臨時特別補助金 204,870千円
府支出金	保険給付費等交付金のうち、新型コロナウイルス感染症に係る特別交付金 186,097千円
経常収入・その他	国民健康保険料 7,122,461千円 第三者納付金、返納金、返還金等 74,146千円
負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用 22,430,217千円 国民健康保険事業費納付金 9,841,538千円 還付金及び還付加算金 55,558千円
一般会計からの繰入金	累積赤字解消分 316,000千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,671,240	34,075,565	33,561,331	△514,233
行政サービス活動支出	34,459,858	33,719,700	32,802,819	△916,881
行政サービス活動収支差額	211,382	355,864	758,513	402,648
投資活動収入	36	30	39	9
投資活動支出	2,992	-	-	-
投資活動収支差額	△2,956	30	39	9
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	208,426	355,894	758,552	402,657
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	406,656	388,426	78,789	△309,637
一般会計への繰入金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	141,838	141,838
翌年度歳入からの充当額	602,482	-	-	0
前年度歳出への充当額	1,217,564	602,482	-	△602,482

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) 出産費貸付金返還金
----------	--------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当たりのコスト(各年度平均)	平成30年度	70,617 人	494,763 円	被保険者1人当たり502,582円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響で医療費等保険給付に係る費用が減少したため、コストが減少しています。
	令和元年度	67,746 人	504,337 円	
	令和2年度	65,883 人	502,582 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	141,838	979,179	837,341	流動負債	15,216	13,353	△1,863
未収金	3,042,204	2,820,356	△221,848	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,216	13,353	△1,863
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△615,127	△634,610	△19,483	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	148,856	137,537	△11,319
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	148,856	137,537	△11,319
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	164,072	150,890	△13,182
土地	-	-	-	純資産	2,407,561	3,016,454	608,893
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,643	2,343	△299				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	2,407,561	3,016,454	608,893
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,571,633	3,167,344	595,711
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,571,633	3,167,344	595,711				

Ⅲ 財務構造分析

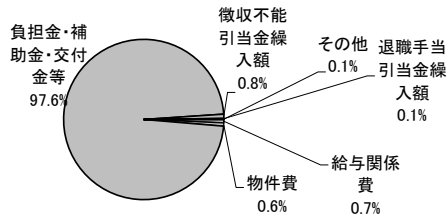
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	22.05 人	3850 日	26 日	
給与関係費等	212,839 千円	56,206 千円	219 千円	合計(千円) 269,264
内、時間外勤務手当	10,277 千円			

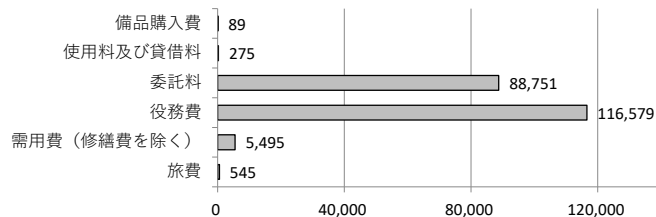
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金
未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
無形固定資産	国民健康保険システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		22.0	21.8	21.8	0.0
徴収不能引当率		17.2	20.2	22.5	2.3
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の約98%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出しています。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えから、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年4月からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と国庫負担金を元に市町村に保険給付に係る費用を交付するようになりました。これにより国保財政の安定が図られるようになりました。
本市の国保財政においては、平成24年度に策定した吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画により、令和元年度決算で累積赤字は解消され、黒字に転じました。令和2年度決算も単年度黒字で、決算剰余金が増加しています。今後の財政の見通しについては、府国保財政と市町村国保財政の均衡の中で収支の適正化が図られると見込まれます。
保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	保健事業(国民健康保険)			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査 等事業費 (目) 1 特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)保健事業費 (項)保健事業費 (目)保健事業費 保健事業(国民健康保険)				
事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行います。 40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施します。 各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を全額又は一部助成します。 				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
特定健診受診勧奨件数	件	-	4,991	8,573	特定健診の未受診者に受診勧奨を行った件数
成果の説明	本市国保被保険者の特定健康診査の受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため受診率向上を目指し、引き続き受診勧奨に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	278,748	269,320	△9,428
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	19,604	16,482	△3,122
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	11	14	3
経常収入 小計(a)	-	298,363	285,816	△12,547
給与関係費	-	28,739	27,270	△1,470
物件費	-	257,358	241,375	△15,983
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	9,684	10,170	486
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,963	1,593	△370
退職手当引当金繰入額	-	21,928	2,585	△19,342
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	319,672	282,993	△36,679
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△21,309	2,823	24,132
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△21,309	2,823	24,132
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△21,309	2,823	24,132

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	保険給付費等交付金
物件費	特定健康診査に係る委託料 210,840千円 特定保健指導に係る委託料 10,296千円 データヘルス計画中間評価委託料 5,881千円
負担金・補助金・交付金等	各種がん検診等助成 3,495千円 人間ドック受診助成 4,730千円 前年度保険給付費等交付金返還金 1,851千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	298,363	285,816	△12,547
行政サービス活動支出	-	298,363	285,816	△12,547
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	人件費は法定の一般会計繰入金により、事業費は保険給付費等交付金により賄われています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当たりのコスト (各年度平均)	平成30年度		円	被保険者1人当たり4,295円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響で特定健診等の受診控えからコストが減少したと考えられます。
	令和元年度	67,746 人	4,719 円	
	令和2年度	65,883 人	4,295 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,963	1,593	△370
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,963	1,593	△370
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	19,346	16,893	△2,453
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	19,346	16,893	△2,453
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,309	18,487	△2,823
土地	-	-	-	純資産	△21,309	△18,487	2,823
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△21,309	△18,487	2,823
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

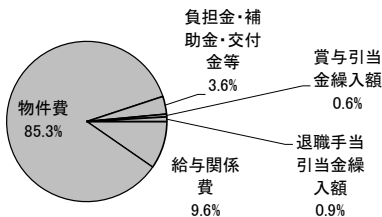
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	2.71 人	758 日		31,449
給与関係費等	24,582 千円	6,867 千円		
内、時間外勤務手当	786 千円			

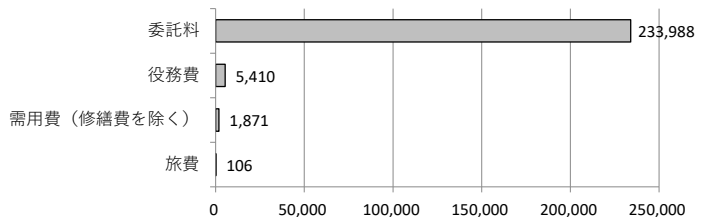
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかる費用のうち、85.3%が物件費、11.1%が職員人件費、3.6%が負担金・補助金・交付金等です。物件費のうちの91.6%が特定健康診査及び特定保健指導に係る委託料です。負担金・補助金・交付金等は主に各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金です。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診等の受診者が減少し、委託料等の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年4月からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、保健事業に係る費用は府から交付されるようになりました。被保険者の健康増進、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めています。令和2年度はデータヘルス計画の中間評価を実施し、現状の把握・分析を行い、事業の効果を検証しました。今後、評価結果を踏まえ、より効果的な保健事業の実施に取り組みます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	部落有財産管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -
主な歳出予算科目	部落有財産特別会計	(款) 1	財産費	(項) 1	財産管理費 (目) 1 大字江坂垂水部落有財産管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室		
予算大事業名	部落有財産管理事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名(款)財産費(項)財産管理費(目)02~(目)07に、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路、南・吉志部の各部落有財産管理費が設定されています。				
事業の目的と概要	この特別会計は、部落固有の財産の処分金を管理するために設置されたもので、その処分金は、江坂垂水、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路、南・吉志部の各部落において実施される公共事業等のための交付金として支出されます。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
設定ありません					
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	591	591	631	40
経常収入 小計(a)	591	591	631	40
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	53,827	125,659	34,508	△91,151
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	53,827	125,659	34,508	△91,151
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△53,235	△125,067	△33,877	91,190
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△53,235	△125,067	△33,877	91,190
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△53,235	△125,067	△33,877	91,190

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	各部落有財産維持管理事業への交付金 91,151千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	591	591	631	40
行政サービス活動支出	53,827	125,659	34,508	△91,151
行政サービス活動収支差額	△53,235	△125,067	△33,877	91,190
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△53,235	△125,067	△33,877	91,190
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	714,337	661,102	536,035	△125,067

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出	各部落有財産維持管理事業への交付金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	536,035	502,158	△33,877	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
土地	-	-	-	純資産	536,035	502,158	△33,877
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	536,035	502,158	△33,877
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	536,035	502,158	△33,877
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	536,035	502,158	△33,877				

Ⅲ 財務構造分析

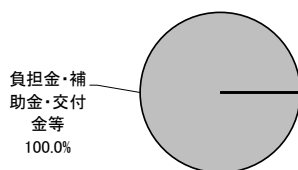
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	人	日	日	0
給与関係費等	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	各部落有財産維持管理事業への交付金による33,877千円の減

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

部落有財産の処分金の残高は、令和2年度で33,877千円減少し、502,158千円になりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

この特別会計は、各部落固有の財産を処分した際の財産売却収入金の管理を目的としたもので、部落が所有するすべての財産を網羅するものではありません。そのため、貸借対照表には、吹田市が管理する現金預金のみ記載されています。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出予算科目	勤労者福祉共済特別会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費	(目) 2 福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室			
予算大事業名	勤労者福祉共済事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要						
【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行います。						
【概要】 ・勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	192	194	196	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	4,684	5,782	5,883	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数
成果の説明	勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度をホームページ等で周知するほか、企業振興担当者による企業訪問の際のPR活動など広く周知に努めています。高齢による事業所閉鎖等による退会もありますが、加入事業所数は増加傾向にあります。福祉共済事業の利用件数については、令和元年度は45周年記念事業を実施したことで、利用件数が増加しています。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業が中止になったため、チケットあっせん等の利用件数は減少しましたが、条例改正により被共済者が増えたことで、全被共済者へ配付するプール利用券の配付件数が増加したことなどにより、全体として利用件数が増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	△0
その他	21,318	26,357	26,537	181
経常収入 小計(a)	21,319	26,357	26,538	180
給与関係費	6,586	5,987	4,686	△1,302
物件費	6,196	5,697	4,939	△758
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,594	16,686	15,251	△1,435
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	491	401	493	92
退職手当引当金繰入額	945	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	30,811	28,772	25,370	△3,402
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△9,492	△2,415	1,168	3,583
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,492	△2,415	1,168	3,583
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,982	6,302	4,903	△1,399
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,510	3,887	6,071	2,184

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用(物件費)	福利事業の実施に係る使用料及び賃借料4,939千円(-758千円)。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種事業の中止に伴う使用料及び賃借料の減額。
経常費用(負担金・補助金・交付金等)	祝い金や見舞金等の給付金及び宿泊等補助金等15,251千円(-1,435千円)。令和元年度は45周年記念事業を実施していたため、令和2年度は減額。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により宿泊補助の利用件数も減少。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,319	20,705	26,333	5,628
行政サービス活動支出	29,965	28,861	25,278	△3,583
行政サービス活動収支差額	△8,646	△8,156	1,055	9,211
投資活動収入	1,801	3,741	2,934	△807
投資活動支出	2,834	137	1,887	1,750
投資活動収支差額	△1,033	3,604	1,047	△2,557
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△9,679	△4,552	2,102	6,654
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,982	6,302	4,903	△1,399
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	2,833	136	1,886	1,750

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	共済掛金 24,130千円(+5,438千円)
	福利事業参加者負担金 2,201千円(+537千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	平成30年度	2,222人	13,866円	被共済者1人あたり8,855円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)なお、令和2年度は条例改正により被共済者が増えたため、1人あたりのコストが減少しました。
	令和元年度	2,236人	12,868円	
	令和2年度	2,865人	8,855円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,886	8,891	7,005	流動負債	401	493	92
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	401	493	92
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	622	417	△205
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	622	417	△205
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,024	911	△113
土地	-	-	-	純資産	81,425	87,496	6,071
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	80,563	79,516	△1,047	純資産の部合計	81,425	87,496	6,071
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,563	79,516	△1,047	負債及び純資産の部合計	82,449	88,406	5,957
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	82,449	88,406	5,957				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

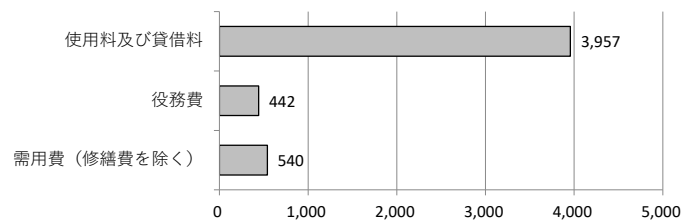
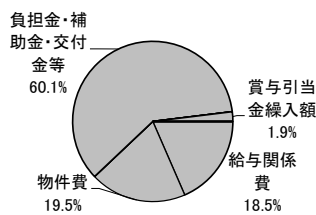
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	1人	日	11日	5,179
給与関係費等	4,994千円		185千円	
内、時間外勤務手当	249千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により福利に関する事業が中止になったこと及び被共済者数増加に伴う掛金収入の増加による7,005千円の増。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		61.5	65.0	95.1	30.1
徴収不能引当率		69.6	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストは、負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約60%、物件費が約20%を占めています。
 ・被共済者数は増加傾向にあり、事業の財源は、大半を会員掛金・福利事業参加者負担金で賄っておりますが、担当職員に係る人件費については、一般会計からの繰入金で賄っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賄っていますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業を中止したことなどが原因で翌年度への繰越金額が増加しています。今後は被共済者にとってより良い福祉共済制度にするため、福利事業をより充実させていきます。
 また本制度の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっています。
 なお、令和2年4月より多種多様な雇用形態に対応するため、加入要件を緩和する条例改正を行い施行しました。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	介護保険運営事業				
介護保険運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)認定調査等費 介護保険運営事業 ほか				
事業の目的と概要 (1)目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 (2)概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,680	16,857	17,452	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	97.11	97.25	97.54	調定額に対する収納済額の割合
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めています。第1号被保険者保険料の収納率については、介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨の取組を強化した成果もあり、収納率が向上しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	560	529	562	33
国庫支出金(経常費用充当)	5,677,665	5,358,383	5,775,472	417,089
府支出金(経常費用充当)	3,573,554	3,413,985	3,599,173	185,188
経常収入				
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,761,282	3,865,577	4,112,020	246,443
受取利息及び配当金	18	20	28	7
その他	12,875,996	12,487,825	12,809,955	322,130
経常収入 小計(a)	25,889,074	25,126,320	26,297,210	1,170,891
経常費用				
給与関係費	503,230	306,710	288,528	△18,182
物件費	612,779	312,621	216,645	△95,976
維持補修費	32	20	2	△18
社会保障扶助費	12,795	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24,224,544	24,082,303	25,081,147	998,843
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	4,771	4,771
徴収不能引当金繰入額	45,209	55,272	33,866	△21,407
賞与引当金繰入額	27,219	14,452	13,003	△1,449
退職手当引当金繰入額	-	-	8,989	8,989
支払利息	-	-	-	-
その他	135	133	322	189
経常費用 小計(b)	25,425,944	24,771,512	25,647,272	875,760
経常収支差額(a)-(b)=(c)	463,130	354,808	649,938	295,131
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	463,130	354,808	649,938	295,131
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	463,130	354,808	649,938	295,131

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	介護給付費負担金(国庫支出金)4,623,546千円(277,885千円の増)、介護給付費財政調整交付金1,132,235千円(129,989千円の増)、介護給付費負担金(府支出金)3,599,173千円(185,188千円の増)
経常収入 のその他	第1号被保険者介護保険料6,114,210千円(121,154千円の減)、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)6,826,344千円(360,122千円の増)、介護保険システム構築委託料(令和元年度支出分)の仕訳訂正による調整額の皆増(69,155千円)
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費(審査支払手数料除く)25,063,598千円(1,099,050千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25,826,656	24,992,021	26,204,543	1,212,521
行政サービス活動支出	25,381,901	24,735,172	25,619,738	884,565
行政サービス活動収支差額	444,755	256,849	584,805	327,956
投資活動収入	293,457	108,125	238,896	130,771
投資活動支出	577,493	812,179	613,253	△198,925
投資活動収支差額	△284,036	△704,054	△374,357	329,696
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	160,719	△447,205	210,447	657,652
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	623,579	784,299	337,094	△447,205

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	・行政サービス活動収入(国・府負担金8,222,719千円(463,073千円の増)、保険料6,090,217千円(106,971千円の減))
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成30年度	88,558 人	287,111 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは284,951円となり、昨年度より7,917円増えています。
	令和元年度	89,417 人	277,034 円	
	令和2年度	90,006 人	284,951 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	337,094	547,541	210,447	流動負債	14,452	13,003	△1,449
未収金	135,323	114,501	△20,822	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,452	13,003	△1,449
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△72,977	△62,829	10,147	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	168,917	158,942	△9,975
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	168,917	158,942	△9,975
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	272	138,640	138,369	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	183,370	171,945	△11,424
土地	-	-	-	純資産	2,980,063	3,630,002	649,938
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	2,763,721	3,064,094	300,372
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	2,763,721	3,064,094	300,372	長期貸付金	-	-	-
基金	2,763,721	3,064,094	300,372	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,163,433	3,801,947	638,514
資産の部合計	3,163,433	3,801,947	638,514	負債及び純資産の部合計	3,163,433	3,801,947	638,514

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

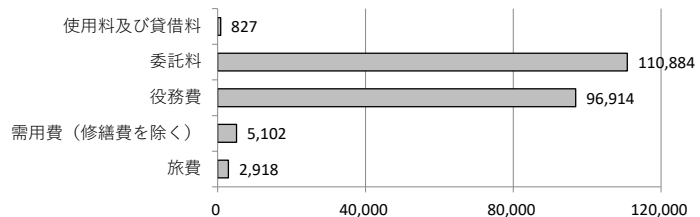
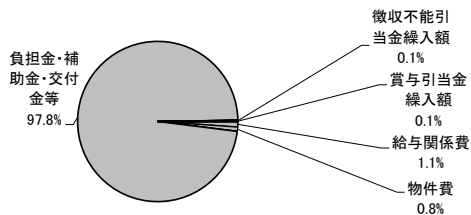
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	23.79 人	6,142 日	1,442 日	310,520
給与関係費等	195,506 千円	88,017 千円	26,997 千円	
内、時間外勤務手当	9,994 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	第1号被保険者保険料の収納率向上等による保険料未収金19,580千円の減
無形固定資産	介護保険システム取得による143,140千円の増加、減価償却による4,771千円の減
基金	介護保険給付費準備基金の積立による539,268千円の増加、取崩しによる238,896千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		25.0	23.9	23.0	△0.9
徴収不能引当率		44.2	53.9	54.9	1.0
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険運営事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約97.8%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者人口が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	介護保険(地域支援)事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業費	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合事業費 (目) 1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	介護保険(地域支援)事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費(大事業)介護保険(地域支援)事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)一般介護予防事業費(大事業)介護保険(地域支援)事業 ほか		
事業の目的と概要 (1)目的 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指します。 (2)概要 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に努めます。 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行います。 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行います。 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
地域包括支援センター相談等件数	件	22,234	24,503	25,430	地域包括支援センター業務(総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	128	154	152	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	77	63	17	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する、認知症サポーターを養成する講座の開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	164 30	164 28	91 17	在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数(令和2年度はオンライン開催のため回線数)、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数
成 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、地域を担当する15か所の委託型センターとセンターの総合調整、後方支援を行う1か所の基幹型センターを設置しています。身近な地域等での設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワーク構築につながっています。介護予防活動自主グループ等に対して新型コロナウイルス感染症の感染予防支援等を実施することで活動の継続維持を図るなど、介護予防に資する取組を行いました。また、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーター養成講座、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ塾、ケアマネ懇談会のオンライン開催に努めました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	537,375	578,119	40,744
府支出金(経常費用充当)	-	244,009	235,874	△8,135
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	238,364	230,709	△7,655
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	590,030	528,833	△61,197
経常収入 小計(a)	-	1,609,778	1,573,534	△36,244
給与関係費	-	147,855	149,099	1,244
物件費	-	412,199	412,401	202
維持補修費	-	280	184	△97
社会保障扶助費	-	14,295	18,464	4,169
負担金・補助金・交付金等	-	1,039,686	942,389	△97,296
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	464	464
徴収不能引当金繰入額	-	1	-	△1
賞与引当金繰入額	-	12,482	11,205	△1,277
退職手当引当金繰入額	-	-	△1,565	△1,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	81,871	7,194	△74,678
経常費用 小計(b)	-	1,708,670	1,539,835	△168,835
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△98,892	33,700	132,592
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	151	-	△151
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	151	-	△151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△151	-	151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△99,043	33,700	132,743
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△99,043	33,700	132,743

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	地域支援事業交付金466,609千円(14,777千円の減)、保険者機能強化推進交付金54,973千円(1,016千円の減)、介護保険保険者努力支援交付金56,537千円(56,537千円の増)
物件費	委託型地域包括支援センター業務委託料334,755千円(2,314千円の減)、広域型生活支援コーディネーター配置業務委託料10,402千円(250千円の増)、認知症初期集中支援業務委託料10,111千円(6千円の増)
負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス事業負担金815,840千円(78,948千円の減)、介護予防ケアマネジメント事業負担金104,012千円(10,663千円の減)、街かどデイハウス介護予防補助金9,289千円(4,929千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,634,268	1,550,329	△83,938
行政サービス活動支出	-	1,634,268	1,550,329	△83,938
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収入(国・府支出金、保険料)	行政サービス活動収入(国・府支出金、保険料)
行政サービス活動支出(介護予防・日常生活支援総合事業費)	(83,939千円の減) 行政サービス活動支出(介護予防・日常生活支援総合事業費)(83,939千円の減)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	平成30年度		円	3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和2年度は令和元年度と比較して高齢者人口が増加したこと、新型コロナウイルス感染症の影響で介護予防・生活支援サービスの利用が減ったことで事業費が減少したことにより1人あたりのコストが2,002円の減少となっています。
	令和元年度	89,136人	19,170円	
	令和2年度	89,694人	17,168円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,482	11,205	△1,277
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,482	11,205	△1,277
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	15,547	15,547	固定負債	145,198	128,323	△16,876
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	15,547	15,547	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	145,198	128,323	△16,876
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	157,680	139,528	△18,152
土地	-	-	-	純資産	△157,680	△123,981	33,700
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	15,547	15,547	純資産の部合計	△157,680	△123,981	33,700
				負債及び純資産の部合計	-	15,547	15,547

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

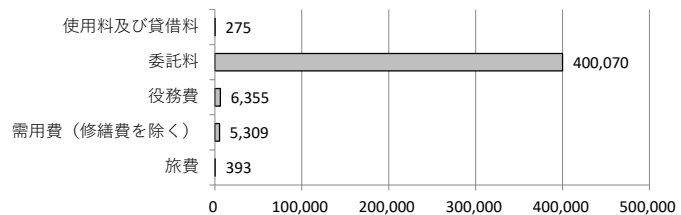
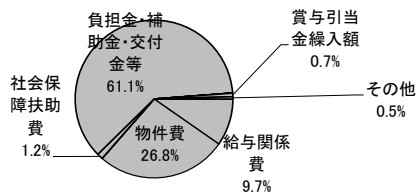
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	19.21 人	1142 日	9 日	158,739
給与関係費等	150,006 千円	8,657 千円	76 千円	
内、時間外勤務手当	9,231 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物	建物(岸部中)の所管替えによる23,205千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	18.7	13.7	△5.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府・市)と第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)の保険料で構成されています。コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金(サービス費)等が約61.1%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。物件費については、委託型地域包括支援センター等の委託業務に係る委託料が占める割合が多くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コスト構成割合の約61.1%を占める負担金等の大部分である介護予防・日常生活支援総合事業のうち、サービス利用に係る費用が昨年度と比較して減少したことにより、1人当たりのコストは減少しましたが、これは一時的なものと考えられ、さらに、自粛による運動機能等の低下により、サービスの利用が増えていくことも考えられます。これらの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要がありますが、地域支援事業の財源は、法定で定められた公費(国・府)に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。

また、委託料のうち、占める割合が多い委託型地域包括支援センターについても、高齢者等の増加に伴い、業務量の増加が課題となっているため、適正な職員配置や委託料について検討する必要があります。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	一般事務事業 後期高齢者医療事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療事業 (款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)被保険者保険料還付金 後期高齢者医療事業 ほか				
事業の目的と概要	・後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行います。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.38	99.39	99.34	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。 令和2年度からキャッシュレス決済及びコンビニ収納を開始し、納付の機会を拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で催告を控えたことで、昨年度より収納率が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	274	291	275	△16
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,475	1,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	880,737	935,633	974,619	38,985
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,148,873	4,262,117	4,641,178	379,061
経常収入 小計(a)	5,029,885	5,198,042	5,617,547	419,505
給与関係費	93,459	87,393	80,704	△6,689
物件費	43,514	85,310	63,388	△21,922
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,865,051	5,021,431	5,437,990	416,559
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,361	1,296	1,296	-
徴収不能引当金繰入額	8,671	8,462	5,853	△2,610
賞与引当金繰入額	7,826	6,899	6,066	△832
退職手当引当金繰入額	817	359	-	△359
支払利息	-	-	-	-
その他	185	251	115	△136
経常費用 小計(b)	5,024,884	5,211,401	5,595,413	384,012
経常収支差額(a)-(b)=(c)	5,001	△13,359	22,134	35,493
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	5,001	△13,359	22,134	35,493
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,001	△13,359	22,134	35,493

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金 830,634千円 事務費・人件費不足分 143,985千円
経常収入その他	後期高齢者医療保険料 4,603,761千円
物件費	後期高齢者医療システム関係委託料 34,295千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金 5,431,233千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,018,085	5,189,340	5,592,315	402,975
行政サービス活動支出	5,010,088	5,201,959	5,588,981	387,022
行政サービス活動収支差額	5,997	△12,619	3,334	15,953
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	5,997	△12,619	3,334	15,953
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	137,758	143,755	131,136	△12,619

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)後期高齢者医療保険料 361,860千円増 (行政サービス活動支出)後期高齢者医療広域連合納付金 416,487千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト (各年度平均)	平成30年度	42,429 人	118,430 円	被保険者1人当たり125,418円のコストがかかっています。 令和2年度は事業費納付金の支出増によりコストが増加しています。
	令和元年度	43,774 人	119,052 円	
	令和2年度	44,614 人	125,418 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	131,136	134,470	3,334	流動負債	6,899	6,066	△832
未収金	59,388	62,730	3,342	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,899	6,066	△832
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△8,393	△8,150	243	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	89,871	74,192	△15,679
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	89,871	74,192	△15,679
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	96,770	80,259	△16,511
無形固定資産	1,296	-	△1,296	純資産	86,657	108,791	22,134
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	0	0	0	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	183,427	189,050	5,623
長期貸付金	-	-	-	流動負債	6,899	6,066	△832
基金	-	-	-	固定負債	89,871	74,192	△15,679
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	86,657	108,791	22,134
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	183,427	189,050	5,623

Ⅲ 財務構造分析

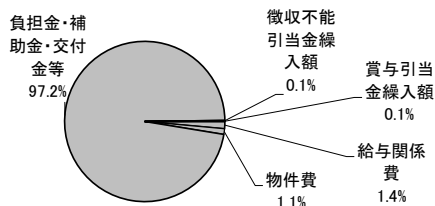
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	11人	243日	日	86,771
給与関係費等	84,260千円	2,511千円		
内、時間外勤務手当	5,431千円			

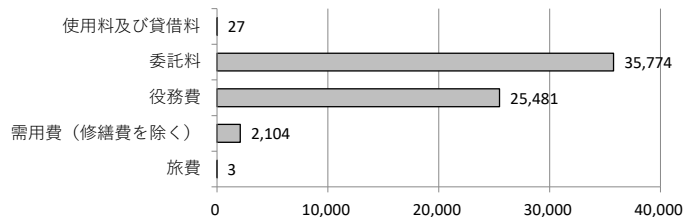
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金
未収金	後期高齢者医療保険料の収入未済額の増
無形固定資産	後期高齢者医療システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		82.3	81.6	82.5	0.9
徴収不能引当率		16.6	14.1	13.0	△1.1
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち約97%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、1.6%を占める物件費は、システム関係委託料、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費となっています。納付金支出、保険料収入とも昨年度より増加しています。また、システムサーバの更新を行った昨年度と比べ、物件費の割合が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加しています。
高齢者の医療費は増加しており、今後、保険料率の引上げの可能性があると考えられます。
保険料収納率は、現年度分99%以上を達成しており、保険料率の引上げを抑えるためにも今後も収納率の維持に努めます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公共用地先行取得事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 1 道路などの整備
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款) 1	用地取得費	(項) 1	用地取得費 (目) 1 千里丘朝日が丘線用地取得費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名	公共用地先行取得事業				
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要					
【目的】平成24年度(2012年度)の吹田市土地開発公社の解散に伴い、本市で都市計画道路等の事業用地を先行取得することを目的に、公共用地先行取得特別会計を設置しました。なお、地方公共団体が用地を先行取得する場合には、その経理を明確にするため、特別会計を設ける必要があります。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有しております。また、特別会計で先行取得することにより、一般会計での再取得の際に国庫補助金を効率的に充当することが可能となります。					
【概要】先行取得年度の次年度以降に、一般会計(各事業予算)で再取得することを目的とした都市計画道路等の事業用地の先行取得。一般会計での再取得(異なる会計間での所管換)にあつての有償譲渡による処理。特別会計歳出にあつて土地開発基金等から借入れを行った場合に、有償譲渡により得た収入を基とした元金及び借入に伴い発生した利息の償還。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
用地取得面積 千里丘朝日が丘線	m ²	—	—	10.8	各事業の用地取得面積(残地面積を含む。)
用地取得率 千里丘朝日が丘線	%	—	—	0.0	各事業の事業用地取得面積に対する用地取得済面積
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,940	-	-	-
経常収入 小計(a)	1,940	-	-	-
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	1,940	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,940	-	-	-
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,940	-	-	-
行政サービス活動支出	1,940	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	558,656	-	-	-
投資活動支出	-	-	39,956	39,956
投資活動収支差額	558,656	-	△39,956	△39,956
財務活動収入	-	-	39,956	39,956
財務活動支出	558,656	-	-	-
財務活動収支差額	△558,656	-	39,956	39,956
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)公有財産購入費15,216千円、物件補償費24,740千円
----------	---------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業当たりのコスト	平成30年度	1***	1,940,000 円	令和元年度と令和2年度は、経常費用がなかったため、分析内容はありません。
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	39,956	39,956
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	39,956	39,956
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	39,956	39,956	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	39,956	39,956	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	39,956	39,956
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	-	39,956	39,956
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	39,956	39,956
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	人	年間従事延日数	日	年間従事延日数	日	
給与関係費等		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当		千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
短期借入金	土地開発基金からの借入金39,956千円増

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度(2020年度)から千里丘朝日が丘線用地取得事業に着手し、事業用地の先行取得段階であることから、資産及び負債のみの計上となっており、経常収支はありません。よって経常費用の構成割合グラフは表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

--

令和2年度(2020年度)

管理事業名	病院公債管理事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	病院事業債管理 特別会計	(款) 1	公債費	(項) 1	公債費 (目) 1 元金
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室		
予算大事業名	病院公債管理事業				
病院公債管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
事業の目的と概要 地方独立行政法人市立吹田市民病院(以下、「市民病院」という。)は、地方独立行政法人法の規定により、設立団体である本市からしか長期借入ができないことから、市民病院の経営の安定化を図るため、市が貸付を行うとともに、その元金及び利子の償還を行うものです。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
病院事業債管理特別会計残高	千円	19,893,381	19,715,829	18,943,237	市民病院に対する貸付金の残高
成果の説明	新病院建設費用等に必要な資金を確保することで、安定した病院経営につながっています。また、市民病院への貸付金は、返済計画に基づき市民病院から元利償還を受けており、適正に管理しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	109,347	135,817	131,481	△4,336
その他	28	4	-	△4
経常収入 小計(a)	109,375	135,822	131,481	△4,340
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	4	-	△4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	109,347	135,817	131,481	△4,336
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	109,375	135,822	131,481	△4,340
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	109,375	135,822	131,481	△4,340
行政サービス活動支出	109,375	135,822	131,481	△4,340
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	112,525	177,553	772,592	595,039
投資活動支出	12,754,900	-	-	-
投資活動収支差額	△12,642,375	177,553	772,592	595,039
財務活動収入	12,754,900	-	-	-
財務活動支出	112,525	177,553	772,592	595,039
財務活動収支差額	12,642,375	△177,553	△772,592	△595,039
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)償還利息 131,481千円 (財務活動支出)償還元金 772,592千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	772,258	1,367,750	595,492
未収金	-	-	-	地方債	772,258	1,367,750	595,492
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	772,258	1,367,750	595,492	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	18,943,570	17,575,487	△1,368,083
事業用資産	-	-	-	地方債	18,943,570	17,575,487	△1,368,083
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	19,715,829	18,943,237	△772,592
無形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
オンライン資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	18,943,570	17,575,487	△1,368,083
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	18,943,570	17,575,487	△1,368,083
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	18,943,570	17,575,487	△1,368,083	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	18,943,570	17,575,487	△1,368,083	資産の部合計	19,715,829	18,943,237	△772,592
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	19,715,829	18,943,237	△772,592
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

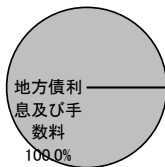
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	人	日	日	0
給与関係費等	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

病院公債管理事業は、市民病院への貸付や償還元金・利子の管理のみを行っています。そのため、経常経費は全て地方償還利子及び手数料となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民病院の安定的な運営のためには、設立団体である市による適切な資金の貸付が必要と見られます。

令和2年度(2020年度)

管理事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	母子父子寡婦福祉 資金貸付特別会計	(款) 1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(項) 1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(目) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業					
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(項)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(目)母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 (款)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(項)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(目)母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 償還金滞納整理事業</p> <p>【目的】ひとり親家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を推進することを目的とします。 【概要】母子父子寡婦福祉資金貸付金事業(ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金等の貸付) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業(貸付申請の受理及び審査、貸付決定後の借用手続き及び貸付金の振込、対象債権の償還) 償還金滞納整理事業(滞納債権の督促及び整理等)</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
貸付件数	件			60	新規・継続で貸し付けた件数
成果の説明	令和2年度からの中核市移行に伴い大阪府から事務移譲された事業です。令和2年度は新規貸付14件、継続貸付46件でした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	1,652	1,652
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	518,054	518,054
経常収入 小計(a)	-	-	519,706	519,706
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	1,652	1,652
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	37,066	37,066
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	38,718	38,718
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	480,988	480,988
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	480,988	480,988
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	11,786	11,786
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	492,774	492,774

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他	内訳 大阪府から譲渡された債権 517,213千円 令和2年度に吹田市で調定した違約金 841千円
徴収不能引当金繰入額	内訳 貸付金 36,808千円 利子・違約金 258千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	2,027	2,027
行政サービス活動支出	-	-	1,652	1,652
行政サービス活動収支差額	-	-	375	375
投資活動収入	-	-	48,157	48,157
投資活動支出	-	-	40,851	40,851
投資活動収支差額	-	-	7,306	7,306
財務活動収入	-	-	22,558	22,558
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	22,558	22,558
収支差額 合計	-	-	30,239	30,239
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	11,786	11,786
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	貸付金元金収入 貸付金額
	48,157千円 40,851千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸付1件あたりのコスト	平成30年度		円	貸付金額(40,851千円)を実績(貸付件数)で割り、算出しています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	60件	680,850円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	42,026	42,026	流動負債	-	-	-
未収金	-	14,258	14,258	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	43,488	43,488	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△14,559	△14,559	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	22,558	22,558
土地	-	-	-	地方債	-	22,558	22,558
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	22,558	22,558
土地	-	-	-	純資産	-	492,774	492,774
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	430,119	430,119				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	452,627	452,627				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△22,508	△22,508	純資産の部合計	-	492,774	492,774
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	515,332	515,332
資産の部合計	-	515,332	515,332				

Ⅲ 財務構造分析

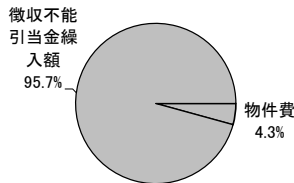
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	人	年間従事延日数	日	年間従事延日数	日	
給与関係費等							0
内、時間外勤務手当							

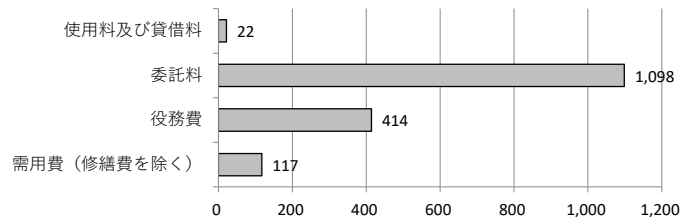
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
長期貸付金	長期貸付金に係る債権
徴収不能引当金	長期貸付金に係る回収不能見込額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	7.3	7.3
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合は、貸付金に係る徴収不能引当金繰入額が約96%です。物件費の内訳は、貸付システム運用保守の委託料が約66%、口座振替手数料等の役員費が約25%です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

長期的な償還が必要となる貸付事業においては、受付時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。滞納が発生した場合は適正な時期に支払督促等を定期的に行い、償還を求めする必要があります。

この冊子は 370 部作成し、一部当たりの単価は、1,029 円です。